

まち・ひと・しごと創生

延岡新時代創生総合戦略 延岡市人口ビジョン

「しごと」と「暮らし」を楽しむまちづくり、延岡新時代のエンジン



宮崎県延岡市

令和2年3月31日改訂版

はじめに

平成 28 年 4 月に、市民の永年の悲願であった東九州自動車道「北九州～延岡～宮崎」間が開通し、新しい時代を迎えるなか、県内外から多くの方々に本市を訪れていただくよう、テレビ CM やインターネット動画等を制作し、本市の魅力を積極的に発信しております。

また、これまでの人口減少対策の取組に加え、5G などの society5.0 や SDGs といった新たな技術・視点の活用に向けた検討も重要であると考えております。

本市の人口減少対策・地方創生を図る上で重要な計画となる「延岡新時代創生総合戦略・延岡市人口ビジョン」では、人口の自然減や社会減の要因を踏まえ、人口の将来展望を掲げ、その実現に向けて、本市の地域特性を活かした「雇用創出」、「移住・定住促進」、「結婚・出産・子育て支援」、「持続可能なまちづくり」など 4 つの政策分野を重点的に取りまとめ、様々な取組みを行っているところです。

こうしたことを踏まえ、本市の基幹産業である第一次産業の更なる振興、本市の強みである「スポーツ、自然体験、神話・歴史、里帰り、食、産業」を活かした 6S 観光の推進等による思い切った産業・雇用施策の実行、教育・子育ての環境整備等による世界一の教育・子育てのまちを目指すとともに、医療の充実など、市民の暮らしを守り、市民の皆様が安い経費で暮らせるための施策を推し進めることによって、若者や子育て世代が将来に夢を持って本市に移住、定住でき、高齢者も安心して暮らせる魅力あるまちづくりに取り組んでいきたいと考えているところでございます。

今回、総合戦略を更新して令和 2 年度までの計画と致しましたが、4 つの政策分野の事業ごとに目標設定を行い、事業の効果についてしっかりと検証することで、より実効性の高い計画にしていきたいと思いますと考えております。

結びに、「延岡新時代創生総合戦略・延岡市人口ビジョン」の策定・更新にあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました皆様に対しまして、心から御礼を申し上げます。

延岡市長 読谷山 洋司

目次

I.延岡新時代創生総合戦略	1
1. 延岡新時代創生総合戦略の策定にあたって.....	2
(1) 策定の趣旨.....	2
(2) 延岡市長期総合計画ほか個別計画との関係性.....	2
(3) 国・宮崎県の総合戦略との関係性と今後の取組.....	2
(4) 計画期間.....	3
(5) 評価・検証の仕組み.....	3
2. 基本方針.....	4
(1) まち・ひと・しごとへの創生に向けた政策5原則.....	4
(2) 総合戦略の基本的な考え方.....	5
3. 基本目標の考え方.....	6
4. 4つのプロジェクトの内容.....	7
4-1. 雇用創出プロジェクト.....	7
4-2. 移住・定住推進プロジェクト.....	18
4-3. 結婚・出産・子育て支援プロジェクト.....	28
4-4. 持続可能なまちづくりプロジェクト.....	37
II.延岡市人口ビジョン	48
1. 延岡市人口ビジョンの位置付け.....	49
2. 延岡市人口ビジョンの対象期間.....	49
3. 延岡市の人口等の現状分析.....	50
(1) 総人口の推移と将来推計.....	50
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	51
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移.....	55
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響.....	56
(5) 合計特殊出生率の推移と比較.....	57
(6) 婚姻数・離婚数の動向.....	58
(7) 人口移動の状況.....	59
(8) 地域間の人口移動の状況.....	63
(9) 雇用や就労に関する人口動向.....	67
4. 将来人口の推計と分析.....	71
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計.....	71
(2) 日本創成会議の推計に準拠した推計.....	72
(3) 本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計.....	73
(4) 人口推計への自然増減と社会増減の影響度.....	74
5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	75
(1) 人口密度.....	75
(2) 世帯.....	76
(3) 就業.....	76

(4) 事業所	77
(5) 農林水産業	77
(6) 製造業	77
(7) 小売業	78
(8) 生産・所得	78
(9) 交通・住宅	79
(10) 社会保障	79
(11) 教育	80
(12) 財政（歳入）	80
(13) 財政（歳出）	81
(14) 婚姻・離婚・出生・死亡	82
6. 人口の将来展望	83
(1) 将来展望の基礎となる市民意識	83
(2) 現状と課題の整理	89
(3) 目指すべき将来の方向	90
(4) 人口の将来展望	91

I . 延岡新時代創生総合戦略

1. 延岡新時代創生総合戦略の策定にあたって

(1) 策定の趣旨

本市が直面する人口減少問題に対応するため、東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積や延岡市メディカルタウン構想の取り組み、九州保健福祉大学の機能、さらには、東九州自動車道の整備に伴い待望の高速道路時代を迎えることなど、本市の特性や強みを踏まえ、人口減少に歯止めをかけるうえで、実効性のある施策を盛り込んだ「延岡新時代創生総合戦略」を策定します。

(2) 延岡市長期総合計画ほか個別計画との関係性

本戦略は、市の最上位の計画に位置づけられる延岡市長期総合計画を上位計画とし、その他の各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。

本戦略に位置づける施策・事業については、平成27年度は第5次長期総合計画、平成28年度以降は、第6次長期総合計画に基づき計画的に実施していくものです。

(3) 国・宮崎県の総合戦略との関係性と今後の取組

本戦略は、平成26年12月27日に策定された国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、宮崎県における「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性も踏まえつつ策定するものであり、本市の人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、めざす姿、そして最初の5年間の基本的な取り組み方向と取り組み項目を示すものです。

また、国が、令和元年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定・公表しました。第2期総合戦略においては、①「将来にわたって活力ある地域社会の実現」と②「東京圏への一極集中の是正」を地方創生の目指すべき将来像として、第1期総合戦略の目標を基本とした4つの基本目標が示されており、目標達成のために、以下の新しい視点に重点を置いて施策を進めることとされています。本市においては、こうした国の第2期総合戦略や県の総合計画等を勘案しながら、本市の地方創生の充実・強化に向けて切れ目なく更なる取組を進めていくため、現在の「延岡市新時代創生総合戦略」の計画期間を1年間延長するとともに、第2期となる本市の総合戦略について、令和2年度中に策定する第6次長期総合計画後期基本計画と一体的に策定することとしています。

<国の第2期総合戦略>

◆4つの基本目標

- ・稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ・地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

◆基本目標に向けた新たな視点

- ・地方へのひと・資金の流れを強化する（関係人口の創出・拡大、企業や個人による地方への寄付・投資等を用いた地方への資金の流れを強化。）
- ・新しい時代の流れを力にする（society5.0の推進、地方創生SDGsの実現）
- ・人材を育て活かす（地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、活躍を支援）
- ・民間と協働する（地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携）
- ・誰もが活躍できる地域社会をつくる（女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会の実現）
- ・地域経営の視点で取り組む（地域の社会経済構造全体を俯瞰して地域をマネジメント）

（4）計画期間

【当初】平成27年度から平成31年度までの5ヶ年の計画とします。

【更新後】平成27年度から令和2年度までの6ヶ年の計画とします。

（5）評価・検証の仕組み

本市では、これまで長期総合計画に基づき、実施してきた施策・事業について、施策の効果検証や進行管理を行っています。また、効果検証の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行うPDCAサイクルに基づく実務を実践しています。本戦略に記載された施策・事業についても、総合計画と同様にPDCAサイクルを実施し、施策・事業が計画的に実行されるように進行管理を行います。

2. 基本方針

(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

延岡新時代創生総合戦略では、国の総合戦略に掲げられている、「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえて、以下のとおり事業を実施していきます。

① 自立性

本戦略における事業に関しては、本市における人口減少対策に関する課題を分析し、市民や事業者、地元の関係機関等の活力を積極的に活用しながら、本市独自の創意工夫をこらした、効果的な事業を推進していきます。

また、国、県からの補助金等も積極的に活用しつつも、市内経済の好循環につながる事業者等の自主的な取り組みを促進することで、継続的に市の活力を再生・維持していくための事業を進めていきます。

② 将来性

第5次延岡市長期総合計画においては、目指す都市像を「市民力・地域力・都市力が躍動するまちのべおか」と設定し、施策や事業を進めてきています。

このようななか、永年の悲願であった東九州自動車道が開通し、新しい高速道路時代を迎えようとしています。

本戦略では、今後とも、時代の変化を見据えながら、市民・事業者等が将来に期待を持つことができるような都市像を設定し、その実現に向けた施策・事業の展開を図っていきます。

③ 地域性

東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積や延岡市メディカルタウン構想の取り組み、九州保健福祉大学の機能、豊かな自然資源・農林水産資源など、本地域の特性を踏まえ、東九州の中心都市として機能的な延岡の実現を目指すための施策・事業の展開を図っていきます。

④ 総合性

本戦略では、地域の強みを活かした施策や成果を重視した新たな施策、さらには、地域ニーズや課題解決に向けた施策を中心に、市民・事業者等との協働、連携を図りながら、総合的な施策に取り組んでいきます。この考えを基本とし、限られた財源や時間の中で、効果を期待できる実効性の高い施策の展開を図っていきます。

⑤ 結果重視

本戦略では、これまで延岡市長期総合計画において実施してきた進行管理・評価検証の仕組みを踏まえつつ、個別施策に対する数値目標を定め、PDCAサイクルのもとで施策・事業の効果や進捗状況の検証を進めていきます。これにより、政策効果を常に客観的な指標により検証し、必要な改善等を継続的に行っていき、結果を重視した実効性の高い施策・事業の展開を図っていきます。

(2) 総合戦略の基本的な考え方

①基本的な考え方

延岡新時代創生総合戦略では、人口ビジョンで示した「2060（令和42）年に総人口90,000人を維持・確保することを目指す」こととし、出生率の向上や社会増減の改善を図るために6年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育てなどにおける障害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、計画策定時点で1.69の合計特殊出生率を、2020年（令和2）年に1.77まで向上させることを目指します。

社会増減の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学のため首都圏をはじめとする市外に転出した若者を生まれ育った延岡市に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として延岡市を選択してもらえるようにして、移動による社会減少を6年間に840人抑制させることを目指します。

②施策・事業の実施にあたっての留意点

上記の基本的な考え方を踏まえ、総合戦略においては、以下の点に留意して施策・事業の実施にあたります。

- 人口ビジョンの将来展望を実現するために「出生率の向上」と「社会増減の改善」が期待できる取り組み効果の高い具体的な事業を選別し、重点的に実施していきます。
- 施策・事業の位置づけに際しては、施策対象（ターゲット）を絞込み、事業効果の見込みを明らかにするなど、戦略性をもった取り組みとして実施していきます。
- 総合戦略に位置づける施策・事業は、計画的な実施と進行管理を行うことを基本として、市の財政等の見込みとも整合を取りながら実効性の高い現実的な取り組みとして実施していきます。

3. 基本目標の考え方

国の第1期総合戦略には、以下の4つの政策分野ごとに、戦略の「基本目標」が設定されています。また、第2期総合戦略には3ページに記載の4つの「基本目標」が設定されています。

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

本戦略では、国の第1期及び第2期総合戦略に掲げられた基本目標等を踏まえ、延岡市の地域特性を活かしながら、延岡市の新時代創生にあたって具体的に取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとに、プロジェクト及び基本目標を設定します。

1. 雇用創出プロジェクト

- ・基本目標：製造業の集積、九州保健福祉大学の機能、メディカルタウン構想等、地域資源を活用した産業振興を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。

2. 移住・定住推進プロジェクト

- ・基本目標：「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。

3. 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- ・基本目標：結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。

4. 持続可能なまちづくりプロジェクト

- ・基本目標：人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りの持てるまちづくりを進めます。

4. 4つのプロジェクトの内容

4-1. 雇用創出プロジェクト

基本目標1 製造業の集積、九州保健福祉大学の機能、メディカルタウン構想等、地域資源を活用した産業振興を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。

(1) 数値目標

基本目標1の数値目標として、「事業所従業者数」と「労働力率」を設定します。

指標	目標		
事業所従業者数	推計値よりも、6年間で減少を500人抑制		
	現況値	推計値	目標値
	51,946人 (H26)	50,055人 (R2)	50,555人 (R2)
労働力率	目標		
	令和2年の労働力率を推計値よりも0.5ポイント向上		
	現況値	推計値	目標値
	55.5% (H22 国勢調査)	53.4% (R2)	53.9% (R2)

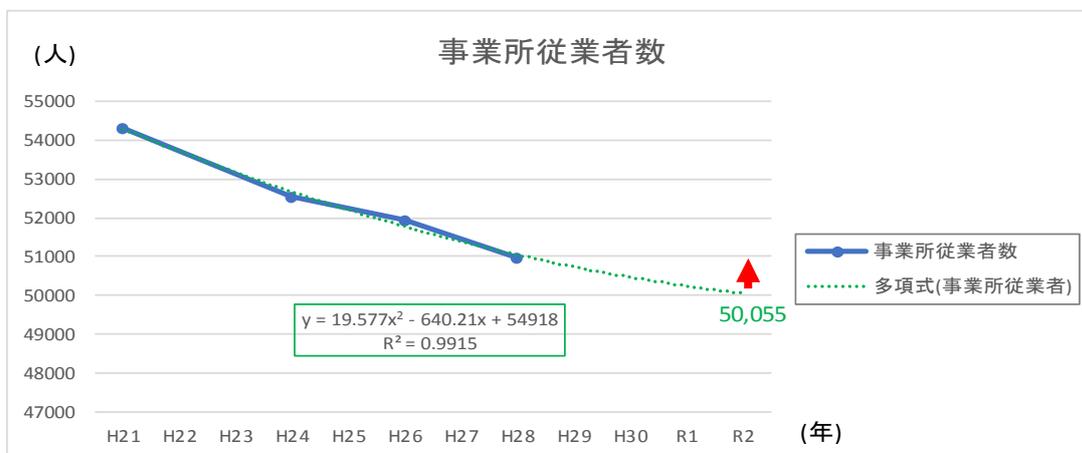
※労働力率 = 「労働力人口」 ÷ 「15歳以上人口 (労働力状態不詳を除く)」 × 100

【事業所従業者数の推計値・目標値について】

事業所従業者数の現況値 (平成26年) は51,946人となっています。

平成21年から平成28年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して令和2年の事業所従業者数を推計すると、推計値は50,055人となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成27年から令和2年の6年間に、推計値よりも減少を500人抑制し、令和2年の事業所従業者数を50,555人とすることを目標とします。

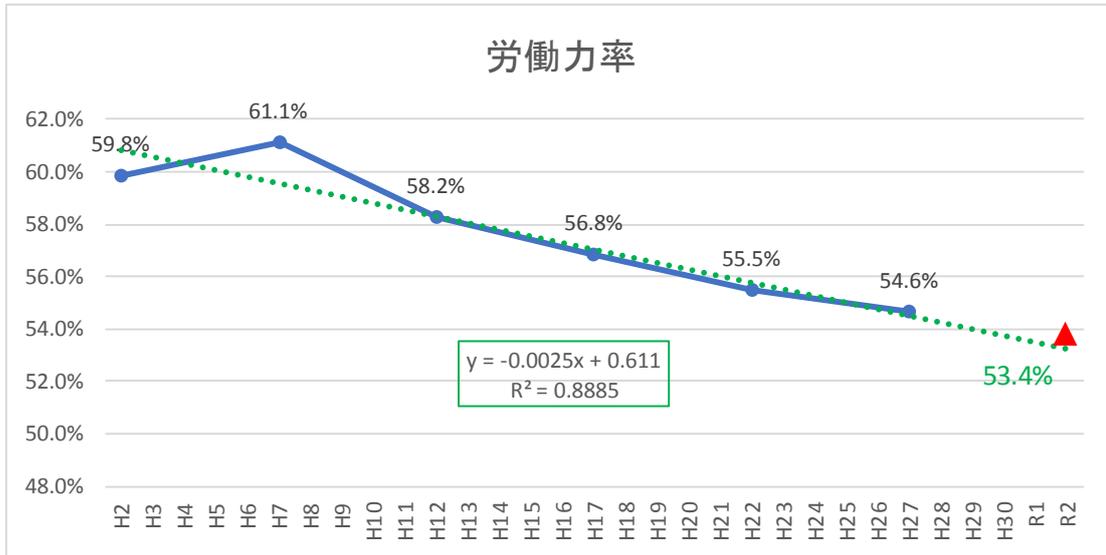


資料：経済センサス

【労働力率の推計値・目標値について】

労働力率の現況値（平成 27 年）は 54.6%となっています。
平成 2 年から平成 27 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して令和 2 年の労働力率を推計すると、推計値は 53.4%となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、令和 2 年の労働力率を、令和 2 年の推計値よりも 0.5 ポイント向上させ、53.9%とすることを目標とします。



資料：国勢調査

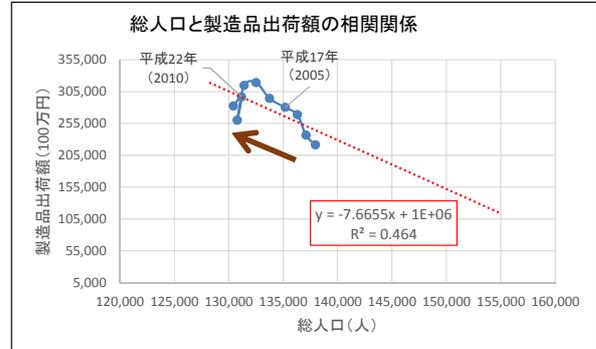
(2) 基本的方向

方向1 旭化成(株)創業の地であり、また、東九州有数の工業都市として栄えてきた製造業の技術集積を活かし、「延岡市メディカルタウン構想」に基づく医療関連産業をはじめとする新たな分野への挑戦、企業を支える人材の育成等への支援を進める。

本市においては、大正11年に旭化成が創業して以来、ものづくり企業の集積が進み、東九州有数の工業都市として栄えてきました。本市の製造品出荷額は、平成14(2002)年から平成19(2007)年にかけては、人口は減少しているにもかかわらず製造品出荷額は増加していました。しかし、平成19年以降は減少傾向となっていることから、今後、新たな成長産業への取り組みが必要となっています。

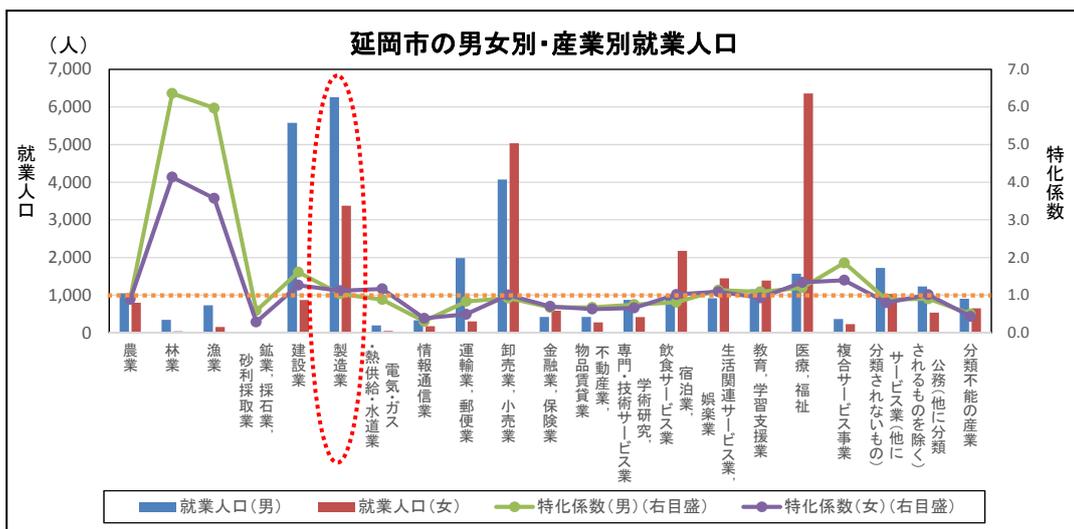
本市では平成23年2月に「※延岡市メディカルタウン構想」を策定し、今後の成長が期待される医療関連産業の振興と健康長寿の推進などを目指してきました。

本市の産業別就業人口を見ても、「製造業」は、本市の就業人口の多くを占めている分野であり、今後これらの分野を成長させることにより、新たな雇用を生み出していきます。



資料：工業統計

■延岡発の医療機器



資料：平成22年国勢調査

※延岡市メディカルタウン構想・・・本市をはじめとする県北部地域において、医療機器産業の集積などの地域の特徴、強みを最大限に活かし、「東九州メディカルバレー構想」(H22.10.25 宮崎県・大分県策定)における4つの拠点づくりや健康長寿の推進に関する取り組みを展開することにより、様々な分野での好循環を生み出し、活力ある地域づくりと住民の健康と福祉の向上を目指す構想。

方向2 高速道路の整備により地理的優位性が高まった「クリアパーク延岡工業団地」への企業立地を加速させる。

大学と県内随一の工業集積地を背景とした市街地隣接型工業団地「クリアパーク延岡工業団地」は、市街地から西へ約 4km の五ヶ瀬川沿いのなだらかな丘陵地帯に位置し、東九州道・九州中央自動車道の延岡 JCT・IC に隣接する工業団地です。

高速道路が整備されたことにより、地理的優位性がさらに高まり、この優位性を活かしながら工業団地への企業立地を進めた結果、工業団地第 2 工区は完売となりました。

今後は「新たな産業団地（仮称）」の整備計画を進めていきます。

抜群の交通アクセス！
宮崎県延岡市は、東九州のクロスポイント（結節点）
延岡 JCT-IC 周辺に「新たな産業団地」の整備を進めます

令和6年3月完成予定
分譲面積：約10ha

**新たな産業団地
整備予定地**

宮崎市方面
大分県方面
延岡JCT-IC
クリアパーク延岡工業団地第1工区
九州保健福祉大学
熊本県方面
クリアパーク延岡工業団地第2工区

宮崎県北部に位置する延岡市は、九州の太平洋側を縦断する東九州自動車道と、九州を横断する九州中央自動車道が交わる「東九州のクロスポイント」です。旭化成㈱発祥の地として、東九州随一の工業集積を背景とした高度な技術を持つものづくり企業が集積しています。

方向3 地域に開かれた大学である九州保健福祉大学の機能を活用した新産業の創出や、豊かな農林水産資源を活用した6次産業化、産業間連携等による一次産業の振興を図る。

本市においては、九州保健福祉大学が、宮崎県及び延岡市との公私協力方式により平成11年に開学しました。また、平成27年4月には、新しく生命医科学部が開設され、医療の現場で広く求められる臨床検査技師・細胞検査士が養成されています。大学が保有する専門的な技術・ノウハウ・人材等を有効に活用し新産業を創出していきます。

■九州保健福祉大学



一方、本市は、合併して九州で2番目の広さとなり、海・山・川の豊かな自然を有する市となりました。これらの自然を活かし、工夫を凝らした結果、個性のある農林水産物が数多く生産されています。「みやざきブランド」（品質や規格が特に優れているものや、あらかじめ決められた「おいしさ」や「鮮度」などの基準をクリアしたもの）として認定された中でも、「みやざき新たまねぎ」、「みやざき乾しいたけ」「宮崎カンパチ」、「北浦灘アジ」、「ひむか本サバ」、宮崎一口アワビ「浦の恵」など延岡産のものが多く挙げられます。今後さらに、「東九州バスケット構想」による地産地活の推進のほか、6次産業化や産業間連携を高める取り組みを行うことによって、付加価値を高め、収益性の向上を図っていきます。



方向4 中小企業者による自主的な新分野挑戦、事業拡大の取り組みを促進するとともに、商工会議所、金融機関等と連携した創業支援を行うことで、中小企業の成長、新たな企業者の誕生による地域経済の活性化、雇用の創出を図る。

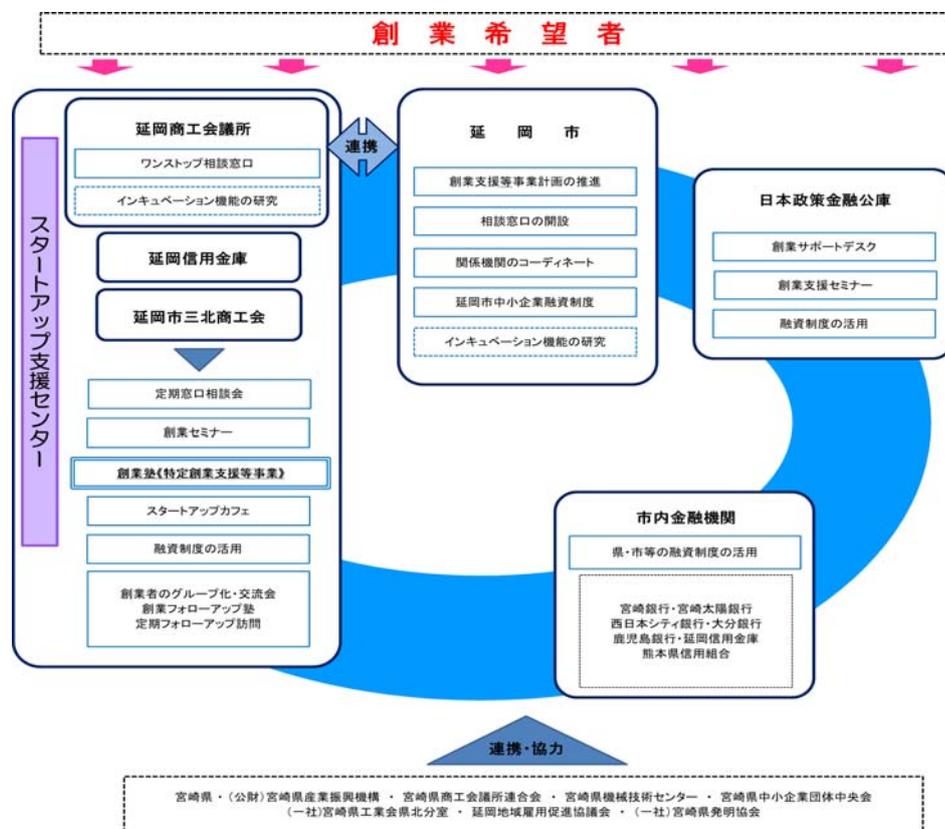
市内において新たな雇用を創出するためには、企業立地はもとより、市内中小企業の成長を促進することで継続した雇用に繋げ、また、特に若者、女性による創業を支援することで、市内経済の活性化を図ることはもとより、将来にわたって本市で生活するための「しごと」を創出していくことが重要となります。

本市では、平成26年5月に、国から認定を受けた「延岡市創業支援等事業計画」に基づき、商工会議所や市内金融機関と一体となって、創業支援のための取り組みを進めております。

具体的には、創業者の掘り起こしから創業に至るまで、さらには、創業後のフォローアップも含めた一連のスキームを構築し、延岡商工会議所、延岡市三北商工会、延岡信用金庫による「スタートアップ支援センター」による一貫した創業支援事業を展開するとともに、日本政策金融公庫延岡支店による支援、さらには、地域の金融機関をはじめとする支援機関との連携・協力により、創業の各ステージに応じた支援を進めているところです。

今後とも、関係機関と一体となって支援を行っていきながら、「延岡市創業支援等事業計画」の効果測定、見直しなどを併せて実施しながら、支援策の充実に努め、将来性のある企業者の誕生を促進していきます。

■ スタートアップ支援センターの全体像



資料：延岡市

方向5 「豊かな自然環境」による体験型アウトドアレジャーや、チキン南蛮、鮎やな、豊富な水産資源等をはじめとする個性的な「食文化」を活用した滞在型観光の推進による観光産業の活性化を進める。

宮崎県観光入込客統計調査によると、宮崎県への観光目的の来街者のうち、「宿泊客」の観光消費額単価は「日帰り客」に比べて約3倍近く高くなっています。また、観光目的の訪日外国人の観光消費額単価は、日本人観光客に比べて高くなっています。今後は、滞在型観光や外国人のインバウンド観光を促進することにより、観光消費額を高め、観光産業の振興、観光関連の雇用の増加に繋げていく必要があります。

本市は、祖母傾国定公園にある大崩山や行膝山をはじめとする山々や渓谷、日豊海岸国定公園内の「快水浴場百選」に認定されている下阿蘇ビーチや須美江海水浴場をはじめリアス式の美しい海岸線など、豊かな自然に恵まれており、これらの自然を活用したアウトドアレジャーの進展を図っていきます。

また、自然に触れたいという観光客のニーズが高まっていることから、農山村地域におけるグリーンツーリズムや漁村地域におけるブルーツーリズム、民泊による地域の人との交流などを促進していきます。

また、本市には、チキン南蛮や鮎、辛麺など個性的な「食」も多いことから、これらの「食」を活用した取り組みをさらに充実していきます。

■観光消費額単価推計

(単位:円)

		宿泊客		日帰り客		
		県外客	県内客	県外客	県内客	
日本人	観光目的	1～3月	22,568	10,509	8,465	2,597
		4～6月	27,604	15,011	7,186	4,617
		7～9月	17,826	10,703	7,453	3,307
		10～12月	31,845	22,128	10,079	4,259
	ビジネス目的 (注)	1～3月	23,863	19,339	7,283	4,425
		4～6月	33,420	20,616	6,462	4,524
		7～9月	35,530	20,674	6,500	4,616
		10～12月	43,277	20,461	5,867	4,721
訪日外国人	観光目的	1～3月	33,859		14,326	
		4～6月	34,211		14,452	
		7～9月	34,819		14,630	
		10～12月	37,278		15,765	
	ビジネス目的 (注)	1～3月	53,632		12,336	
		4～6月	54,802		11,983	
		7～9月	53,150		12,326	
		10～12月	54,796		13,555	

注1 ビジネス目的は、兼観光目的を含む。

注2 観光地点パラメータ調査にてサンプルがなかった場合は、年間値平均により算出している。

資料：平成25年 宮崎県観光入込客統計調査



(3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 企業の市内への投資拡大と中小企業の新分野への進出促進		
主な事業		
① 企業立地奨励補助事業の充実による企業の市内への投資拡大と新規雇用創出の促進		
<ul style="list-style-type: none"> 域外からの誘致はもとより、既存立地企業の事業拡大を支援することで新規雇用の創出を促します。(H30までの4年間の実績 35件) 		
重要業績評価指標 (KPI) 基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
指定工場等の指定件数	5年間に 30件	6年間に 54件
② クレアパーク延岡工業団地の機能強化と新規立地の促進 (新規)		
<ul style="list-style-type: none"> クリアパーク延岡工業団地には、雇用吸収力が高く、地元雇用の創出にも大きく貢献する情報サービス系の企業も立地しています。 九州中央自動車道の整備に伴う物流機能の向上と並行して、戦略的な機能強化によるさらなる立地環境の充実を図ることにより、クリアパーク延岡工業団地既存立地企業の企業活動の活発化による新規雇用の創出を進めます。 (H30までの4年間の実績 新規雇用者数 391人) 		
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
クリアパーク延岡工業団地における新規雇用者数	5年間に 420人	6年間に 600人
③ 中小企業が行う新たな取り組みへの支援 (新規) 産業支援キーパーソンによる企業の生産性等の向上 (拡充)		
<ul style="list-style-type: none"> 延岡市メディカルタウン構想の推進や観光産業の振興、6次産業化・農商工連携の推進などの重点分野における、新技術・新商品・新サービスの開発等の挑戦に対する支援を進めるとともに、地域経済を牽引する企業への総合的な支援 (パッケージ支援) についても、関係機関と連携しながら実施していきます。 高度な技術的知見を有する[*]地域産業連携プロモーターにより、中小企業の新技術や新製品の開発、販路拡大への支援を行います。さらに、企業OBや中小企業の経営者等を対象として、経営改善を含めた高度な現場改善技術を習得するためのスクールを開設し、中小企業の実産性を高めます。 <small>※地域産業連携プロモーター・・・製造業をはじめとする産業の振興を図るため、新分野への取り組みや企業間連携による新たな付加価値の創造、企業における生産性の向上等に対して、専門的な技術や知識を持って推進していく人材。</small> 		
(H30までの4年間の実績 新技術や生産性向上等の取組数 111件)		
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
新技術等の取り組み・生産性の向上等の取り組み案件	5年間に 100件	6年間に 180件

④ 販路の開拓やビジネスマッチングの創出（拡充）

- ・中小企業が持つ高い技術や商品、さらには、サービス等を積極的に情報発信するとともに新たなビジネスチャンス創出の機会を増やすため、都市部をはじめ海外などでの展示会や商談会への出展支援等を行い、中小企業の活性化を図ります。

（H30 までの 4 年間の実績 新たな販路開拓や新規商談数 186 件）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
新たな販路の開拓や新規の商談等が進んでいる件数	5 年間に 60 件	6 年間に 300 件

⑤ 就職説明会等の開催による雇用の創出、 大学・高校と連携した地元企業への就職促進（拡充）

- ・本市における雇用の拡大を図るため、企業ニーズや求職者のニーズを捉えた就職説明会等を開催し、雇用の創出に繋げていきます。また、高校生・大学生や女性の地元での就職を促進するため、国・県をはじめ関係機関と連携した取り組みを進めます。
- ・延岡地域雇用促進協議会が行う地域雇用活性化推進事業を活用し、事業主や求職者への各種セミナーや就職説明会などを通して、新たな雇用の創出を図ります。

（H30 までの 4 年間の実績 地元企業への就職者数 425 人）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
地元企業への就職に繋がった人数	5 年間に 370 人	6 年間に 525 人

施策 2 九州保健福祉大学との連携による新たな産業おこし

主な事業

① 薬草等を活かした新産業の構築（新規）

- ・九州保健福祉大学薬学科と連携し、需要が高い国内産薬草の産地化を図るとともに、緑茶の健康増進効果を活かした新商品の開発を進め、新たな地域産業、雇用の場を創出します。
- ・薬用作物については、実証圃場の設置等を通して、本地域の気象や土壌条件に適した品種の選定、栽培マニュアルの策定を行い、中山間地域を中心に産地化を図ります。また、特用作物である茶については、薬学科の研究成果を基に、新商品の開発に向けた品種選定や収穫適期、加工技術の確立を図ります。

（H30 までの 4 年間の実績 薬用作物栽培 4 品種、新商品開発 1 商品）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
薬用作物栽培品種数	5 年間に 3 品種	6 年間に 5 品種
開発した新商品数	5 年間に 2 商品	6 年間に 3 商品

施策3 豊かな農林水産資源を活用した6次産業化等の推進

- ・農林水産業において、6次産業化や農商工連携のほか、生産振興・販路拡大、人材及び後継者の育成に関する取り組みを進め、雇用創出を図ります。
- ・本市農業は、兼業農家が多く、高齢化や過疎化による担い手不足などの外的要因により、農業生産額の減少や、耕作放棄地の発生など農業・農村を取り巻く状況は非常に厳しくなっています。
- ・このような中、農業者の所得向上、農業の成長産業化を目的に、地域農業を魅力あるものとし、次世代にわたって、産業として維持・発展できるよう、「多様な担い手の確保・育成対策、農産物の生産・販路拡大対策、農産物の高付加価値化対策（6次産業化の推進）」の三つの施策を重点的に展開します。

(H30までの4年間の実績 ①6次産業化 15商品、②新規就農者 26人、

③奨励作物の出荷額▲12.9%、海面漁業生産(漁獲)額 1.03%)

主な事業

① 6次産業化・農商工連携支援による農林水産資源の高付加価値化（拡充） 中小企業が行う新たな取り組みへの支援（新規）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
6次産業化による商品化数	5年間に20品	6年間に20品

② 農業の担い手確保・育成対策、新規就農者確保・育成支援（新規）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
新規就農者	5年間に20人	6年間に30人

③ 農林水産資源の生産・販路拡大対策 『農林水産物（奨励作物）生産力向上や流通・販路対策』（拡充）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）	目標値(R2)
奨励作物（玉ねぎ、スナップエンドウ、中玉トマト、トカゲ、オクラ、ゴーヤ、イチゴ、ヨウカ、ユズ、シシトモ、タケノコ、乾シイタケ）の出荷額	290,119千円（H26）	5年間に10%増加	6年間に10%増加
海面漁業生産（漁獲）額	9,712百万（H26）	5年間に10%増加	6年間に10%増加

施策4 新時代のビジネスにチャレンジする創業の促進等

主な事業

① 中小企業等成長戦略 『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』（新規）

- ・産業競争力強化法に基づく認定を受けた「延岡市創業支援等事業計画」に基づき、商工会議所、金融機関等と一体となって、創業に向けた取り組みから創業後のフォローアップまで切れ目のない支援を行います。また、既存中小企業者等の成長を促進するために、新分野や事業拡大等にチャレンジする女性、若手経営者の支援や、事業承継を円滑に進めるための施策を展開することで、地域経済の活性化を図ります。

(H30までの4年間の実績 新規創業者数 231人)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
新規創業者数	5年間に50人	6年間に350人

施策5 滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光の推進

主な事業

① 観光のべおか誘客推進

『観光情報発信、自然体験型観光 PR、食を活かした誘客等』(拡充)

- ・東九州自動車の全線開通を見据え、本市の魅力を効果的かつ広域的に発信するために、観光パンフレットの充実や外国人観光客の流入も視野に入れたホームページの多言語化を行うとともに、本市の大きな魅力のひとつである「自然体験型観光」のPRを進めることで、滞在型観光の推進を図ります。
- ・あわせて、エンジン01オープンカレッジのテーマ「たべる のべる のべおか」の効果を活かし延岡を「食の魅力にあふれるまち」につなげる取り組みを進めます。
- ・高速道路の整備が進められる中、九州内はもとより、昨今急増しているアジアを中心とした外国人観光客への対応（インバウンド観光）強化も進めていきます。

(H30の実績 主要観光施設利用者数 1,180,400人/年)

(H30までの4年間の実績 宿泊業従業者数 517人※H28時点)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
本市主要観光施設利用者数	約915千人/年 (H25)	105万人/年	120万人/年
宿泊業従業者数	561人 (H24)	590人	590人

② のべおか民泊の推進 (新規)

- ・本市の特性である豊かな自然とものづくり体験をツールとしながら、小中高生の校外学習の拡充や修学旅行の誘致を目指します。これにより、観光メニューの充実を図るとともに、従業者の所得向上並びに新たな雇用創出を進めます。

(H30までの4年間の実績 民泊数 700泊)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
民泊数	50泊 (H26)	5年間に延べ250泊	6年間に延べ1,000泊

4-2. 移住・定住推進プロジェクト

基本目標2 「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。

(1) 数値目標

基本目標2の数値目標として、「純移動数」(転入－転出)を設定します。

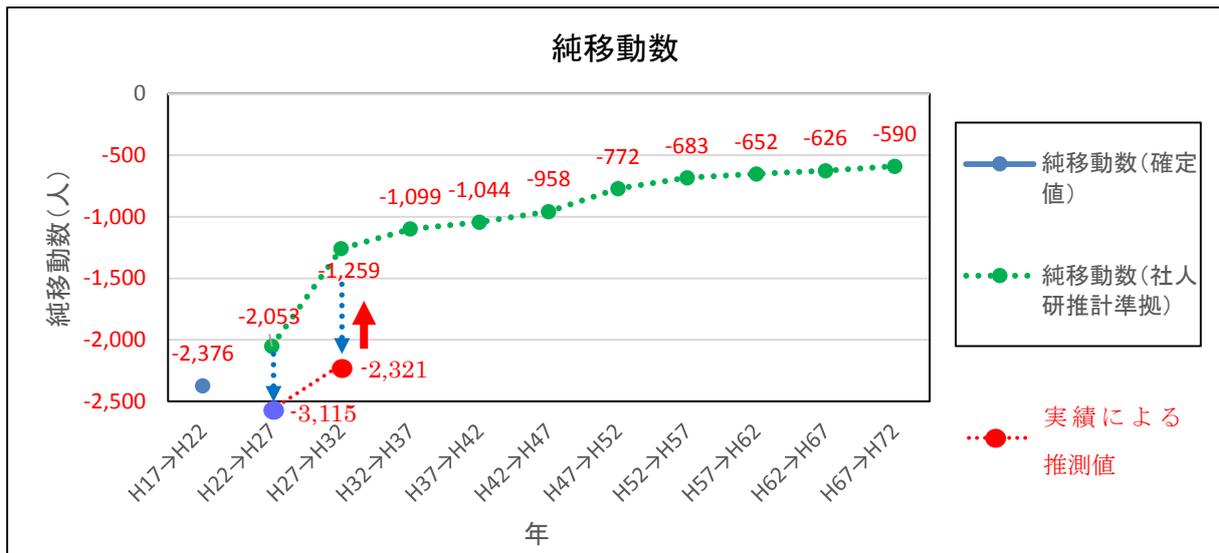
指標	目標		
純移動数	推計値よりも、6年間で社会減を840人抑制		
	現況値	推計値	目標値
	▲2,376人 (H17→H22)	▲2,321人 (H27→R2)	▲1,481人 (H27→R2)

【純移動数の推計値・目標値について】

純移動数の現況値(平成17年→平成22年)は▲2,376人となっています。

「平成22年→平成27年」以降の純移動数の推計値については、社人研推計準拠によると下記のグラフのようになっており、「平成22年→平成27年」の純移動数の推計値は▲2,053人でしたが、実績値が▲3,115人と推計値を1,062人下回りました。この結果から「平成27年→平成32年(令和2年)」が推計値よりも1,062人少ない▲2,321人と推測されます。

本戦略の取り組みを行うことにより、推計値よりも、6年間で社会減を840人抑制していくことを目標とします。



資料：・「H17→H22」：「H22→H27」

「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率(昭和55(1980)～平成22(2010)年) (「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計したもの)

・「H22→H27」以降：社人研推計準拠の推計値

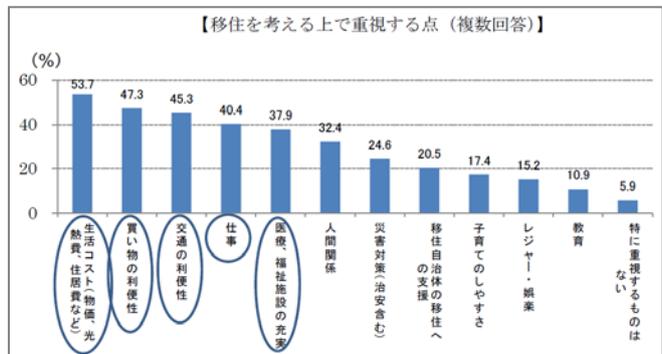
(2) 基本的方向

方向1 移住専門窓口の設置、総合的な情報提供の一元化を図る。海、山、川といった自然、新鮮でおいしい農林水産物、そして田舎暮らしから都市的生活といった居住が可能な本市の特性を活かし、移住者ニーズにあわせた住宅支援や、Uターン希望者のニーズに応じた戦略的な情報発信による移住促進を進める。

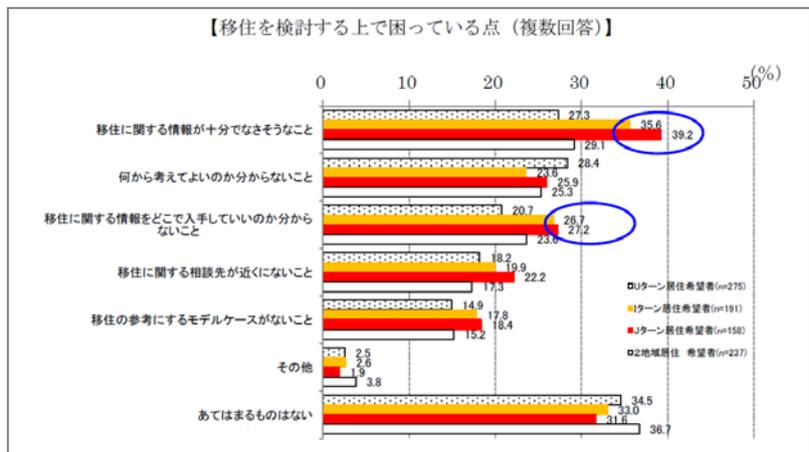
「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、移住をしたいと思ったきっかけとしては、「定年退職・早期退職」「親族の介護」「転職」が多くなっていますが、性別・年齢別によっても大きく異なっています。移住希望者の性別・年齢別ごとのニーズへの対応が必要です。

移住を考える上で重視する点としては、「生活コスト」「買い物の利便性」「交通の利便性」「仕事」「医療、福祉施設の充実」など多岐の分野にわたっています。また、移住を検討する上で困っている点として、特にIターンやJターン希望者では「情報が十分でない」「情報の入手先が分からない」等、情報に関する点が多く挙がっています。

本市においては、今後、移住専門窓口の設置による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービス提供に努めるとともに、宮崎県が運営する「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」と連携し、移住希望者の多様なニーズに対応したきめ細かい移住・定住施策を進めていきます。



資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（内閣府）



資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（内閣府）

方向2 高速道路整備を契機に、多彩な自然を活用した体験型観光と、チキン南蛮、鮎やな、豊富な水産資源等のバラエティに富んだ中身の濃い食文化のPRを強化するなど、東九州の中心都市としての新たなイメージの向上につなげる。
 平成27年11月に、本市で開催される「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ」のテーマも「食」であり、本市の食文化の新たな価値や魅力の創出につなげる。

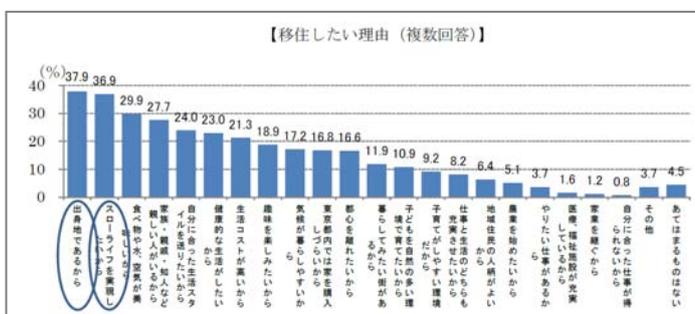
内閣府が平成26年8月に実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(WEBアンケート)によると、東京都から移住する予定または移住を検討したいと思っている人は約4割(うち関東圏以外の出身者では約5割)となっており、地方移住のニーズが高いことが分かります。

移住したい理由としては、「スローライフを実現したいから」「食べ物や水、空気が美味しいから」等の理由が多く挙がっています。本市は、多彩な自然やバラエティに富んだ中身の濃い食文化を有していることから、移住希望者のニーズに対応することが可能な素材を有していると言えます。

今後、これらの素材を磨き上げ、東九州の中心都市としての新たなイメージを創り、市外の人々に延岡の価値や魅力を知ってもらうための情報発信を行い、最終的には東京圏等から延岡への移住・定住に繋がる流れを作っていきます。



資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(内閣府)



資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(内閣府)



資料：「うみウララ」ホームページ



資料：わけあって延岡



資料：「エンジン01文化戦略会議 オープンカレッジ in のべおか」ポスター



資料：「つながるのべおか」ポスター

方向3 高速道路開通後の新たな観光拠点としての城山公園周辺の整備や、優れた自然環境を有する祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録に向けた取組や登録を契機とした取組、さらには、トップアスリートの輩出、スポーツ大会や合宿の充実を図るアスリートタウンの推進など、延岡独自の交流人口の増加を図るための取組みを進める。

延岡城跡・城山公園は、宮崎県を代表する近世城郭であり、延岡城西の丸（延岡藩主内藤家御殿）跡に立地する内藤記念館（再整備中）とあわせて、歴史を伝える貴重な資源となっています。今後は、石垣の整備や三階櫓復元が予定されています。

また、本市は、陸上や柔道、水泳競技などにおいて、多くの選手がオリンピックや、数々の世界大会に出場しており、トップアスリートが集うまちでもあります。さらに、九州規模以上のスポーツ大会や合宿が数多く行なわれており、あわせて、ロッククライミング、登山、ダイビングなど、豊かな自然を活かしたスポーツも盛んです。

「大崩山」・「祝子川渓谷」は、モミ・ツガ・ナラ等の原生林やササユリ、モウソウキンメイチク（天然記念物）といった希少植物、ニホンカモシカ（特別天然記念物）なども生息する自然の宝庫となっています。近年では、この自然豊かな大崩山を含む祖母傾山系のユネスコエコパーク登録に向けた取組や登録を契機とした取組を始めています。

こうした歴史やスポーツ、自然は本市の魅力であり、交流人口の増加を図る重要な資源です。こうした資源の整備やPRを官民一体で取り組んでいきます。

■延岡城跡・城山公園



■千人殺しの石垣



■内藤記念館



歴史

■ゴールゲングームズ in のべおか



■磯貝杯九州少年柔道大会



■延岡西日本マラソン



スポーツ

■大崩山



■アケボノツツジ



■祝子川渓谷

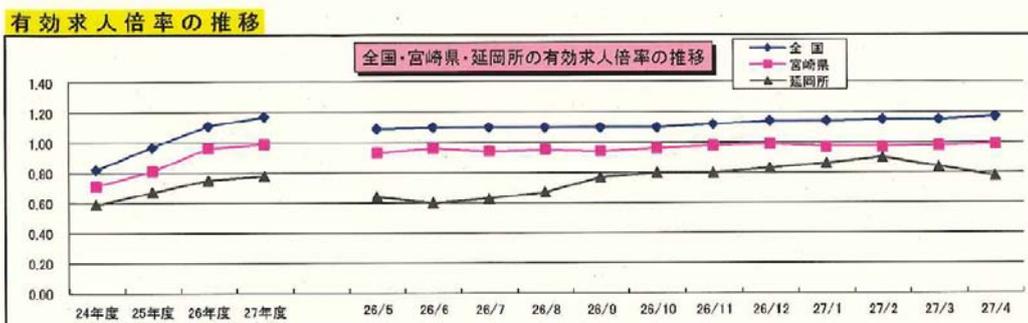


ユネスコエコパーク

延岡市の特性を活かした独自の交流人口増加の取組み

方向4 若者の地元定着に向けた産学官の関係者による連携体を設置し、情報交換や議論を深め、若者の地元定着のための対策を講じる。

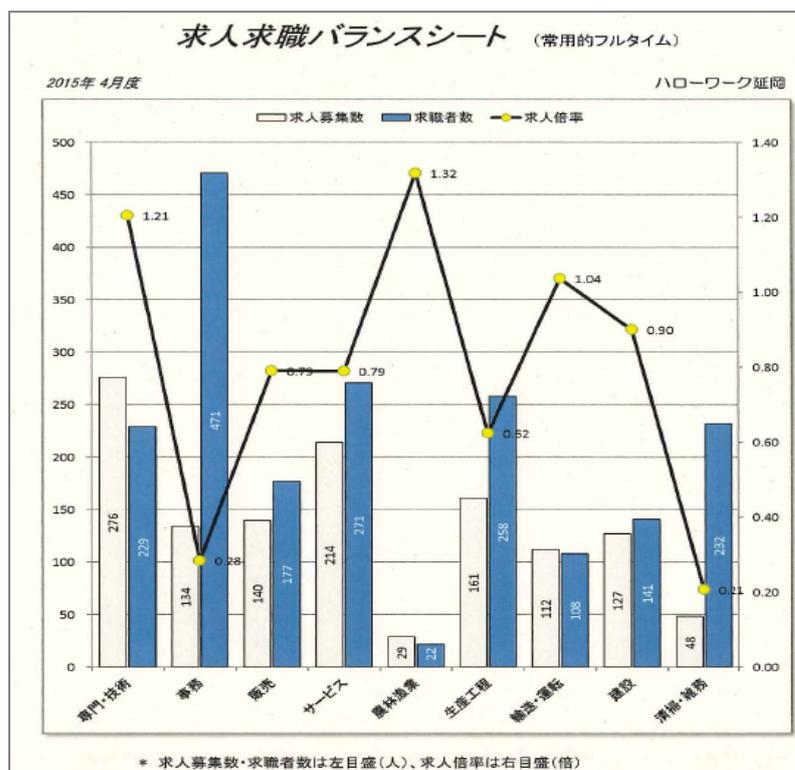
延岡公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成24年度の0.59から平成27年度の0.78へと着実に改善を見せていますが、全国(1.17)や宮崎県(0.99)の倍率と比較するとまだ低い水準となっています。



資料：「月報しろやま」(延岡公共職業安定所)

「求人求職バランスシート(2015年4月)」を見ると、「専門・技術」「農林漁業」「輸送・運転」「建設」の職種においては求人募集数よりも求職者数の方が少なく求人倍率が高くなっています。若者の雇用を安定させ地元定着を図り、同時に企業活動を安定・発展させていくためには、求人と求職の過不足が大きくなるないように、バランスを取ることが重要です。

そのために、企業側のニーズや求職者側のニーズを的確に把握し、求人と求職を上手くマッチングさせるための組織を産学官の関係者による連携により設置し、情報交換や議論を深め、対策を講じていきます。



資料：ハローワーク延岡

(3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 移住専門窓口の設置による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供		
主な事業		
① 移住者向け情報の発信（新規）		
<ul style="list-style-type: none"> 田舎暮らしや移住ニーズが高まる中、移住に関する情報・施策の一元化が求められています。移住専門窓口を設置し、ホームページ制作による情報発信、移住者の実態調査等を踏まえ、移住者の取り込みを進めます。また、Uターン希望者に特化した情報の提供など、移住者の希望にかなった施策の推進を図ります。 <p>(H30までの4年間の実績 ホームページアクセス数 46,882件、相談件数 440件)</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
ホームページアクセス数	5年間に 50,000件	6年間に 60,000件
相談件数	5年間に 500件	6年間に 700件
② おためし移住等による移住者支援の推進（新規）		
<ul style="list-style-type: none"> 移住者ニーズにあわせ、お試しの滞在施設で延岡での移住生活を体験してもらうなど、移住促進を図るための仕組みを構築します。 <p>(H30までの4年間の実績 移住者数 122世帯 286名)</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
移住者数	5年間に 100世帯	6年間に 200世帯

施策2 多様な住まい方の情報発信と支援策の強化		
主な事業		
① 移住者向け住宅支援などによる移住促進（新規）		
<ul style="list-style-type: none"> 温暖な気候、市街地と自然環境豊かな中山間地域といった多様な居住環境を有する本市の特性を活かし、移住希望者の多様な住まい方に対する支援を行います。 全国的な社会問題となっている空き家対策を踏まえた中古住宅の利活用や多様な暮らし方のできる場の提供、住宅取得への支援を実施するなど、戦略的な移住施策の推進を図ります。 <p>(H30までの4年間の実績 助成個数 53戸)</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
助成戸数	5年間に 100戸	6年間に 100戸

施策3 観光交流の拡大のためのプロモーション活動や 観光関連事業の実施

主な事業

① 観光のべおかの機能強化 『うみウララエリアを核とした観光プロモーションや基盤整備等』（拡充）

・高速道路開通後の本市の新たな観光拠点となる「うみウララ」にスポットをあて、旅行会社への観光プロモーションやダイビングタウンの整備等、情報発信や機能強化を図るとともに、外国人観光客の流入も視野に入れた道の駅での Wi-Fi 設置等の基盤整備を進めることで、入込観光客の増加につなげます。また、「うみウララ」エリア内に、平成 28 年 4 月から利用開始となる「北浦臨海パーク」を整備し、エリアの P R や集客の取り組みを行うことで、交流人口の増加を図ります。

(H30 の実績 主要観光施設来場者数 669,832 人/年)

(H30 までの 4 年間の実績北浦臨海パークへの集客者数 760,220 人)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
関係主要観光施設来場者数	約 415 千人 (H25)	50 万人/年	70 万人/年
重要業績評価指標 (KPI)		目標値 (H31)	目標値(R2)
北浦臨海パーク「きたうらら海市場」への集客数		5 年間に延べ 88 万人	6 年間に延べ 105 万人

② エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ開催を契機とした各種イベントの実施 (新規)

・100 人以上の文化人がボランティアで地方都市を訪れ、地域の人々と知の交流を行う「エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ」開催 (平成 27 年 11 月) を契機として、食文化の P R や地域文化レベルの向上につなげるほか、新たなネットワークを構築することで、「食の魅力にあふれる延岡」の新たな価値や魅力の創出を進めます。また、早春の五ヶ瀬川堤防周辺で開催される「延岡花物語」をはじめ、高速道路の整備にあわせて、市民団体が主体となったイベントも数多く実施されており、今後においても、市民、行政が一体となったまちづくりの進展を図ります。(H30 までの 4 年間の実績 イベント参加者数 296,556 人)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
各種イベント参加者数	5 年間で 30 万人	6 年間で 36 万人

③ 城山公園周辺整備による魅力あるまちづくりの推進

・内藤御殿跡地としての歴史性を踏まえ、博物館機能や美術館機能を備えた施設としての建て替えを行う内藤記念館の再整備をはじめ、城山公園について、石垣の景観向上や三階櫓復元を視野に入れた再整備を行い、市民が愛着と誇りを持てるような公園を目指します。

(H30 の実績 城山公園利用者数 52,319 人/年)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
城山公園利用者数	約 41 千人/年 (H24~H26 の平均)	49,200 人/年	53,000 人/年

④ 「アスリートタウンづくり」の推進による交流人口の拡大

・本市では、陸上や柔道、水泳競技などにおいて、多くのトップアスリートがオリンピックや世界的な大会で活躍しています。本市の特性を活かしたまちづくり、「アスリートタウンづくり」の推進による合宿や大会の充実を図り、交流人口の拡大につなげます。

(H30の実績 合宿延べ宿泊人数 5,271人/年)

施設の老朽化や合宿地の分散等により宿泊人数の確保が難しい状況にある中、令和2年度中には施設整備が完了しない現状等を踏まえ、直近の実績により目標値を再設定。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
市外からの合宿延べ宿泊人数	6,681人/年 (H26)	7,000人/年	6,000人/年

⑤ 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを活用した観光客誘致 (新規)

・平成29年度のユネスコエコパーク登録に向けた取組や登録を契機とした取組として、大崩山ふもとに位置する祝子川温泉「美人の湯」などの観光資源と一体となったPRを実施し、観光客の誘致拡大を図ります。

(H30の実績 祝子川地区観光客数 21,678人/年 ※祝子川温泉の修繕に伴う食堂の休業や台風24号による一部登山ルート被災等による登山客の減少等)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
祝子川地区 観光客数	23,408人/年 (H26)	27,000人/年	24,000人/年

⑥ 延岡新時代シティプロモーションの推進 (新規)

・高速道路が整備され広域交通アクセスが改善されたことを契機に、東九州地域における存在感・都市力を高めるためのプロモーションを促進し、自治体としてのイメージや知名度を向上させるとともに、交流人口の増加や地域経済の活性化等につなげます。

(H30までの4年間の実績 動画再生回数 87.2万回)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
プロモーション動画の再生回数	100万回	120万回

施策4 地元学生の定住を促進するための支援の実施

主な事業

① 大学・高校と連携した地元企業への就職促進、就職説明会等の開催による雇用の創出 (拡充)

・高校生・大学生の地元での就職を促進するため、大学、高校、国、県などの関係機関をはじめ、地元企業とも連携し、就職に関する意識調査や情報交換を行うとともに、具体的な支援策の検討と具現化を進めます。

・本市における雇用の拡大を図るため、企業ニーズや求職者のニーズを捉えた就職説明会等を開催し、雇用の創出に繋げていきます。また、高校生・大学生や女性の地元での就職を促進するため、インターンシップなどの強化や保護者への情報発信などを展開するとともに、

国・県をはじめ関係機関と連携した取り組みを進めます。 (H30 までの4年間の実績 地元企業への就職者数 79人)		
重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
地元企業への就職に繋がった人数 [再掲]	95人	100人

施策5 ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育の推進、理数系教育の学力向上

主な事業

① 小・中学校ふるさと教育推進

・様々な教育活動において、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域資源を活かした学校を核とした教育コミュニティづくりを推進するとともに、本市の次代を担う人材育成につながるキャリア教育や、ふるさと延岡を知り、延岡を愛し、延岡の未来について考える「ふるさと教育」を推進します。

・「ふるさと教育」により、進学や就職に伴い市外に転出した際にも、一人ひとりがふるさとへ愛着と誇りを持つことで、本市のプロモーションを行う効果が期待され、いずれ延岡にUターンしてくることも期待されます。

(H30の実績 ふるさと教育授業回数 85回/年)

※児童・生徒数の減少により、学級単位での実施から学年、学校単位での実施に代わってきているため、目標値の見直しを行った。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
ふるさと教育授業回数	72回/年 (H26)	130回/年	80回/年

② 地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進

・全国的にも先駆的な取り組みである企業における実習や見学、講話等を行う「講師派遣事業」により、科学に対する興味や関心を高めます。また、企業OBを中心とした「NPO法人学校支援のべおかはげまし隊」による授業支援(数学・理科)活動により、教育環境の充実や学力向上を図ります。

(H30の実績 のべおかはげまし隊活動回数 13,194回/年)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
「のべおかはげまし隊」の活動回数	13,300回/年 (H26)	14,000回/年	14,000回/年

4-3. 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

基本目標3 結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。

(1) 数値目標

基本目標3の数値目標として、「合計特殊出生率」と「婚姻数」を設定します。

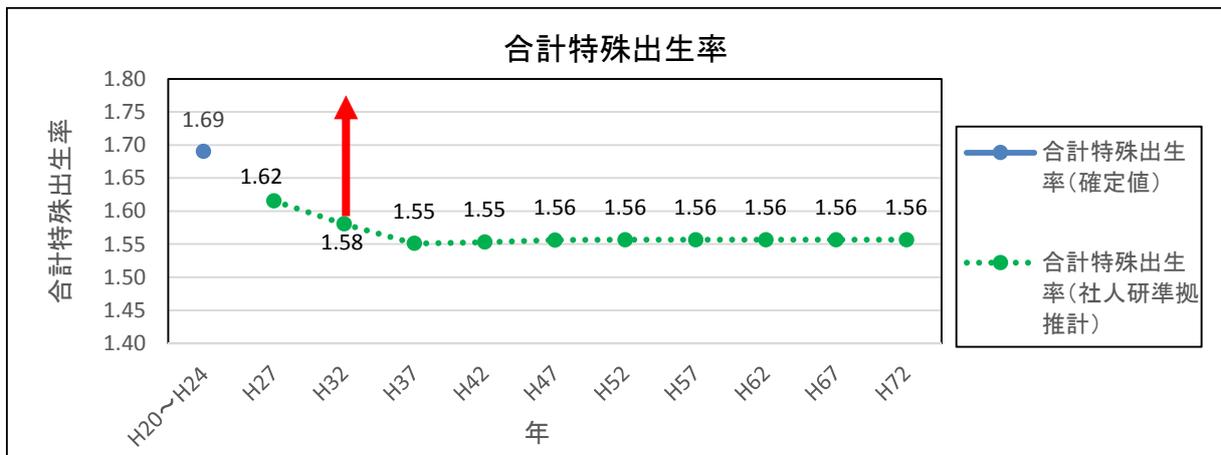
指標	目標		
合計特殊出生率	推計値よりも、0.19 向上		
	現況値	推計値	目標値
	1.69 (H20~H24)	1.58 (H32 社人研)	1.77 (H25~R2)
婚姻数	目標		
	推計値より、6年間で96件増加		
	現況値	推計値	目標値
	605件 (H25)	2,648件 (H27~H31)	2,744件 (H27~R2)

【合計特殊出生率の推計値・目標値について】

合計特殊出生率の現況値（平成20年～平成24年）は1.69となっています。

また、平成27年以降の合計特殊出生率の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成25年～令和2年の合計特殊出生率を1.77とすることを目標とします。



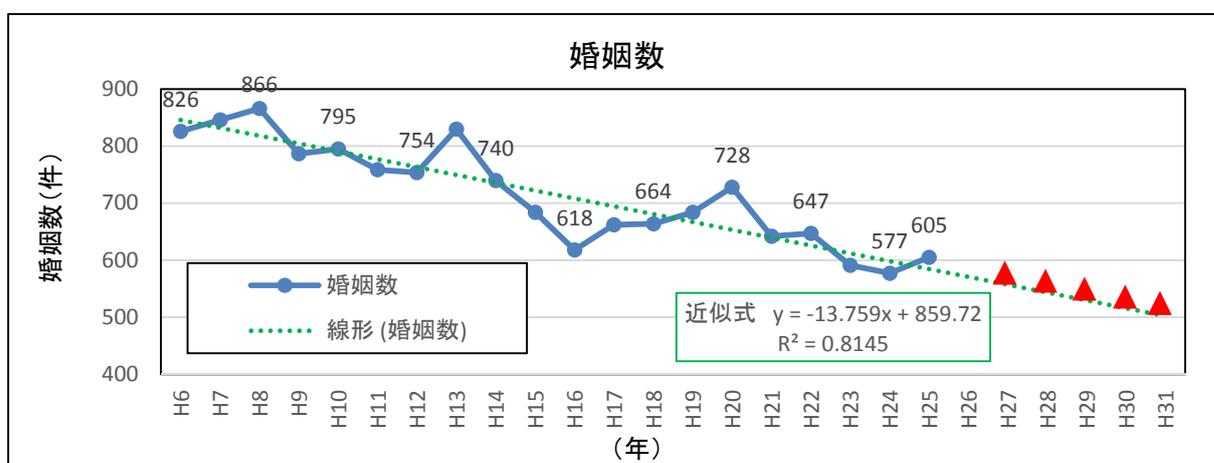
資料：「人口動態保健所・市町村別統計」「社人研推計準拠の推計値」

【婚姻数の推計値・目標値について】

婚姻数の現況値（平成 25 年）は 605 件となっています。

平成 6 年から平成 25 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成 27 年～平成 31 年の 5 年間の婚姻数を推計すると 2,648 件となります。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成 27 年から令和 2 年の 6 年間に、推計値よりも婚姻数を 96 件増加させ、平成 27 年～令和 2 年の 6 年間の婚姻数を 2,744 件とすることを目標とします。



資料：「人口動態総覧」

(2) 基本的方向

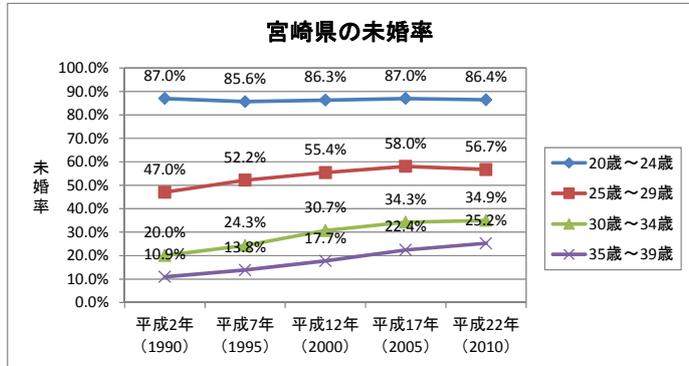
方向1 独身男女の出会いの機会を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援することにより、若者の結婚の希望をかなえ、出生率の向上を図る。

宮崎県の未婚率は上昇しており、平成22年には、25歳～29歳では約57%、30～34歳では約35%、35～39歳では約25%となっています。

内閣府が全国の20～39歳の男女7,000人を対象に行った「平成26年度 結婚・家族形成に関する意識調査」によると、未婚者のうち「将来、結婚したい」と考えている人は約78%となっています。

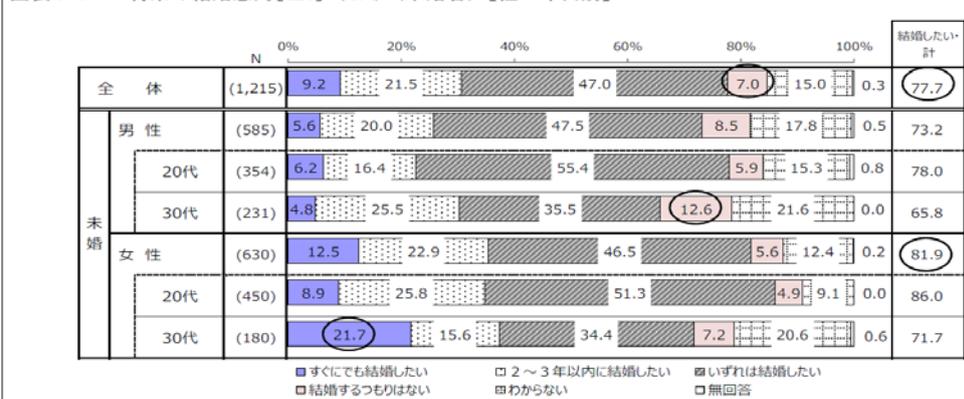
また、現在結婚していない理由としては、「適当な結婚相手に巡り会わないから」「自由や気楽さを失いたくないから」「結婚後の生活資金が足りないと思うから」等が挙がっています。

本市にも、結婚の希望がありながら、「出会いの機会が無い」「生活が不安」等の理由により未婚状態となっている若者も存在すると考えられることから、独身男女の出会いの機会を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援していきます。



資料：国勢調査

図表 9-1 将来の結婚意向 [Q26] (SA) (未婚者) 【性・年代別】



図表 16-1 現在結婚していない理由 [Q33] (MA) (未婚者) 【性・年代別】



資料：「平成26年度 結婚・家族形成に関する意識調査」(内閣府)

方向2 本市では、産科・小児科の医師不足が深刻化しており、初期救急医療を含む医療体制の維持が厳しくなっている。そこで、市内医療機関の産科・小児科の常勤医師確保を促進することにより、地域医療体制の維持及び更なる充実を図る。また、小児の予防接種率を向上させ、感染症予防を推進することにより、看病等の育児負担を軽減させるとともに、小児医療機関の負担軽減を図り、医師・看護師等の勤務環境の改善、整備を進めることで、若い世代が安心して出産・子育てができる環境に繋げていく。

本市の産科は、市内の医療機関で日常の診療とともに初期救急医療も担い、かかりつけ医において24時間対応をしています。また、リスクの高い妊産婦の対応は2次救急医療機関である県立延岡病院との連携も充分とれており、延岡市の周産期死亡率は1.8と非常に低く良好な状況にあると言えます。しかし、今後、産科医師の高齢化等により、産科医師不足となることが懸念されるため、産科医師の確保が課題となっています。

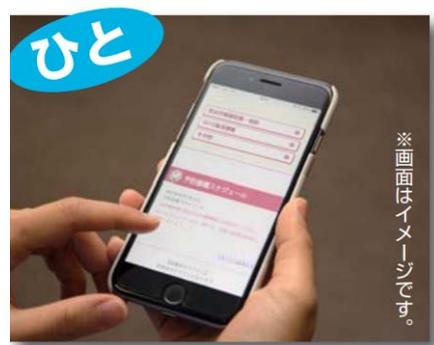
表4 死亡、乳児死亡、新生児死亡、死産、周産期死亡率の九州各県比較

県名	死亡率	乳児死亡率	新生児死亡率	死産率		周産期死亡率
				自然	人工	
全国	10.0	2.2	1.0	10.8	12.6	4.0
宮崎	11.6	2.7	1.2	11.9	19.6	3.1
福岡	9.7	2.1	1.0	11.5	15.1	4.2
佐賀	11.5	1.6	0.5	10.6	12.5	2.4
長崎	12.0	2.3	1.5	12.1	14.9	3.9
熊本	11.4	2.4	1.0	9.1	17.4	3.1
大分	11.9	2.5	0.9	9.7	17.4	3.7
鹿児島	12.6	1.9	0.9	10.4	17.0	3.4
沖縄	7.6	2.7	0.9	13.8	15.0	4.3

資料：「平成24年衛生統計年報」（宮崎県）

小児医療については全国的にも小児科医が少ない状態であり、本市においても厳しい状況となっています。今後も地域医療体制を維持し、夜間急病センターや日曜休日当番医制度をさらに充実していくためには、小児科医師の確保が必要です。これらに関する施策を推進していきます。

小児医療に関する情報等をスマートフォン等のICTツールを活用して提供し、保護者の負担軽減や、予防接種率向上による感染症罹患率の低下を図ります。このことにより、子育てを行う保護者にとって、安心して子育てができる環境に繋げていくとともに、小児科医療機関の負担軽減、勤務環境の改善・整備など、小児科医師の確保にも寄与する効果が期待されます。



資料：広報のべおか

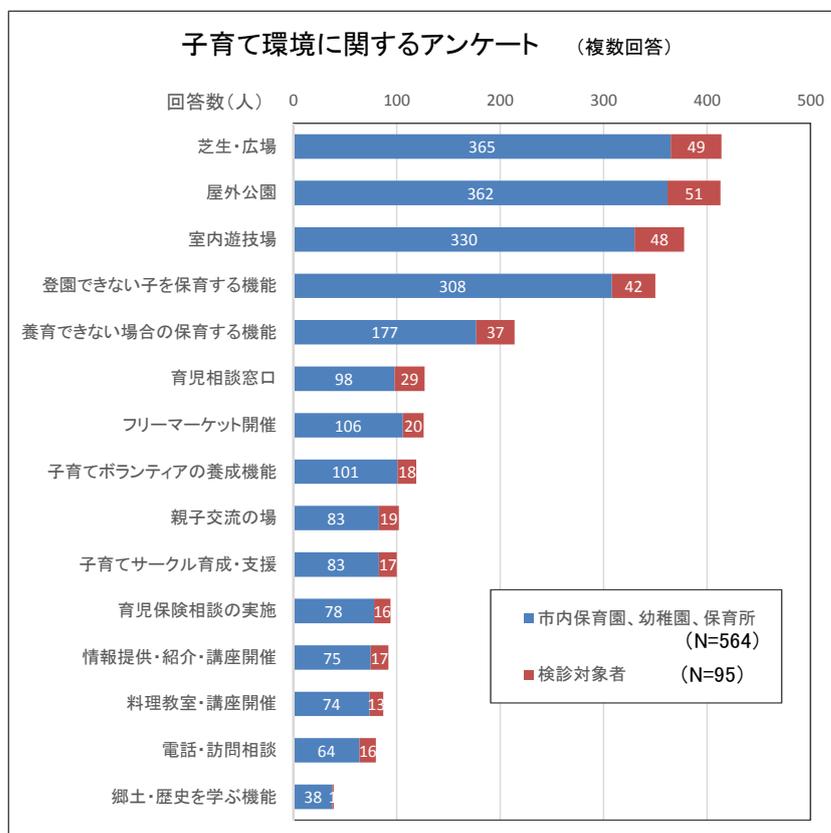
方向3 安心して子どもを産み育てることができるまちづくりのためには、育児に関する相談や、子育ての悩みを抱える親子の交流、情報交換の場の提供などの機能とともに、自然体験や社会教育の場、遊び場など、子ども子育てに関する幅広い総合的な機能を持った子育て家庭の拠点となる施設が必要である。関係機関等との連携を図りながら、地域ぐるみによる子育て支援の拠点づくりを進める。

現在、本市においては、子育て支援センター「おやこの森」、まちなかキッズホーム、恒富保育所（子育て支援室）、宮野浦保育所（子育て支援室）等の施設において子育て支援を行っています。特に、「おやこの森」は、「地域子育て支援拠点事業」「病児・病後児保育事業」「ファミリーサポートセンター事業」「育児用品のリサイクル」「子育てサポーター家庭訪問事業」「保育サポーター派遣事業」等の様々な事業を、地域の保育園が協同で取り組むという特色があり、全国的にも注目される取り組みとなっています。



資料：おやこの森ホームページ

これらの取り組みの経験とノウハウを活かしながら、さらに子育ての環境を充実させるために、子育てに関する子育て家庭の拠点となる子育て支援総合拠点施設の整備を行います。拠点施設の機能としては、子育て環境に関して市内保育園・幼稚園・保育所利用者および検診対象者に対して行ったアンケート結果によると、「芝生・広場」「屋外公園」「室内遊技場」についてのニーズが高いことから、自然体験や社会教育の場、遊び場などの幅広い総合的な機能を持った施設としていきます。



資料：延岡市

方向4 育児等で離職することなく仕事を続け、着実に職業能力を形成できる等、仕事を持っていても安心して育児に専念できる労働環境の整備に取り組む「仕事と育児の両立を支援する企業」を増やすことにより、若い世代の子育て環境の向上を図る。子育て世帯の負担を軽減し、誰もが安心して子どもを生み育て、安心して働ける社会を目指す。

宮崎県の夫婦（夫の年齢が20歳～39歳）の労働力状態を見ると、夫・妻ともに労働力人口となっている夫婦（いわゆる共働き）は、夫婦全体の63.5%となっており、子育て世代の共働き夫婦が多くなっていることが分かります。

■夫婦の労働力状態（宮崎県）

	(妻の労働力状態)総数	(妻の労働力状態)労働力人口	(妻の労働力状態)就業者	(妻の労働力状態)(就業者)主に仕事	(妻の労働力状態)(就業者)家事のほか仕事	(妻の労働力状態)非労働力人口	(妻の労働力状態)家事
夫の年齢が20歳～39歳の夫婦	100.0%	63.9%	61.5%	42.0%	15.4%	34.5%	34.1%
(夫の労働力状態)労働力人口	97.9%	63.5%	61.2%	41.7%	15.4%	34.3%	34.0%
(夫の労働力状態)就業者	95.7%	62.2%	60.1%	40.9%	15.1%	33.3%	33.0%
(夫の労働力状態)(就業者)主に仕事	94.9%	61.6%	59.5%	40.6%	14.9%	33.1%	32.8%
(夫の労働力状態)(就業者)家事のほか仕事	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-
(夫の労働力状態)(就業者)通学のかたわら仕事	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	0.0%	0.0%
(夫の労働力状態)(就業者)休業者	0.5%	0.3%	0.3%	-	0.1%	0.2%	0.2%
(夫の労働力状態)完全失業者	2.3%	1.3%	1.1%	0.7%	0.3%	1.0%	0.9%
(夫の労働力状態)非労働力人口	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%
(夫の労働力状態)家事	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	-
(夫の労働力状態)通学	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
(夫の労働力状態)その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	-
(夫の労働力状態)不詳	1.6%	-	-	-	-	0.0%	0.0%

資料：平成22年国勢調査

育児等により離職することは、家計の維持や、職業能力の形成、仕事への復帰等についての不安に繋がるため、これらを理由に子どもを産むことに躊躇するケースもあると考えられます。これらの問題については、夫婦だけでは解決困難な面もあるため、企業等を含めた社会全体で解決を図っていく必要があります。

仕事を持っていても安心して育児に専念できる労働環境の整備に取り組む「仕事と育児の両立を支援する企業」を増やすことにより、若い世代の子育て環境の向上を図っていきます。

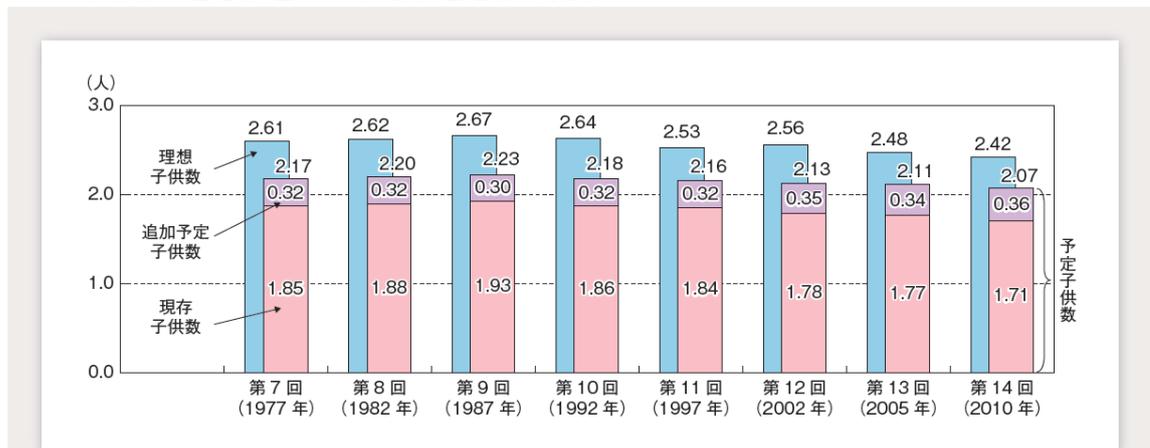
方向5 子育て世帯のなかでも、特に、子どもの養育費や教育費など、経済的負担の大きい多子世帯の子育てしやすい環境を目指す。多子世帯が暮らしやすいまちづくりを進め、出生率の向上を図る。

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数（平均理想子ども数）は2.42人となっています。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）は2.07となっており、平均理想子ども数に比べて、平均予定子ども数は0.35人少なくなっています。理想子ども数の実現のためには、3人以上子どもを持つ世帯（多子世帯）を増やしていく必要があります。

理想の子ども数を持たない理由として、「理想子ども数が3人以上で、予定子ども数が2人以上の夫婦」が主に挙げているのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（71.1%）や、「家が狭いから」（17.1%）などの経済的理由となっています。

本市においては、3人以上の子どもを持つことを阻害している経済的要因を緩和するための支援を行うことにより、多子世帯を増やしていくこととします。

■平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）
注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子供数は現存子供数と追加予定子供数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

資料：平成27年版 少子化社会対策白書（内閣府）

■理想の子ども数を持たない理由

理想子ども数と予定子ども数の組み合わせ	予定子ども数 が理想 を 下回る 夫婦の 内訳を （集計 客体数）	理想の子ども数を持たない理由 （複数回答）												
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担		夫に関する理由			その他	
		子育てや教育にお金がかかりすぎるから	業（業）に差し支えぬから	家が狭いから	だ高から年齢で生むのはいや	い欲からいられどもできない	健康上の理由から	この肉体的負担に耐えられないから	夫が得られないから	し退職から	一職までの子に成人してほ	夫が望まないから	社子どもが環境ではないから	子どもがのびのび育つ
理想1人以上予定0人	4.5% (83)	18.1%	7.2	1.2	41.0	60.2	26.5	1.2	3.6	6.0	4.8	7.2	9.6	
理想2人以上予定1人	30.6 (561)	44.0	14.1	0.2	36.7	33.3	23.2	13.9	10.9	5.5	8.4	5.9	4.8	
理想3人以上予定2人以上	64.9 (1,191)	71.1	18.7	17.1	34.0	9.8	16.0	20.2	11.4	9.7	7.1	7.9	5.7	
総数	100.0% (1,835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6	

資料：「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（国立社会保障・人口問題研究所）

(3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 結婚まで繋がりやすい婚活イベントの実施			
主な事業			
① 婚活イベント等への支援（新規）			
<ul style="list-style-type: none"> 民間団体が実施している独身男女の出会いの場を提供する事業や、結婚へのきっかけづくりを実施する団体を支援することで、結婚希望者に対する独身男女の出会いの場の増加につなげます。 （H30までの4年間の実績 10件、参加者総数928人、カップル成立数98組）			
重要業績評価指標（KPI）		目標値（H31）	目標値(R2)
イベント参加による成婚件数		5年間に30件	6年間に36件

施策2 周産期医療体制や情報発信の充実			
主な事業			
① 周産期医療・小児医療体制の維持及び強化（新規）			
<ul style="list-style-type: none"> 本市の産科・小児科の初期救急医療体制の維持及び強化を図り、若い世代が安心して出産・子育てができる環境を創出するため、市内医療機関による産科・小児科の常勤医師確保に向けた取り組みを支援します。 （H30までの4年間の実績 産婦人科医数6名）			
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）	目標値(R2)
産婦人科医数	6名（H27）	6名の維持	6名の維持
② 小児医療情報の提供（新規）			
<ul style="list-style-type: none"> 保護者が、自分のスマートフォンなどに子どもの誕生日を登録することで、多種多様な予防接種のスケジュール管理や検診などの情報を効率的に受け取ることができる小児医療情報提供を実施し、保護者の負担軽減、予防接種率向上による感染症罹患率の低下を図るほか、小児科医療機関の負担軽減や勤務環境の改善・整備につなげます。 （H30までの4年間の実績 登録世帯数2,690件）			
重要業績評価指標（KPI）		目標値（H31）	目標値(R2)
登録世帯数		800件	3,500件

施策3 子育て家庭に対する支援の総合的な拠点の整備

主な事業

① 子育て支援総合拠点施設の整備（新規）

- ・ 育児相談や一時預かりなどを行う機能や発達が気になる子どもの早期発見や相談に関する機能及び体験・教育・遊び場・交流機能など、子ども・子育てに関する幅広い総合的な機能を持った、地域ぐるみによる子育て支援の拠点となる子育て支援総合拠点施設の整備を進めます。
- ・ 子育て支援総合拠点施設は、地域の拠点施設として、子育て世帯のニーズに対応した、施設利用を躊躇させない、市民で支える拠点整備を進めることで、子育て環境の向上につなげます。

（H30 までの4年間の実績 施設が開設していないため実績なし※令和2年度開設予定）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
施設利用者数	延べ3万人	延べ1万5千人

施策4 ワークライフバランスの推進

主な事業

① 「仕事と育児の両立支援企業」応援（新規）

- ・ 市内に勤務する子育て世帯の多くは、共働きによって生計を維持しており、出生数を増やすためには企業による出産や育児の支援が不可欠です。
- ・ 育児休暇の取得や子どもの学校行事への参加、女性の子育て後の復職・再就職を支援する等、仕事と育児の両立を推進する企業を「両立支援企業」として応援し、市全体として、子育てしやすい就業環境づくりを進めます。（H30 までの4年間の実績 両立支援企業数5社）
※H28年度からH31年度までの期限付き事業であったためH31年度で事業終了

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
両立支援企業	100社	※

施策5 多子世帯子育て支援

主な事業

① 多子世帯向け子育て支援（新規）

- ・ 人口減少対策として、出産や子育てをしやすい環境づくりを推進するため、多子世帯向けの経済的支援を行い、子育てしやすい環境の整備を進めます。

（H30 までの4年間の実績 多子世帯数 2,112 世帯）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）	目標値(R2)
多子世帯数（18歳未満の子どもが3人以上いる世帯）	2,184 世帯（H27.4）	2,222 世帯	2,222 世帯

4-4. 持続可能なまちづくりプロジェクト

基本目標 4 人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りの持てるまちづくりを進めます。

(1) 数値目標

基本目標 4 の数値目標として、「駅まちエリア居住人口」と「三北地域の中心部居住人口」を設定します。

指標	目標		
駅まちエリア 居住人口	推計値より、6年間で256人増加		
	現況値	推計値（実績値）	目標値
	1,463人（H26）	1,444人（1,679人）（H31）	1,700人（R2）
三北地域の中心部 居住人口	目標		
	推計値より、6年間で人口減少を35人抑制		
	現況値	推計値（実績値）	目標値
	3,194人（H26）	2,865人（2,856人）（H31）	2,900人（R2）

※駅まちエリア居住人口は、山下町1丁目～3丁目、幸町1丁目～3丁目、栄町の人口の合計で算出

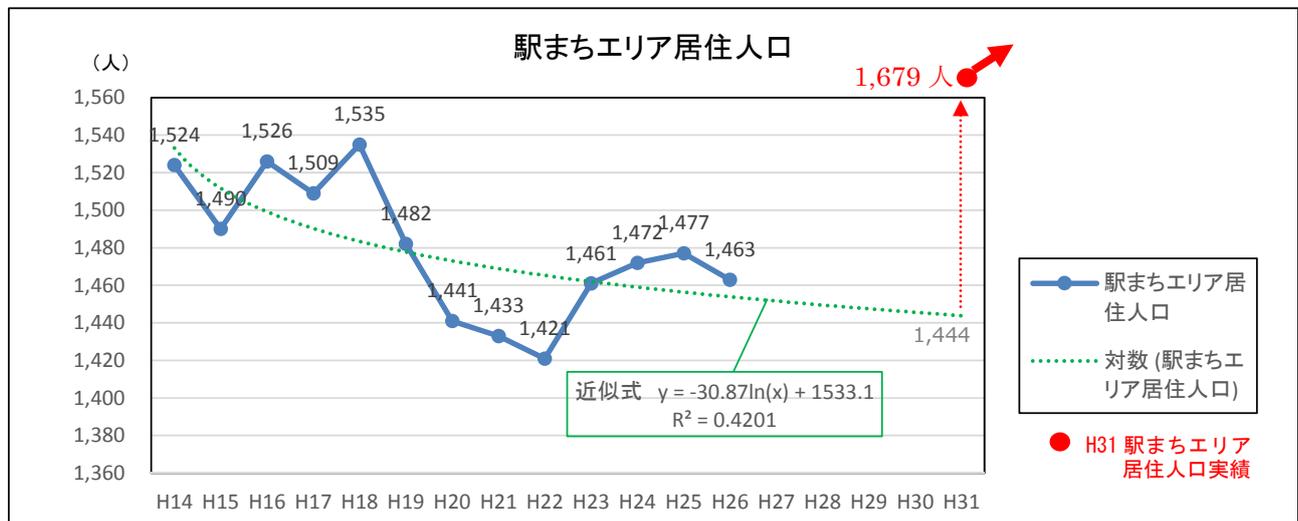
※三北地域の中心部 居住人口は、角田、南久保山、川水流、古江本村、古江浜中、川内名深瀬、川内名熊田、川内名白石の人口の合計で算出

【駅まちエリア居住人口の推計値・目標値について】

駅まちエリア居住人口の現況値（平成26年）は1,463人となっています。

平成14年から平成26年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成31年の駅まちエリア居住人口を推計すると、推計値は1,444人となっていました。実績値は1,679人と推計値よりも235人増加しています。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成27年から令和2年の56年間に、推計値よりも256人増加させ、令和2年の駅まちエリア居住人口を1,700人とすることを目標とします。



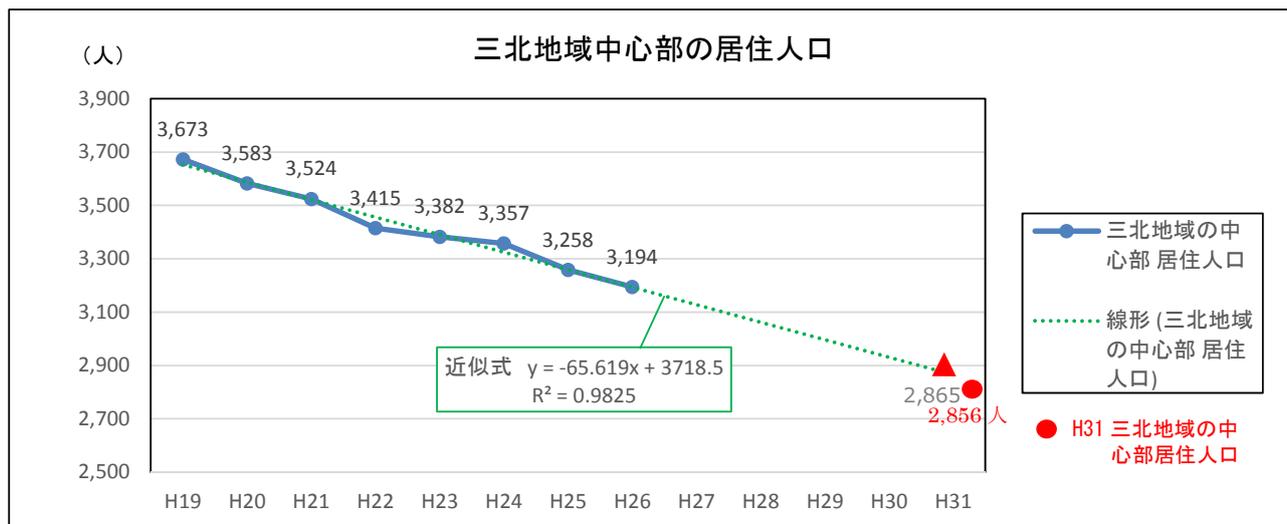
資料：住民基本台帳

【三北地域の中心部居住人口の推計値・目標値について】

三北地域の中心部居住人口の現況値（平成 26 年）は 3,194 人となっています。

平成 19 年から平成 26 年までの実績値をもとに近似式を求め、それを延長して平成 31 年の三北地域の中心部居住人口を推計すると、推計値は 2,865 人となっていました。実績値は 2,856 人と推計値よりも 10 人減少しています。

本戦略の取り組みを行うことにより、平成 27 年から令和 2 年の 6 年間に、推計値よりも 35 人増加させ、令和 2 年の三北地域の中心部居住人口を 2,900 人とすることを目標とします。



(2) 基本的方向

方向1 三北地域をはじめとする中山間地域等においては、すでに形成されている基礎的な生活圏を維持するとともに、各道の駅や商工会等が拠点となって、それぞれの周辺集落の生活サービス機能を維持する仕組みを構築するなど、持続可能な中山間地域づくりを推進していく。

本市は、海・山・川の豊かな自然や農林水産物等という強みを有しています。特に、これらの資源を多く有している三北地域や中山間地域には、自然、文化、歴史、産業など各地域の特色ある資源が豊富です。一方で、こうした地域は人口減少・過疎化という問題を抱えている地域でもあり、持続可能な中山間地域づくりは、本市にとって重点的に取り組むべき項目となっています。

これまで、中山間地域等直接支払制度や農林産物集荷システムといった取り組みにより農業振興に取り組んできました。今後は、こうした産業振興施策に加えて、官民が一体となった仕組みをつくる必要があります。そのためには、コミュニティビジネスを振興し、小さくとも地域に合った自立的な事業を積み上げ、地域経済の円滑な循環を促す必要があります。これらの取り組みを実行する人材の確保が重要となります。中山間地域の地域振興の核となる人材の育成やコミュニティ活動の推進に取り組んでいきます。

また、人口減少により、買物など日常生活の利便性の低下も懸念されており、小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の拠点を形成することが求められています。平成26年に「よっちみろ屋」が道の駅に登録され、「道の駅北川はゆま」、「道の駅北浦」とともに、本市は3つの道の駅を有する市となりました。これらの道の駅には、高速道路時代の観光交流拠点施設として観光等の情報発信に取り組むと同時に、地域の生活を支える拠点としての役割が期待されます。そのため、中山間地域等において、道の駅を拠点とした、中山間地域等の課題解決を図る生活サービス支援を進めます。

■ 道の駅北方よっちみろ屋



■ 道の駅北浦



■ 道の駅北川はゆま



方向2 市内中心部においても将来の人口規模に応じた都市のコンパクト経営を検討するとともに、JR延岡駅周辺（駅まちエリア）における複合的な取り組みを官民協働で推進し、賑わいの創出を図る。

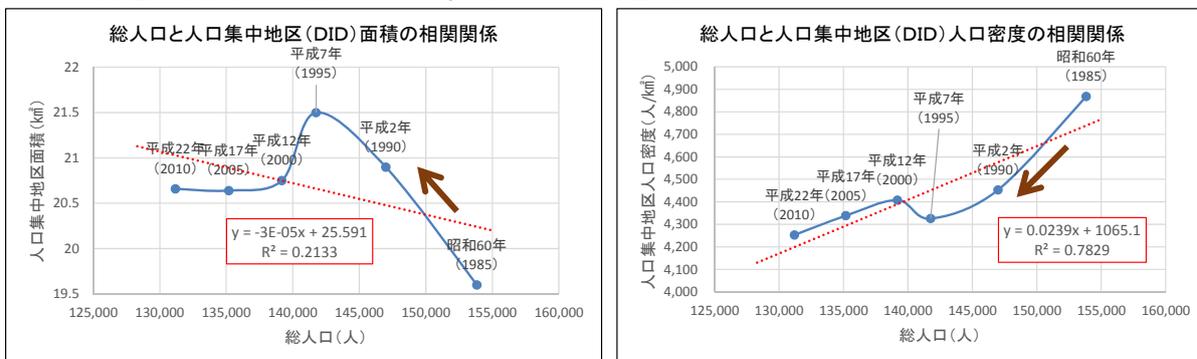
東九州自動車道の開通により、市民・企業の行動圏域は拡大してきており、利便性が向上する一方で、宮崎・大分・福岡等への消費流出も懸念されます。今後、地域間競争が一層激化する中において、本市が県北の基幹都市としての役割を果たし、まちの活力を向上させるためには、市内中心部の魅力・集客力の向上が求められるところです。

こうした中、本市では、市民の意見や「駅まち会議」の議論を踏まえ、平成24年に「延岡駅周辺整備基本計画」を策定し、民間事業者との連携により、賑わいの拠点施設としての「複合施設」や、交通結節点としての利便性向上を図るための東西自由通路・跨線橋などの整備事業に精力的に取り組んでいます。また、延岡駅西口街区においては、民間事業者により、「仕事と生活の拠点」となる再開発ビルの整備が進められています。

一方、本市の人口は減少しているにもかかわらず、「人口集中地区（DID）面積」は拡大し、「人口集中地区（DID）人口密度」も低下する傾向にあります。「人口集中地区（DID）人口密度」の低下は、行政サービスの非効率化及び行政コストの高止まりに繋がる懸念があることから、市内中心部の人口密度を高める都市のコンパクト経営を進めることが、まちの賑わいの形成や行政サービスの効率化に寄与することが期待されます。

そのため、本市の中心部である、JR延岡駅周辺（駅まちエリア）において、多様なサービス産業や新たな需要を創出し、さらには地域への愛着や誇りを醸成する文化・交流機能を導入し、人の集う「まちの賑わい」づくりを官民一体で進めていきます。

■ 総人口と人口集中地区（DID）面積・人口密度の相関関係



資料：国勢調査

■ JR延岡駅周辺の整備状況



方向3 内藤記念館・城山公園の再整備や、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録に向けた取組や登録を契機とした取組を進めることで、ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。また、定住自立圏構想を推進することで、自立的、持続的な地域づくりを目指し、圏域全体の活性化を図る。

本市の豊かな自然や城下町としての歴史は、本市の誇りであり、今後も市民とともに未来へと受け継ぐべき資産です。

祖母傾山系エリアには、杉の原生林など自然や、特別天然記念物の二ホンカモシカをはじめとする貴重な動植物が多く生息しています。「九州最後の秘境」と言われている大崩山は随所に見られる花崗岩（かこうがん）の景観などから登山客に人気の高い山で、毎年多くの登山客が全国から訪れています。

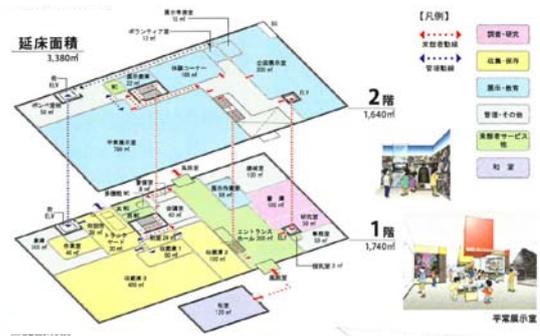
また、高速道路整備が着々と進められている中で、本市が東九州の拠点都市として発展していくために、城山周辺整備の一環として、内藤記念館を新たな施設として再整備することは、全国に延岡の歴史・文化を広く情報発信し、交流人口の増大や経済の活性化を図るという点からも意義のある政策です。

そのため、祖母傾山系エリアのユネスコエコパークへの登録や登録を契機とした取組のほか、城山周辺の再整備に取り組み、市民の誇りや愛着の醸成とともに、交流人口の拡大による活性化につなげていきます。

■ 祖母傾山系



■ 内藤記念館整備イメージ



県北9市町村で構成する「宮崎県北定住自立圏」において、生活機能の強化など様々な分野で、圏域の市町村が相互に連携・協力しながら、圏域の活性化と魅力ある地域づくりを目指した取り組みを進めております。また、広域行政機構として、県北9市町村で「宮崎県北部広域行政事務組合」を組織し、地域医療、人口減少、広域観光振興など、単独では解決困難な課題解決に取り組んでいるところです。



資料：宮崎県北定住自立圏共生ビジョン

今後、更に地域連携の取り組みを進めることで「人口減少のダム機能」としての効果を高め、人口流出を抑えながら、都市部から地方への定住促進を図っていきます。

方向4 安全・安心な暮らしの実現に向け、「延岡市の地域医療を守る条例」の基本理念に基づき、全ての市民が将来にわたって住みなれた地域で安心して生活できるよう、地域で完結できる医療体制整備や、市民が生涯を通じ自立して健康づくりを行える健康長寿の施策に、市民・医療機関・行政が協働して取り組む。また、防災面においては、地域コミュニティの中で自主防災組織を中心に連携して地域防災力の向上を図れるように努めるとともに、災害種別に応じた避難場所・避難所の確保や避難施設の整備を進める。

全国的に、医師不足や診療機関の不足による地域医療に関する問題が顕在化しています。こうした地域医療に関する問題は、市民一人ひとりが健康保持に対する意識を持つことが重要です。本市においては、市民意識の中で「地域医療を守るために自ら行動しよう」という考えのもと、「延岡市の地域医療を守る条例」を制定し、夜間急病センターとの役割分担など官民一体となった取り組みを進めてきました。

今後は、初期救急体制の維持強化を図るとともに、医師数を増やす施策を推進することにより、安心して生活できる地域医療体制を、より一層充実するとともに、健康に関するイベントの開催や意識啓発による健康長寿のまちづくりを進めていきます。

本市は、南海トラフ地震や台風など、多様な災害による被害に対応していかなくてはなりません。多様な災害に対応できる避難場所の確保や、災害が発生した場合の情報伝達施設整備、市民の意識向上が求められます。

そのため、自主防災組織を中心とした地域防災力の向上や、避難場所の確保や適切な誘導を図るためのハザードマップ等の整備により災害に強いまちづくりを進めていきます。

■夜間急病センター



■津波ハザードマップ



方向5 本市においては、平成28年3月に策定した「延岡市公共施設維持管理計画」に基づき、施設類型ごとに対応方針を定める計画「個別施設計画」を策定しているところであり、今後、公共施設・公共インフラに関するマネジメントを強化していくこととなる。一方、全国的な社会問題となっている空き家対策についても、市民や事業者と連携しながら、地域社会の健全な維持のため、総合的な対策への取り組みを進める。

本市の公共施設のうち、全体の半数を超える建物が建築後30年以上を経過しており（1,412棟のうち631棟、44.7%）、その多くは旧耐震基準に基づいて建設されています。建築後20年以上を経過している建物は、全体の約7割となっており、今後、老朽化した施設が増加していくこととなります。

仮に現在の全ての施設を今後も維持しながら使用し続けると考えると、今後40年間に必要な維持管理費は、40年間の合計で約2,390億円、一年当たりの平均値では、約60億円となると推計されます。

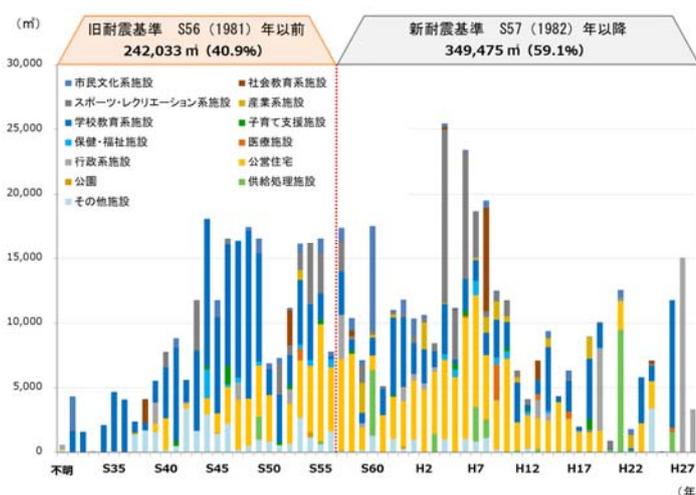
今後、少子高齢化がさらに進展し、また予算に占める社会保障費の割合がこれまで以上に増加していくものと考え、次々に老朽化していく各施設の更新や改修を行っていくための予算の確保が困難になってくるものと考えられます。

公共施設は市民活動の拠点であり、公共インフラは生活の基盤として、市民生活に欠かせないものとなっています。老朽化した施設の適切な改修とともに、小学校跡地など公共施設の適切な活用を含めた公共施設・公共インフラのマネジメントに積極的に取り組んでいきます。

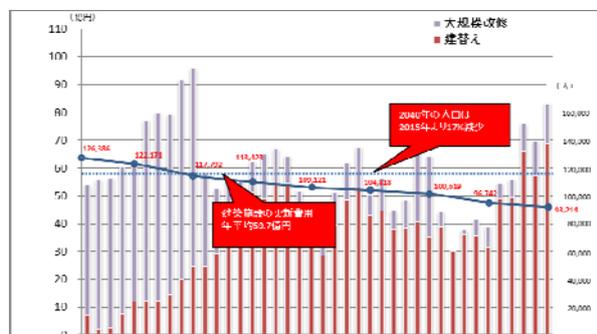
また、全国的に空き家の増加が社会問題となっていますが、空き地、空き家等は、特に、市の中心部において活用を進めることで、まちの賑わいや景観形成、定住人口の増加に寄与することが期待されます。

そのため、空き地、空き家等に関する情報を整理し、積極的に活用する総合的な対策を検討していきます。

■ 年次別床面積



■ 公共施設（建築施設のみ）の更新費用と将来展望人口



資料：延岡市公共施設維持管理計画

(3) 具体的施策と重要業績評価指標

施策1 中山間地域におけるコミュニティや生活利便性の維持・確保		
主な事業		
① 中核となる人材育成支援（新規）		
<p>・中山間地域の核となる人物を中心に、人と人とのつながりや元気なまち・人づくりの維持、形成を図ります。地域のコミュニティを維持していくには、地域活動の中心を担う人物の存在が不可欠であることから、地域（自治会等）のリーダー候補となる人材を対象に、地域コミュニティ活性化に関する研修を開催するなど人材育成支援を図ります。</p> <p>（H30 までの4年間の実績 支援件数4人）</p> <p>※主たる「中山間地域における人材育成支援事業」がR1年度で事業終了のため未設定。</p>		
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
支援件数	5年間に6人	※
② 道の駅を拠点とした生活支援システムの構築（新規）		
<p>・道の駅と関係機関が連携し、買い物弱者対策等、中山間地域等における課題解決に新たに取り組むシステムの構築を支援することで、中山間地域における生活サービス機能の維持と地域における新たな産業創出を図ります。また、これらの取り組みを推進するための生活支援システムの構築について、検討を進めます。（H30 までの4年間の実績 支援件数1件）</p> <p>※H31の支援2件と併せた支援の合計が3件で目標値達成によりH31年度で事業終了。</p>		
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
支援件数	5年間に3件	※

施策2 駅まちエリアの賑わいの再生		
主な事業		
① 『駅まちエリア』魅力づくりの推進（新規）		
<p>・賑わい拠点施設「複合施設」等の整備を進める一方で、駅まちエリアの居住者、商業者、地権者等の合意形成を踏まえ、商業の再生（個店の魅力向上、新たな事業者の誘導）、まちなか居住の推進、市民活動・イベントの展開、街並み景観形成等、複合的なエリアマネジメント戦略を策定します。また、戦略を推進する組織の設立や民間投資の喚起を図りながら、本市の顔としての駅まちエリアの賑わいを創出します。（H30の実績 複合施設の利用者数120万人/年、駅まちエリアの新規出店15店）</p>		
重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
複合施設の利用者数	70万人/年	100万人/年
駅まちエリアの新規出店	5年間に20店	6年間に25店

施策3 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの推進

主な事業

① 祖母傾山系のユネスコエコパーク登録に向けたプロモーション活動（新規）

- ・宮崎・大分両県、関係市町と連携しながら、祖母傾山系エリアの平成 29 年度のユネスコエコパーク登録に向けて活動しています。
- ・平成 29 年度の登録に向け、祖母傾山系エリアの中核となる「大崩山」の魅力溢れる映像コンテンツや画像ライブラリーを制作し、HP等のインターネットメディアや印刷物等によるプロモーションへの活用を図ります。また、登録までの機運の醸成、登録後のPRなど、ユネスコエコパークのプロモーションを継続して行うとともに、ふるさと教育の一環として、小中学生向け啓発用教材を作成し、子ども達の延岡市に対する愛着心や誇りの醸成を図ることにもつなげます。

（H30 までの 4 年間の実績 ※H29 年 6 月 14 日登録決定（認定））

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H29）	目標値(R2)
ユネスコエコパークの認定	認定	※

施策4 地域連携による圏域全体の魅力向上

主な事業

① 定住自立圏構想や広域行政事務組合などを活用した地域連携

- ・高速道路開通を活かすためにも、これまでになかった広域視点による取り組みを進めながら、東九州地域全体としての魅力を高め、その中心都市として機能的な延岡を目指す取り組みを進めます。今後、東九州地域をはじめ、九州中央地域や大分県境地域（日豊経済圏）との交流連携を進めるとともに、延岡～佐伯間の高速道路無料区間の強みを活かして、広域観光や産業振興など、新たな地域連携の取り組みを進めていきます。

（H30 までの 4 年間の実績 新たな広域連携の枠組み 3 件）

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	目標値(R2)
新たな広域連携の枠組み	3 件	5 件

施策5 安全・安心な暮らしの実現

主な事業

① 自主防災組織の充実強化

- ・ 地域医療については、初期救急体制の維持強化を図るとともに、医師数を増やす施策を推進することにより、安心して生活できる地域医療体制の充実を進めます。健康長寿のまちづくりについては、「運動」「食事」「健診受診」を柱にソーシャルキャピタルを活かした市民運動を展開することにより、地域活動の活発化を図り、より一層強い地域の連携や絆づくりを進めます。
- ・ 防災面では、地域の安全・安心な暮らしを守るために、消防団や自主防災組織の充実強化、市内全域への防災情報の一斉伝達体制の構築、津波避難施設の整備等を推進します。

(H30 までの4年間の実績 自主防災組織数 278 組織)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	目標値(R2)
自主防災組織数	248 組織 (H26)	307 組織	288 組織

施策6 市有財産の活用など公共施設マネジメントの推進

主な事業

① 公共施設維持管理計画を踏まえた市有財産の有効活用

- ・ 平成 27 年度に「公共施設等総合管理計画」を策定しているところであり、今後、公共施設・公共インフラに関するマネジメントを強化していくこととなります。
- ・ 「公共施設維持管理計画」を踏まえ、未利用財産については、施設の特性等を考慮のうえ、貸付けまたは売却処分などを含め、市民共有の財産の適正な管理と、公平、公正な利活用の推進を図ります。

(H30 までの4年間の実績 市有財産の活用 5 件売却)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	目標値(R2)
市有財産の活用	5 年間に 10 件	6 年間に 12 件

Ⅱ. 延岡市人口ビジョン

1. 延岡市人口ビジョンの位置付け

延岡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、延岡市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示するものです。

2. 延岡市人口ビジョンの対象期間

延岡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間が2060年までであることを勘案し、平成27年（2015年）から平成72年（2060年）までとします。

3. 延岡市の人口等の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

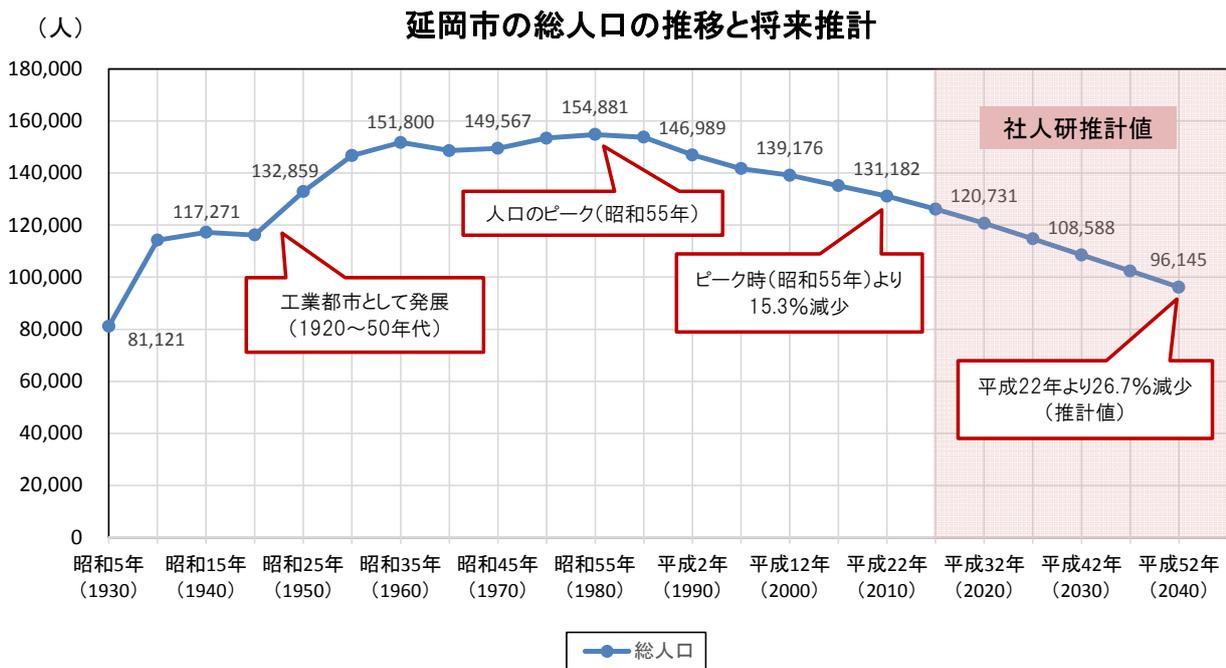
昭和 55 年以降人口は減少を続けており、平成 52 年には約 96,000 人にまで減少すると推計

本市の人口は、平成 22 年（2010）10 月に行われた国勢調査では 131,182 人でした。

本市は、1920 年頃より工場の立地が相次ぎ、第二次世界大戦後にかけて県下有数の工業都市として発展しました。人口も昭和 55（1980）年には 154,881 人と増加のピークを迎えました。

しかし、その後は減少に転じ、平成 22 年（2010）年までの 30 年間で約 23,700 人（15.3%）の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 25 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成 27（2015）年以降も人口の減少傾向は続き、平成 52（2040）年には 96,145 人にまで減少すると推計されています。これは、平成 22（2010）年の 131,182 人と比較すると、35,037 人（26.7%）の減少ということになります。



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

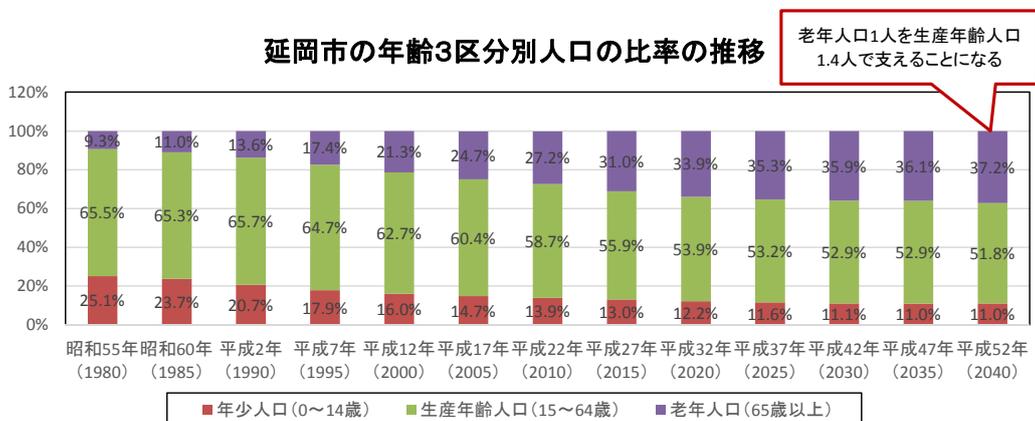
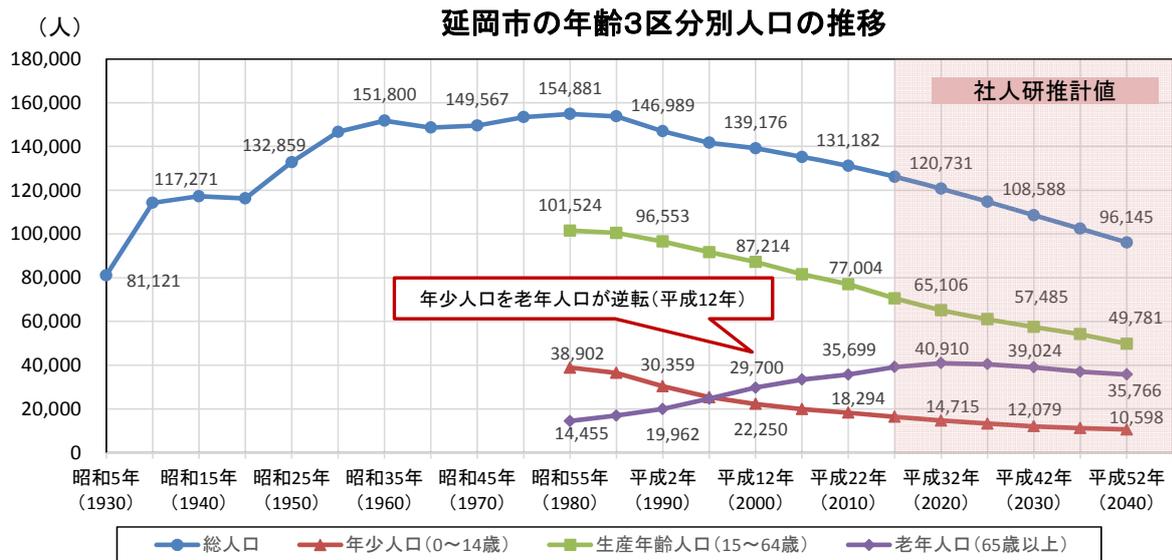
(2)年齢3区分別人口の推移

平成 52 (2040) 年には、老年人口 1 人を生産年齢人口 1.4 人で支えることになる

本市の年齢 3 区分別人口を見てみると、生産年齢人口 (15~64 歳) は、昭和 55 (1980) 年の 101,524 人から減少を続け、平成 22 (2010) 年には 77,004 人と 24,520 人の減少となっています。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、平成 52 (2040) 年には 49,781 人にまで減少すると予測されています。

老年人口 (65 歳以上) は、昭和 55 (1980) 年の 14,455 人から増加を続け、平成 22 (2010) 年には 35,699 人と 21,244 人の増加となっています。また、平成 12 (2000) 年に年少人口 (0~14 歳) と逆転しています。社人研推計によると、老年人口は、平成 32 (2020) 年をピークに減少に転じると予測されています。

老年人口比率は、平成 22 (2010) 年の 27.2%から平成 52 (2040) 年には 37.2%へと 10.0%上昇し、また、生産年齢人口比率は、平成 22 (2010) 年の 58.7%から平成 52 (2040) 年には 51.8%へと 6.9%低下することとなり、平成 22 (2010) 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 2.2 人で支えていましたが、平成 52 (2040) 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 1.4 人で支えることとなります。



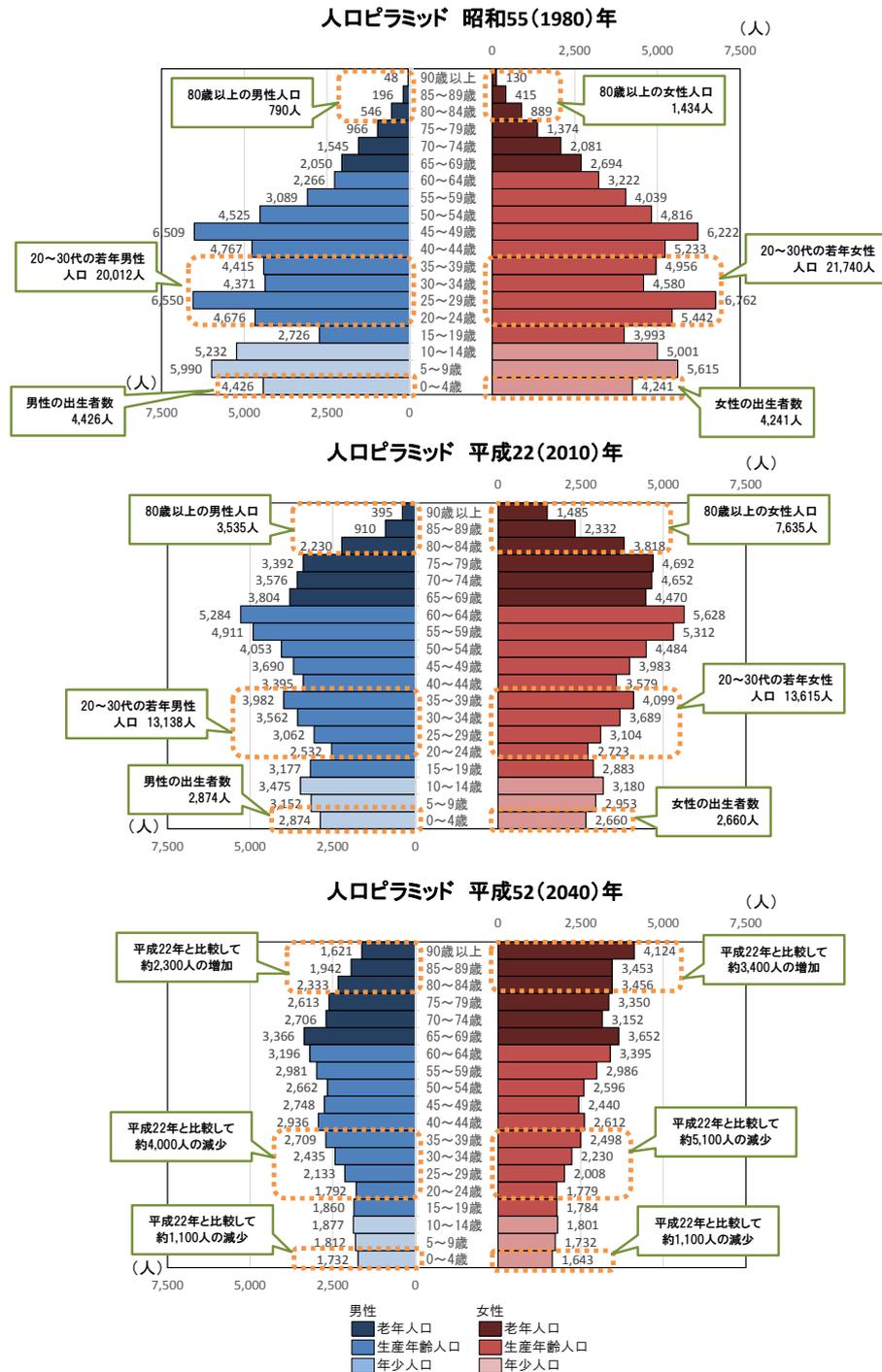
資料：平成 22 (2010) 年までは国勢調査、平成 27 (2015) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

まち・ひと・しごと創生の取り組みは「待ったなし」の課題

平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年 (社人研推計) の人口ピラミッドを比較すると、80 歳以上の人口は約 5,700 人増加し、20~30 代の若年人口は約 9,000 人減少すると見込まれています。

また、出生者数も約 4 割減少するとされ、年齢別では 0~4 歳人口が最小となっています。

このように、子どもを産むことの出来る女性数は今後漸減することが見込まれますので、まち・ひと・しごと創生の取り組みが「待ったなし」の課題であることが分かります。



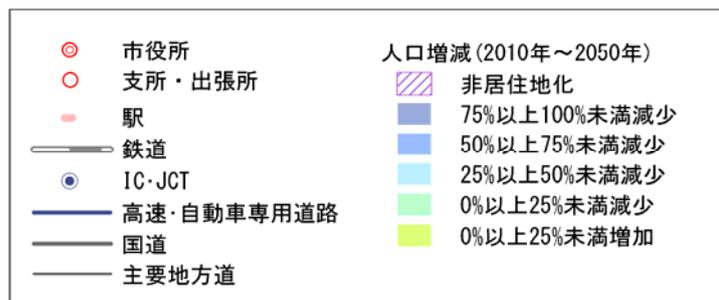
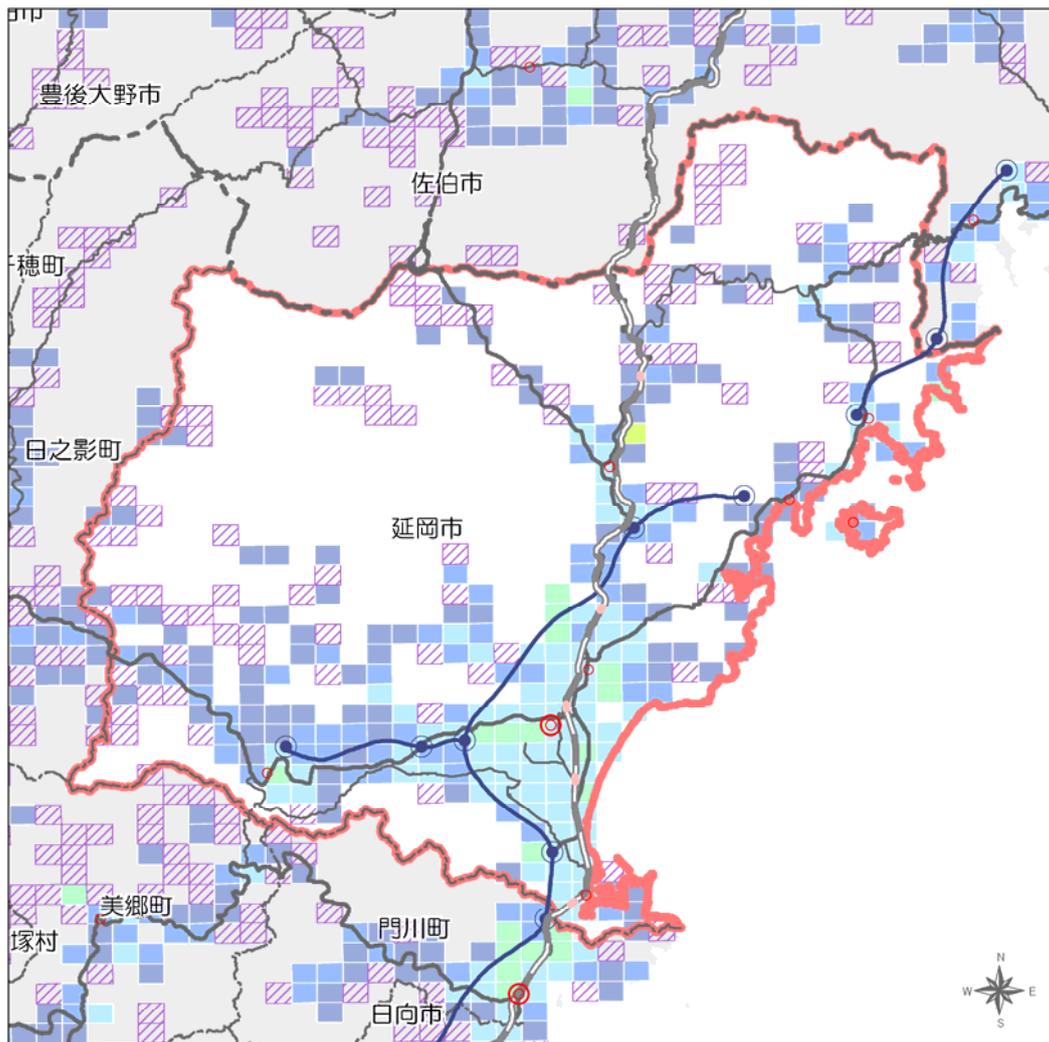
資料：昭和 55 (1980) 年、平成 22 (2010) 年は国勢調査、平成 52 (2040) 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」より、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

平成 62 (2050) 年には市のほぼ全域において人口が減少、周辺地域では非居住地化も予測される

国土交通省国土政策局が試算した、平成 62(2050)年における 1km メッシュ当りの将来人口推計を見ると、市のほぼ全域において人口が減少すると見られ、周辺地域においては非居住地化が予想される箇所もあります。

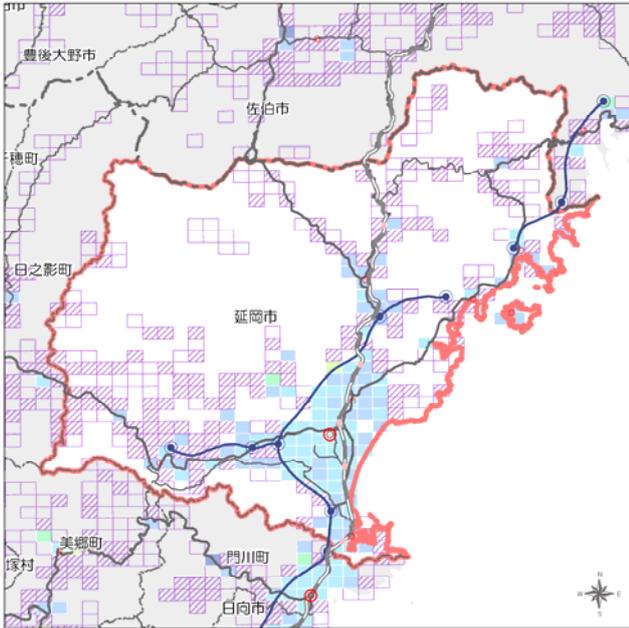
また、「15 歳未満」、「15～64 歳」、「65 歳以上」、「75 歳以上」の 4 つの年齢区分で見ると、「15 歳未満」では市全域、「15～64 歳」でもほぼ市全域で減少が予測される反面、「65 歳以上」及び「75 歳以上」では 100%以上の増加が予測される地区もあります。

■延岡市の将来人口の見通し(2010 年～2050 年)

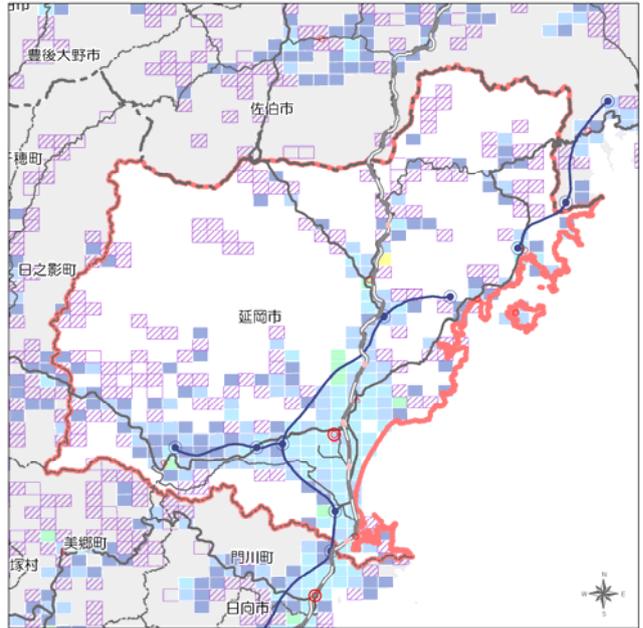


資料:国土数値情報 将来推計人口メッシュ(国政局推計)

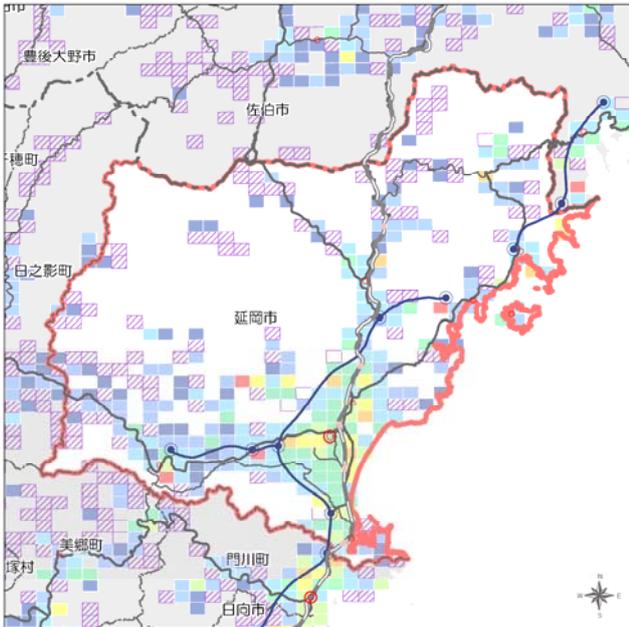
■年少(15歳未満)人口(2010年～2050年)



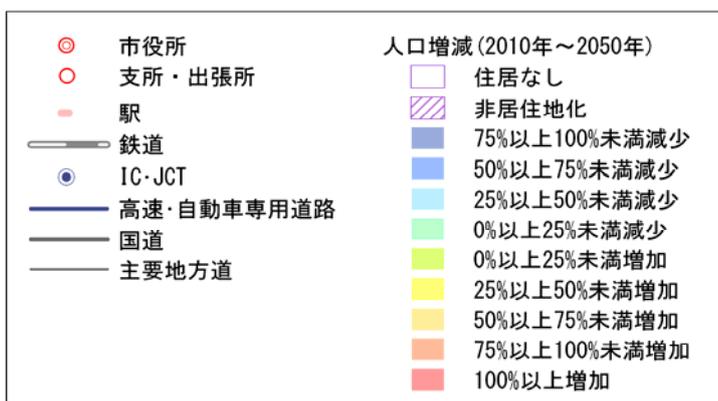
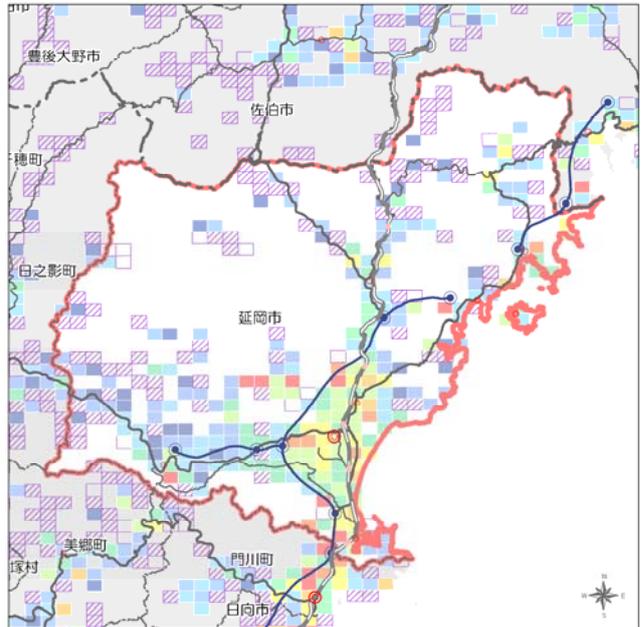
■生産年齢(15～64歳)人口(2010年～2050年)



■高齢(65歳以上)人口(2010年～2050年)



■75歳以上人口(2010年～2050年)



資料:国土数値情報 将来推計人口メッシュ(国政局推計)

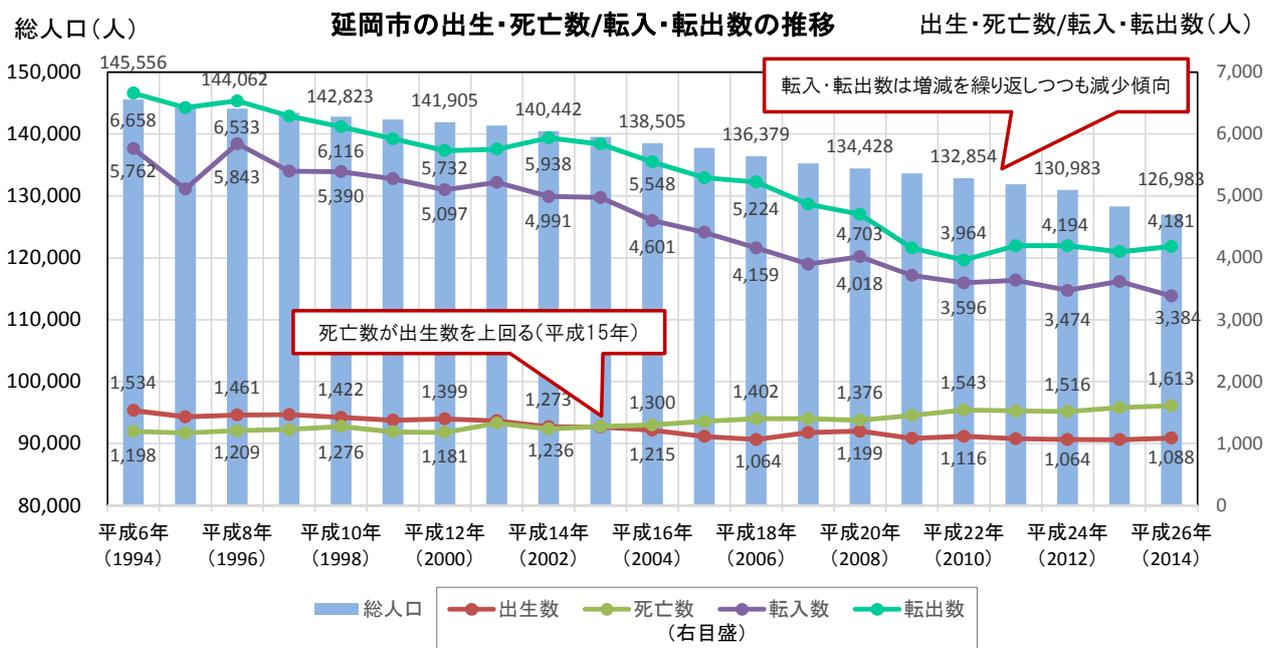
(3)出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

出生数は減少、死亡数は増加、転入数及び転出数は共に減少傾向

本市における、平成6年から平成26年までの20年間の出生数と死亡数、及び、転入数と転出数の推移を見ると、出生数は平成6年には約1,500人であったのが、平成26年には約1,000人と減少傾向にあり、死亡数は平成6年には約1,200人であったのが、平成26年には約1,600人と増加傾向にあります。

平成15年を境に死亡数が出生数を上回っており、出生数と死亡数の推移は、ちょうど真逆の傾向を示しているといえます。

転入数と転出数を比較すると、過去20年は転出超過で推移しており、共に増減を繰り返しつつも減少傾向にあります。転入数は平成13年までは5,000人台で推移しており、平成21年には4,000人を割り込みましたが、転出数も平成10年までは6,000人台であったのが、平成19年には5,000人を下回っています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

※平成22(2010)年までは前年度末、平成25~26(2013~2014)年は10月1日現在

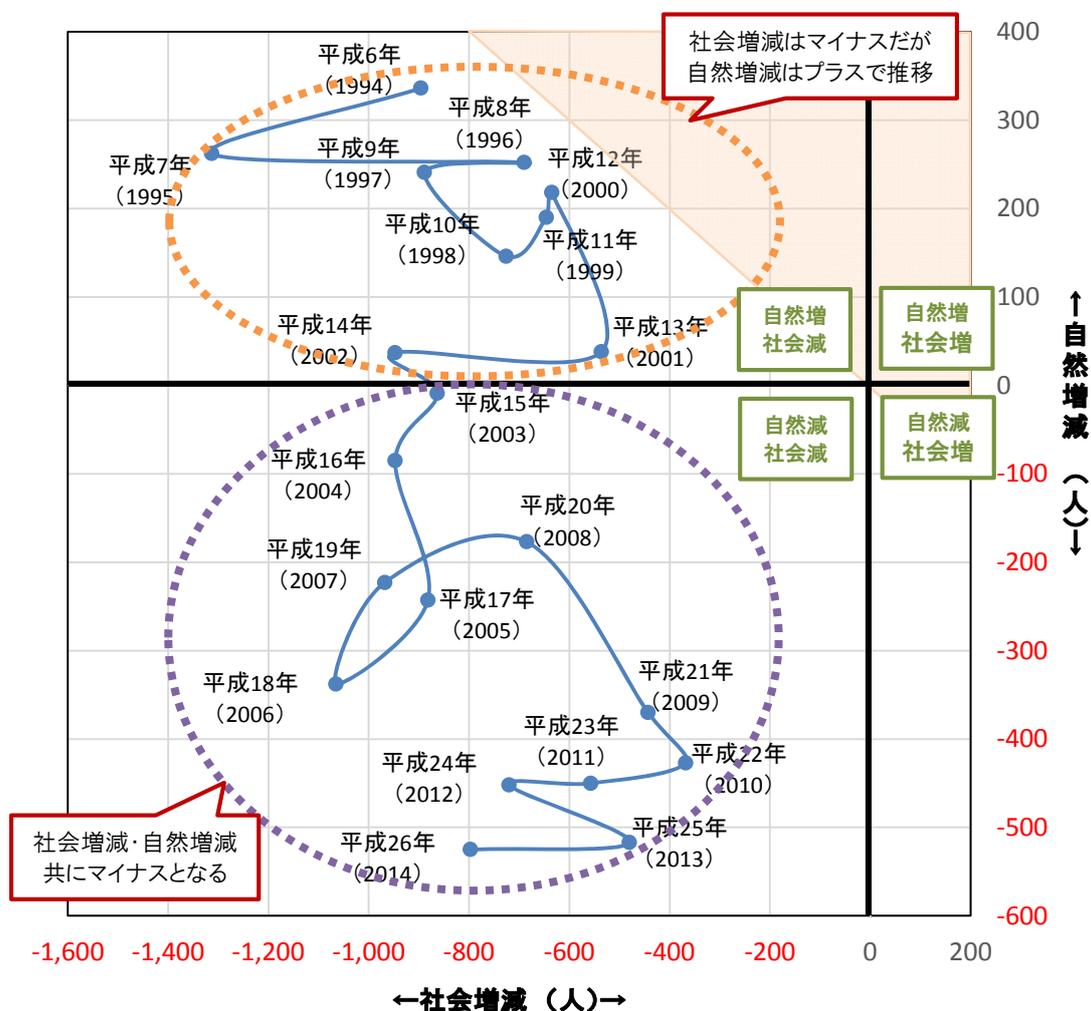
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

「自然減」は拡大傾向、「社会増減」もマイナスで推移

本市の総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響を見ると、平成 14（2002）年までは「社会減」ではあるけれども「自然増」となっていました。但し、「自然増」ではあったものの「社会減」の数の方が多かったため、「自然増」により「社会減」をカバーするには至らず、総人口としては減少となっていました。

平成 15（2003）年以降、自然増減も「自然減」に転じたため、「自然減」かつ「社会減」という状況となっています。自然増減は概ね一貫して自然減少数が拡大する方向にあります。社会増減は平成 6（1994）年から平成 26（2014）年までの 20 年間は、増減を繰り返しつつもマイナスで推移し、結果、平成 26（2014）年には、約 500 人の自然減、かつ約 800 人の社会減となっています。

総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

※平成 22（2010）年までは前年度末、平成 25～26（2013～2014）年は 10 月 1 日現在

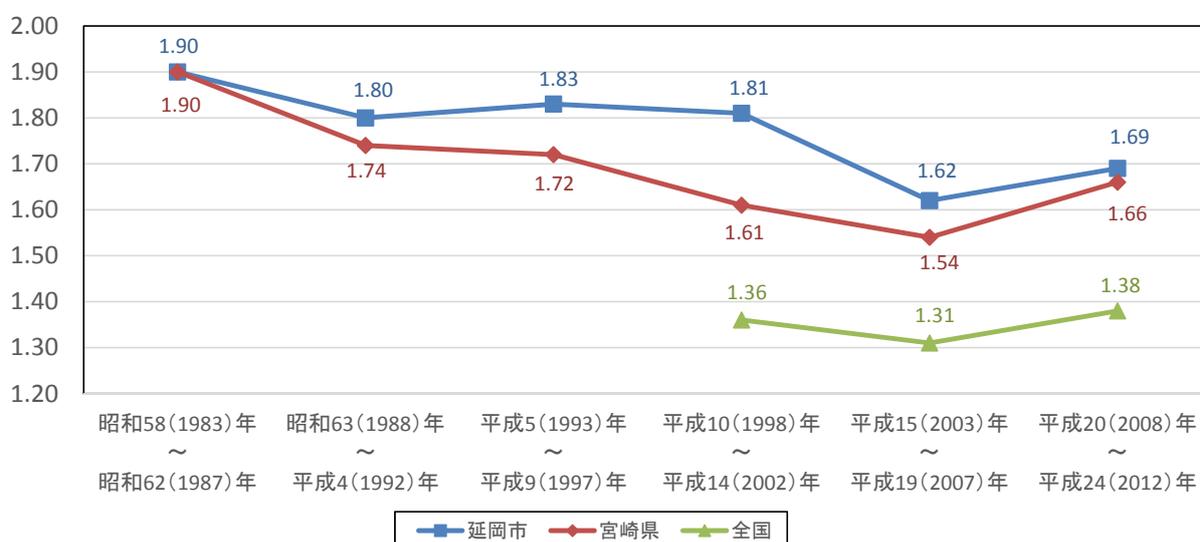
(5)合計特殊出生率の推移と比較

合計特殊出生率は全国平均よりも高いが、減少傾向

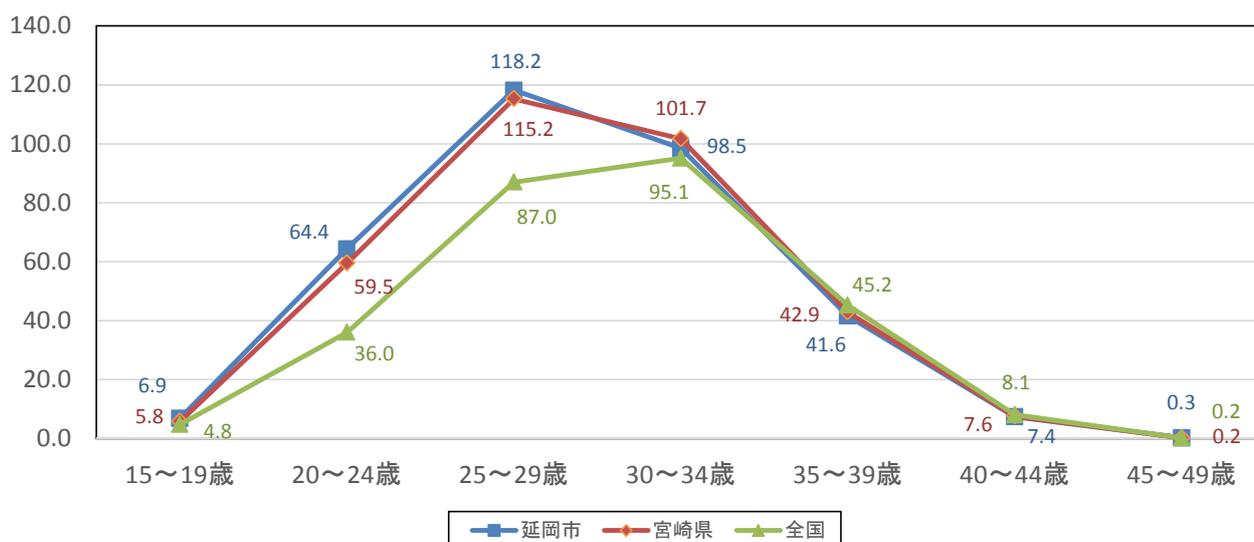
本市の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）の推移を見てみると、昭和58（1983）年から平成14（2002）年にかけては1.8～1.9と横ばいの傾向にありましたが、平成15（2003）年～平成19（2007）年では1.62へと減少し、過去25年間で最低の水準となりました。続く平成20（2008）年～平成24（2012）年では1.69と若干上昇が見られ、これは全国及び県平均と同様の傾向となっています。なお、本市の出生率は、全国平均よりも0.31ポイント高くなっています。

また、本市における母の年齢別出生率（女性人口千対）は、県平均とほぼ同様の水準となっています。年齢階級別に見ると20～24歳と25～29歳の世代において、全国平均よりも高い水準であることがうかがえます。

合計特殊出生率の推移と比較（ベイズ推定値）



母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）



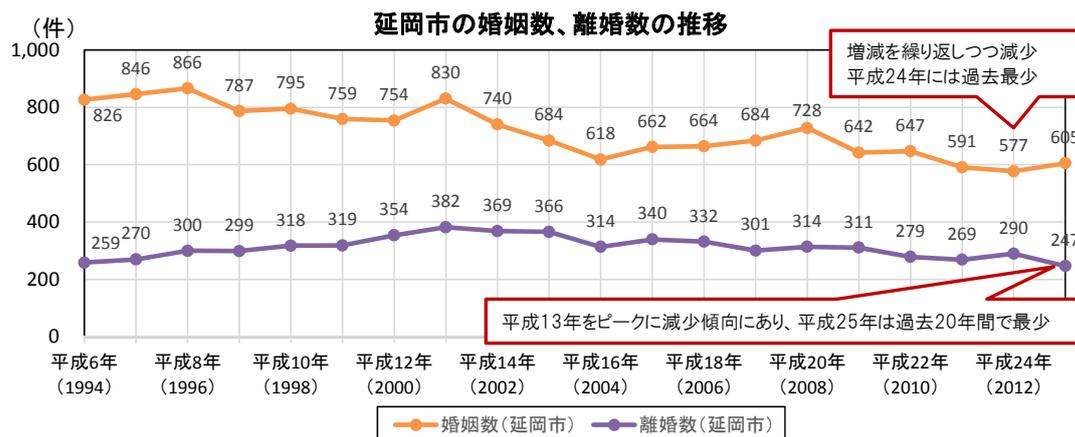
資料：人口動態保健所・市町村別統計

(6) 婚姻数・離婚数の動向

婚姻数・離婚数共に減少。婚姻数は県平均を下回って推移。

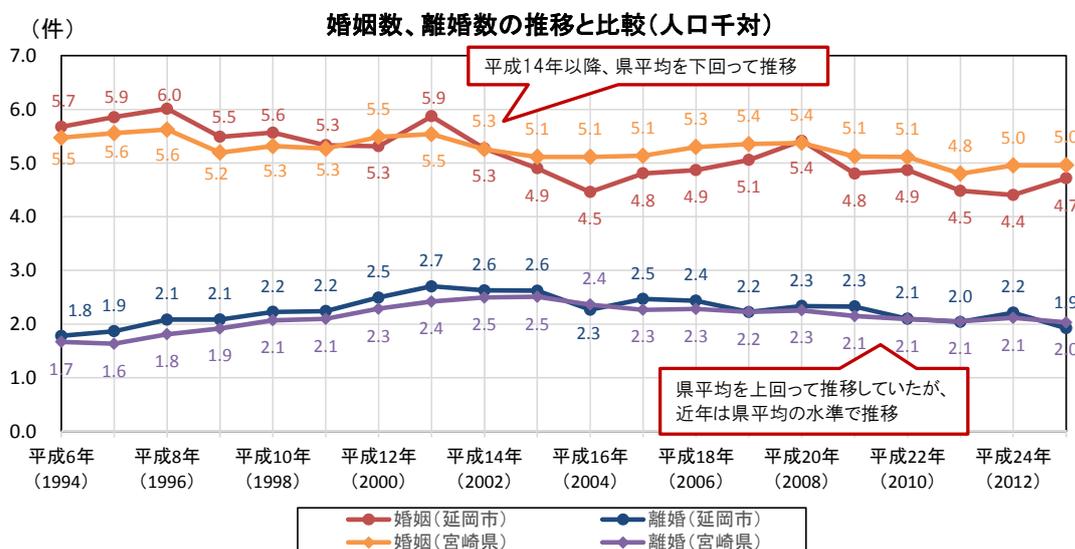
本市の婚姻数及び離婚数の20年間（平成6（1994）年～平成25（2013）年）の推移を見ると、婚姻数は増減を繰り返しつつも、15～20年前の水準と比べると減少しており、平成24年には577件と最も少なく、ピーク時の平成8年の866件と比較すると289件の減少となっています。

離婚数は平成13年の382件をピークに年々減少傾向にあり、平成25年には247件と、ピーク時より135件減少し、過去20年間で最も少ない結果となっています。



また、人口千人に対する婚姻数を県平均と比較すると、平成14年までは5.3～6.0件と県平均を上回って推移していましたが、平成14（2002）年を境に県平均を下回り、平成16（2004）年には県平均よりも0.6件少ない4.5件まで減少しました。その後、増加に転じ、一旦は県平均の水準まで回復しましたが、平成21（2009）年以降再び県平均を下回って推移しており、平成24（2012）年には人口千人に対し4.4件と、最も少ない水準となっています。

離婚数は、人口千人に対し1.8～2.7件と、県平均を若干上回って推移していましたが、近年は県平均に近い水準となっています。増減を見ると、平成13（2001）年までは増加傾向にありましたが、平成13年の2.7件をピークに、その後は減少傾向を示しています。

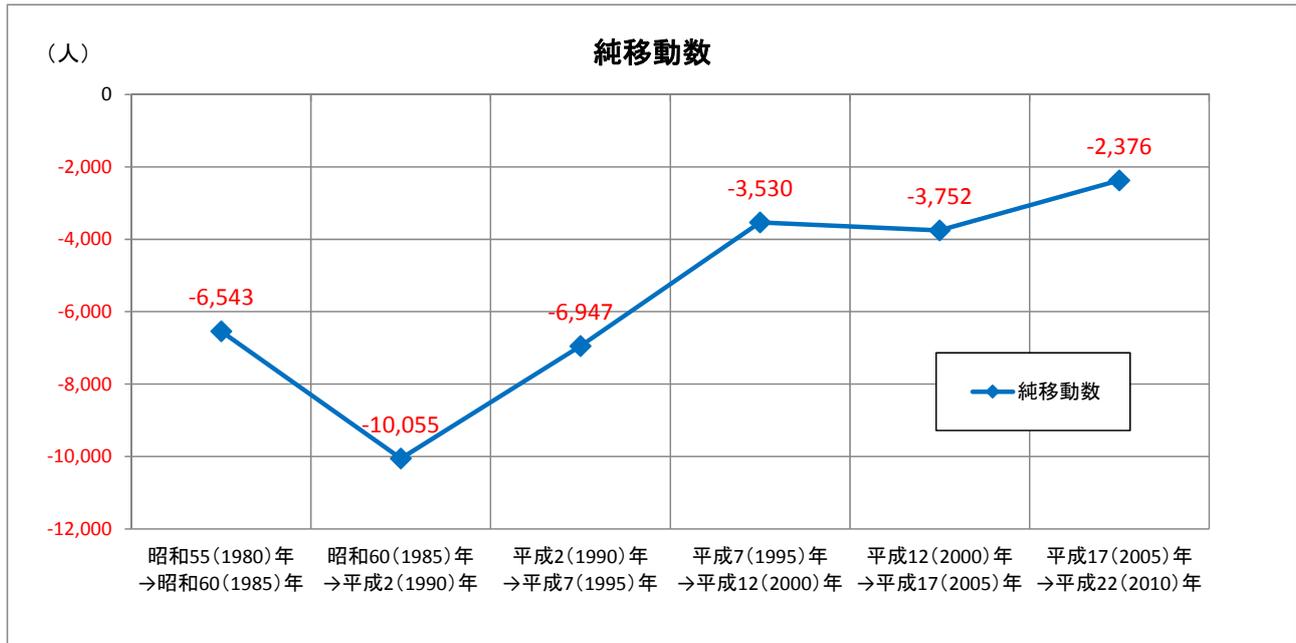


資料：厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

(7)人口移動の状況

(i)人口移動の推移

国勢調査の結果を用いて「昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年」以降の5年間ごとの純移動（転入－転出）を推計すると下記グラフのようになります。「昭和 60 (1985) 年→平成 2 (1990) 年」の純移動は▲10,055 人となっていました。その後、純移動のマイナスは徐々に縮小傾向となり、「平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年」には▲2,376 人となっています。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55 (1980) ～平成 22 (2010) 年）」（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(ii)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

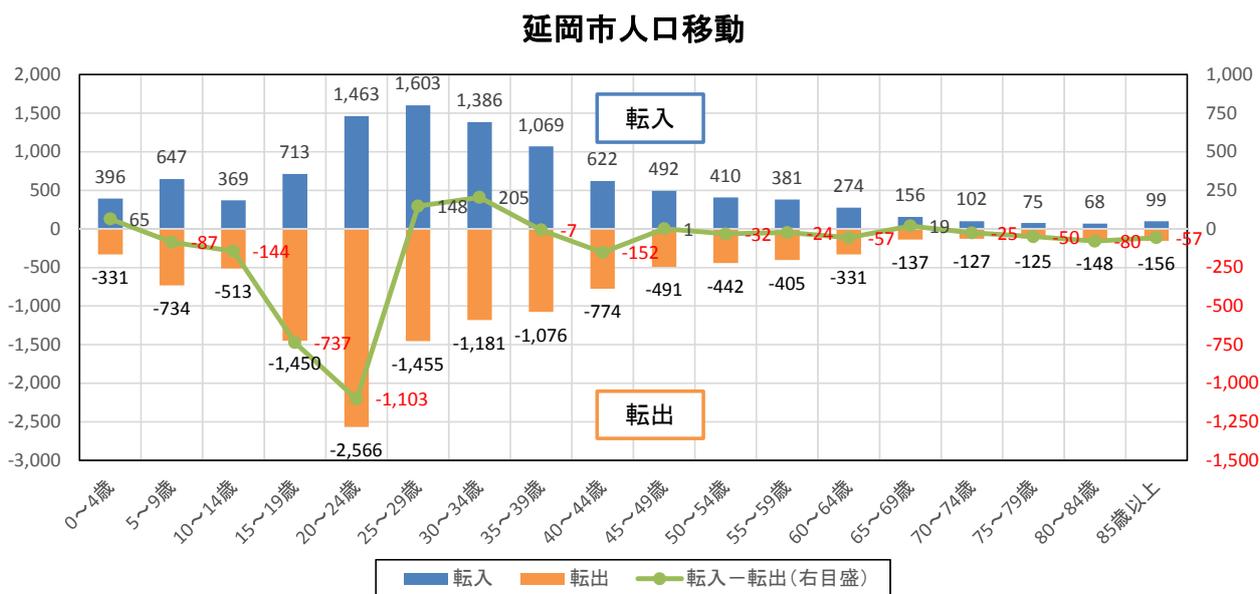
15～24歳の転出超過が大きく、25～34歳では転入超過に転じる

平成22年国勢調査より本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況を見てみると、他市町村への進学及び就職による影響が出る年代として、15～19歳では737人の転出超過、20～24歳では1,103人の転出超過となっています。

逆に、25～29歳では転入が転出を148人、30～34歳では205人それぞれ上回っています。この男女別内訳を見ると、25～29歳では男性が177人の転入超過であるのに対して、女性は29人の転出超過となっており、男性の転入超過がより大きいことが分かります。30～34歳では男性が131人の転入超過、女性も74人の転入超過に転じるなど、全世代を通じて子育て世代の転入が大きいといえます。

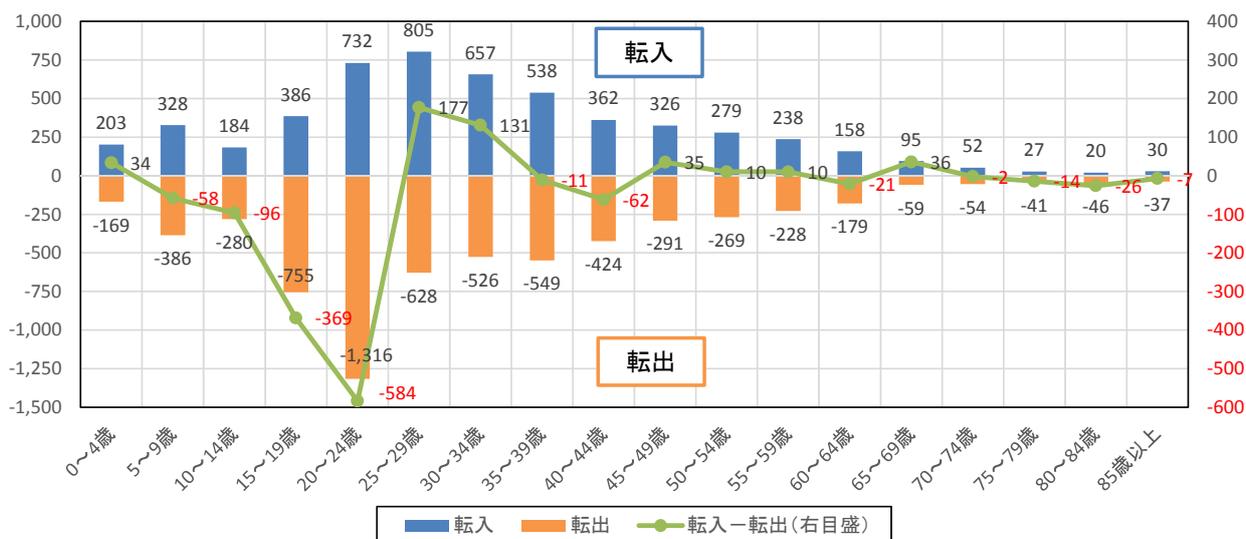
40～44歳で男女ともに転出超過が目立っていますが、その後は転入数、転出数共に縮小し、65歳以上になると、ほぼ一定の水準で推移していきます。

40歳以上の男女別内訳を見ると、男性は転入超過と転出超過を繰り返すものの、女性は転出超過で推移しています。

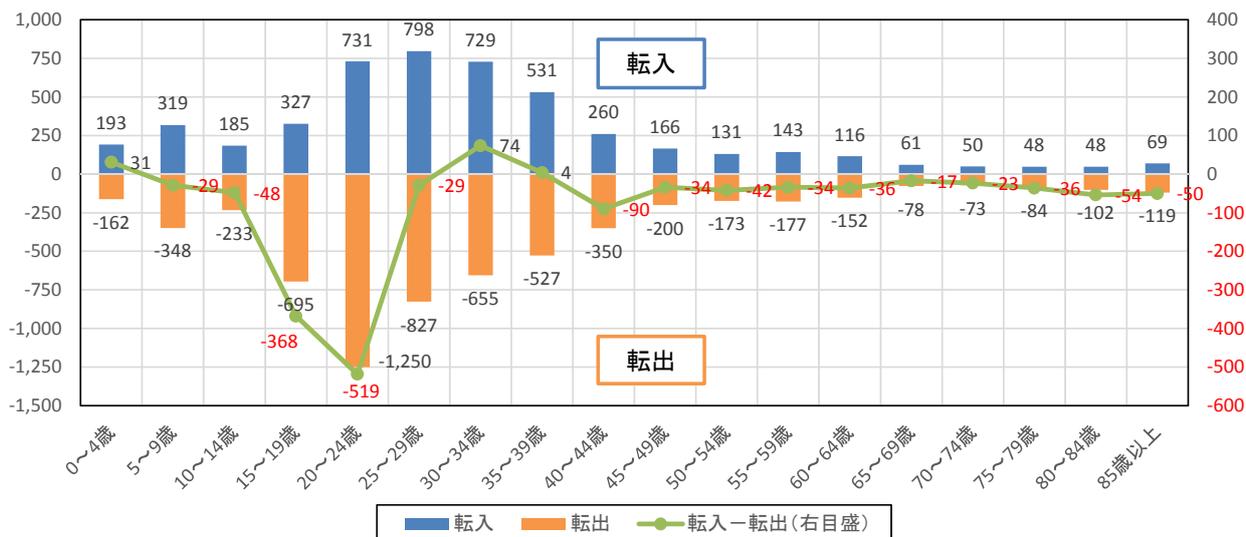


資料：平成22年国勢調査 「現住市区町村による5年前の常住地，年齢(5歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

延岡市人口移動(男性)



延岡市人口移動(女性)

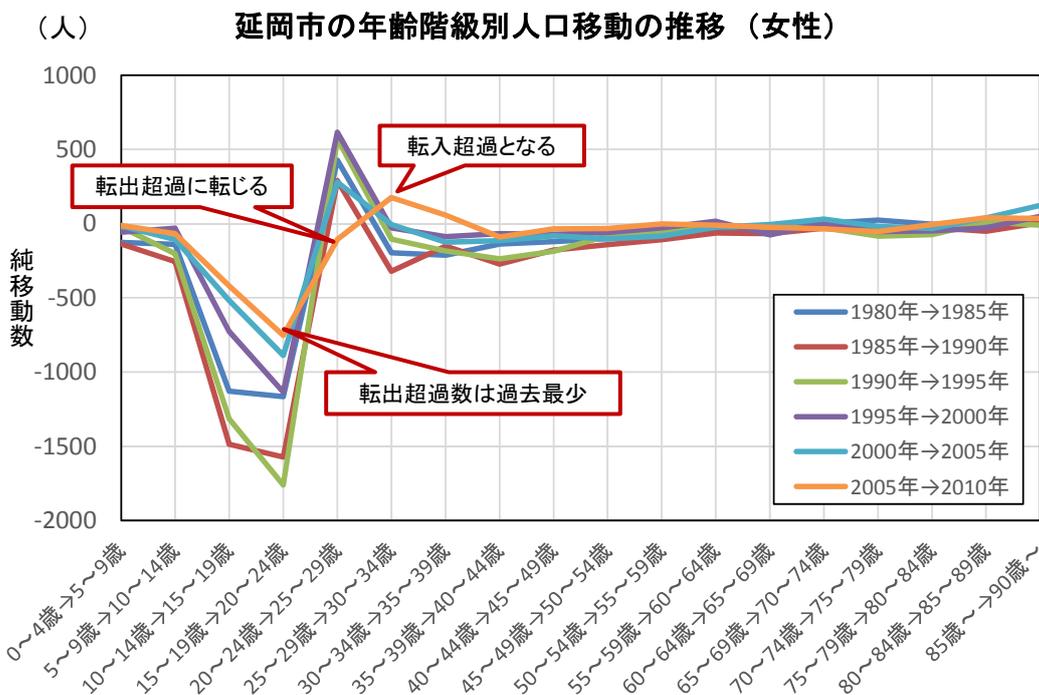
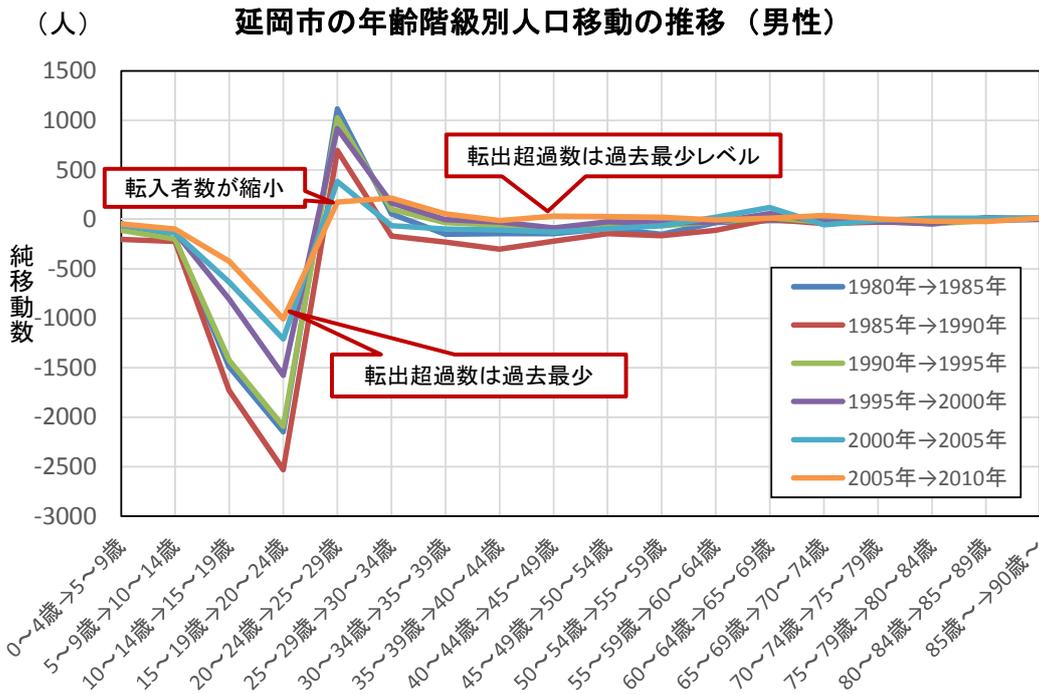


資料：平成22年国勢調査 「現住市区町村による5年前の常住地，年齢(5歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

(iii)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

若者の転出超過は縮小、子育て世代の転入超過が増加

国勢調査の結果を用いて「昭和55（1980）年から昭和60（1985）年」以降の純移動数を推計し、性別・年齢別の長期的動向を見てみると、男女ともに、「15～19歳→20～24歳」の転出超過数は過去最少で、「20～24歳→25～29歳」における転入者数は、男性は縮小しており、女性においては転出超過に転じています。しかし「25～29歳→30～34歳」では男女とも転入が超過しており過去最大となっています。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和55（1980）～平成22（2010）年）」（「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(8) 地域間の人口移動の状況

(i) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

県内では宮崎市への転出超過、及び宮崎県以外の九州各県への転出超過が大きい

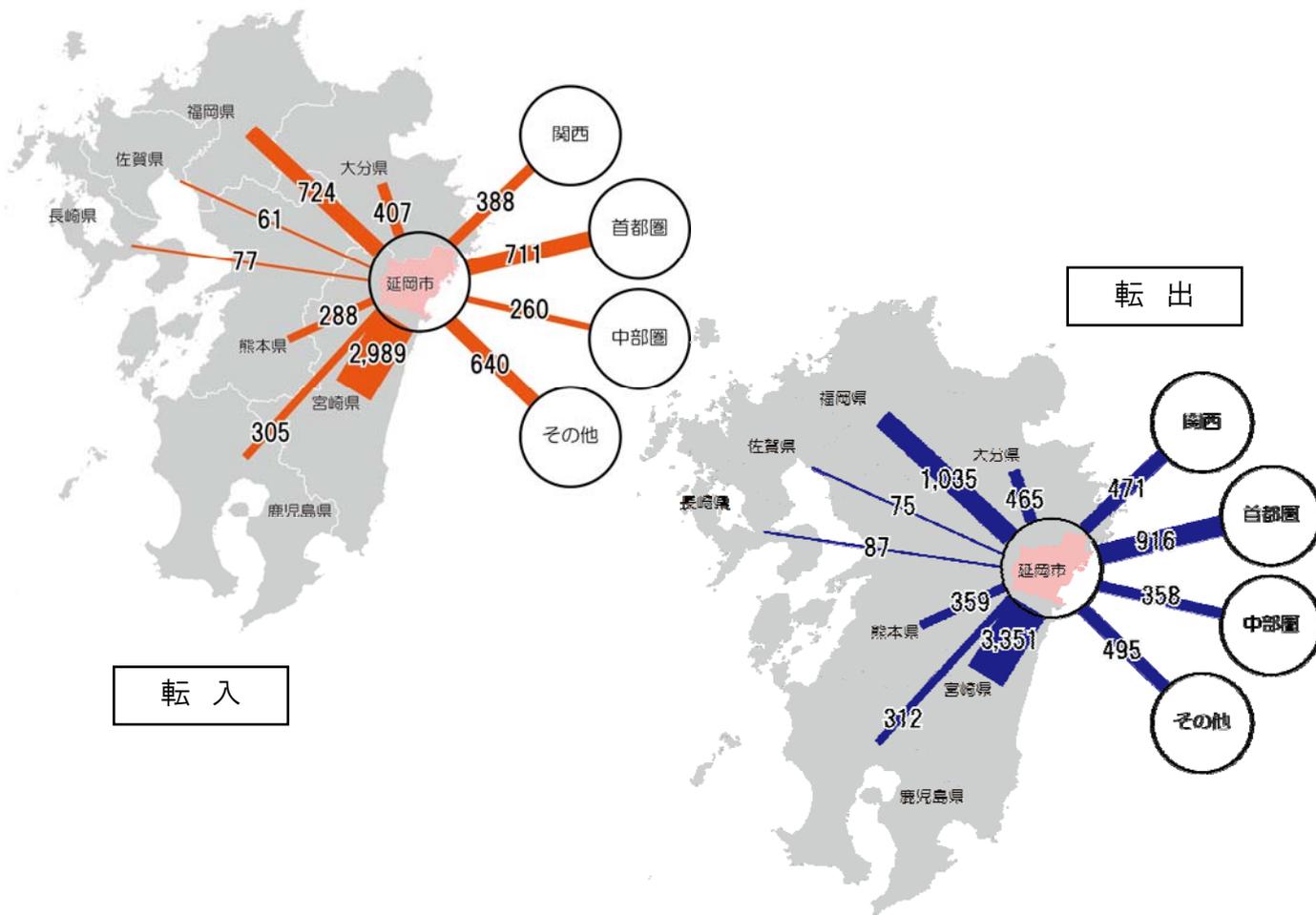
本市の転入・転出と純移動数の状況を、「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」「関西（大阪・京都・兵庫・滋賀）」「中部圏（愛知・静岡・三重）」「九州（宮崎県を除く）」「宮崎市」「日向市」「その他の宮崎県内」「その他」の8つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。

8つの地域区分のうち、6つの地域で転出数が転入数を上回っており転出超過となっています。特に、宮崎市及び宮崎を除く九州各県への転出超過が大きくなっています。

■延岡市の転入・転出と純移動数

	転入数	転出数	純移動数
首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)	711	916	-205
関西(大阪・京都・兵庫・滋賀)	388	471	-83
中部圏(愛知・静岡・三重)	260	358	-98
九州(宮崎を除く)	1,928	2,385	-457
県内(宮崎県)	2,989	3,351	-362
宮崎市	1,208	1,621	-413
日向市	492	528	-36
その他	1,289	1,202	87
その他(上記以外)	640	495	145
合計	6,916	7,976	-1,060

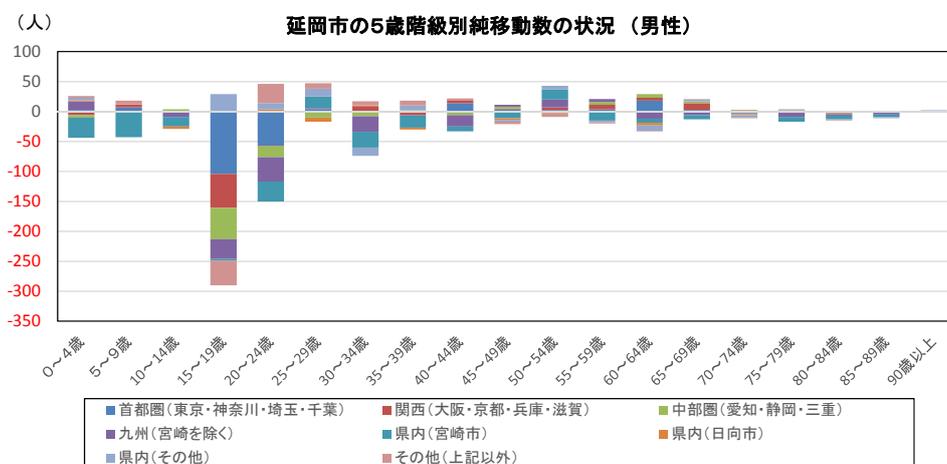
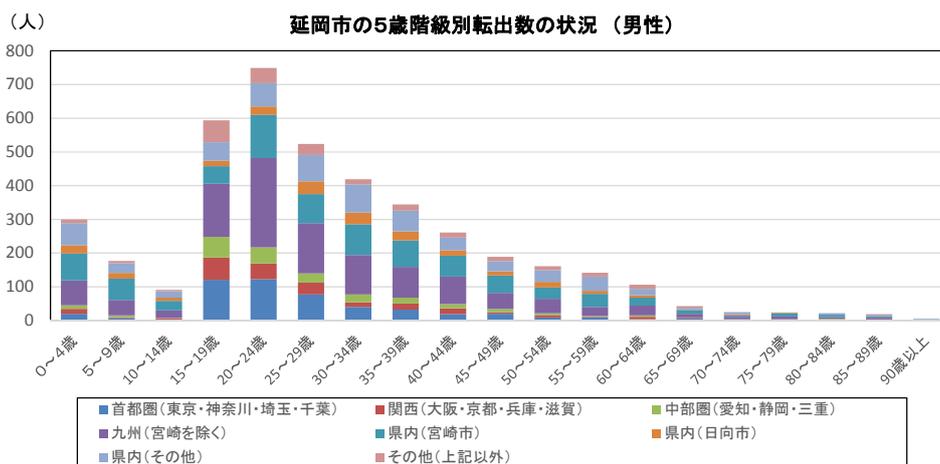
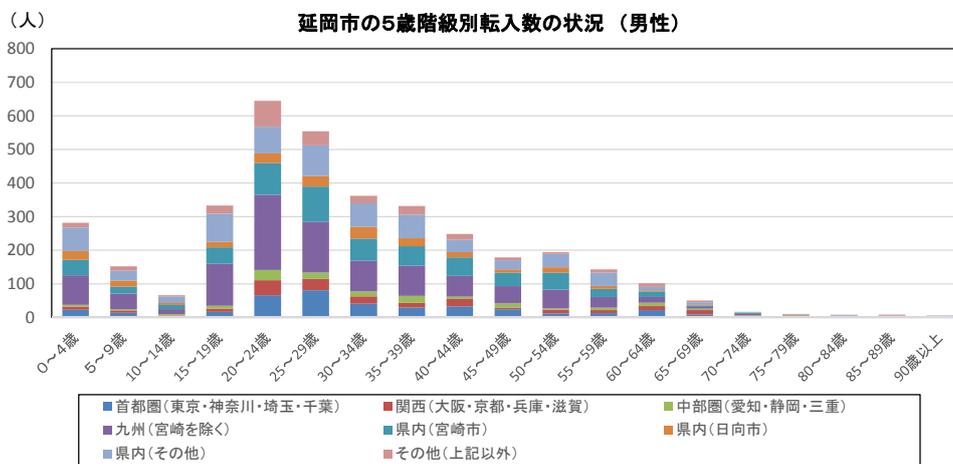
■延岡市への転入・転出者の元の住所地



資料：「市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数（平成24（2012）～25（2013）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

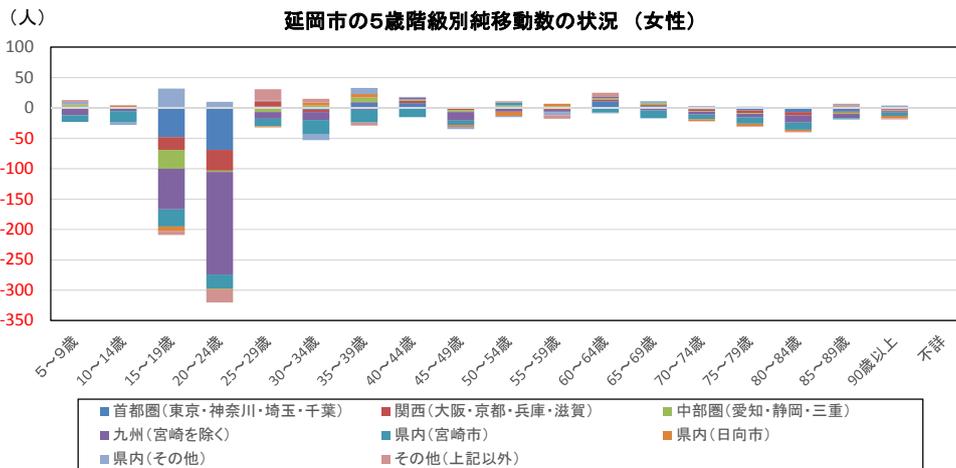
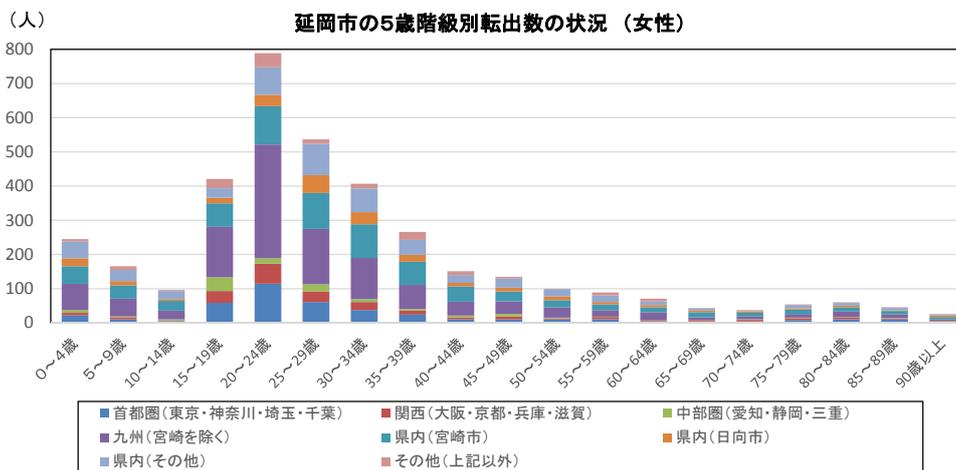
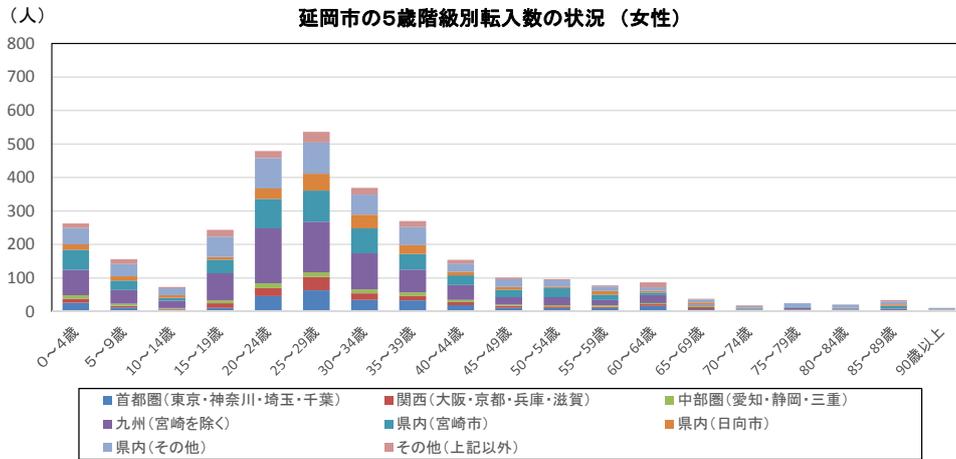
「15～19歳」及び「20～24歳」において男性は首都圏、女性は九州各県への転出超過が多い

男性の「15～19歳」及び「20～24歳」における「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」への転出超過が多く、「15～19歳」では「関西（大阪・京都・兵庫・滋賀）」「中部圏（愛知・静岡・三重）」への流出も目立っています。



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

女性は「15～19歳」及び「20～24歳」における「九州（宮崎県を除く）」への転出超過が多く、次いで「首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）」への流出が多くなっています。



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

(ii)市町村別流入・流出人口の状況

日向市・門川町地域からの流入が全体の75.2%、流出は67.5%を占める

本市の流入・流出人口（就業者・通学者の動向）を、「県内（日向市・門川町）」「県内（宮崎市）」「県内（高千穂町・日之影町）」「県内（その他）」「県外（佐伯市・大分市）」「県外（その他）」の6つの地域区分毎に整理すると下表のようになります。

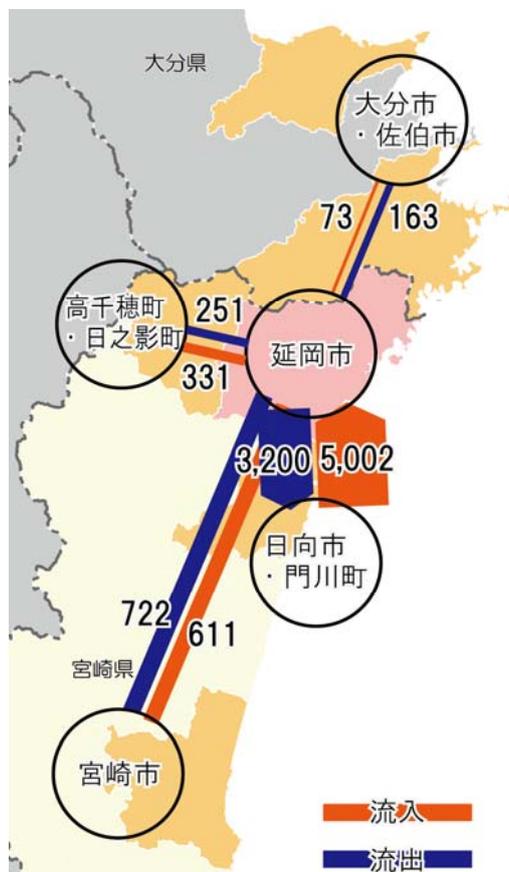
平成22年国勢調査では、流入数の合計が6,653人に対して、流出数の合計は4,744人であり、流入が流出を約1,900人上回っています。

また、流入・流出ともに大きいのは日向市・門川町地域で、流入は全体の75.2%、流出は67.5%を占めています。

■延岡市の流入・流出の状況

	流入数	流出数	差引増減
県内(日向市・門川町)	5,002	3,200	1,802
県内(宮崎市)	611	722	-111
県内(高千穂町・日之影町)	331	251	80
県内(その他)	399	250	149
県外(佐伯市・大分市)	73	163	-90
県外(その他)	237	158	79
合計	6,653	4,744	1,909

■延岡市への流入者の流入元の住所地及び延岡市からの流出者の流出先の地域



資料：平成22（2010）年国勢調査

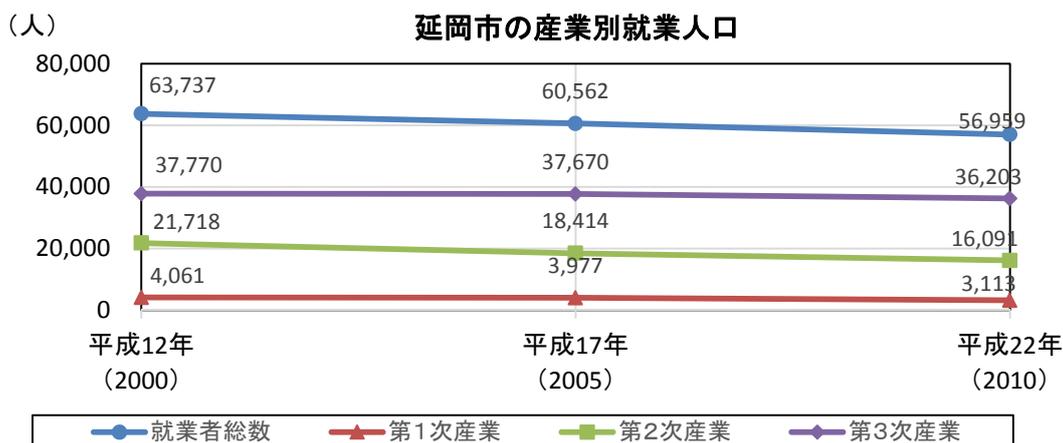
「常住地による従業・通学市区町村及び従業地・通学地による常住市区町村」
（15歳未満通学者を含む通勤・通学者）

(9)雇用や就労に関する人口動向

(i)産業別就業人口

第1次～第3次産業いずれも減少傾向

本市の産業別就業人口を見ると、平成12(2000)年から平成22(2010)年にかけて、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれも減少しています。市全体の就業人口も、平成12(2000)年の63,737人から平成22(2010)年の56,959人へと10.6%減少しています。

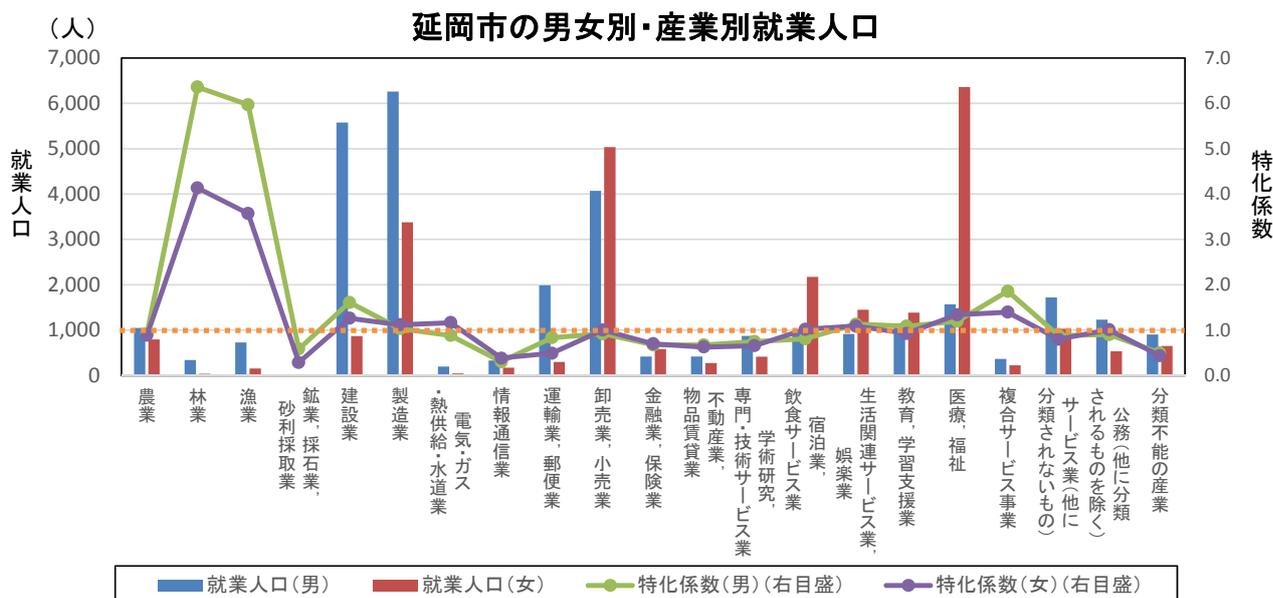


(ii)男女別・産業別就業人口と特化係数

男性では「製造業」、女性では、「医療・福祉」の就業人口が多い

本市の男女別・産業別就業人口を見ると、男性では「製造業」、「建設業」、「卸売・小売業」、女性では、「医療・福祉」、「卸売・小売業」、「製造業」の順で就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者数比率に対する特化係数(本市のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率)を見ると、男女共に林業、漁業が特に高い数値を示しています。



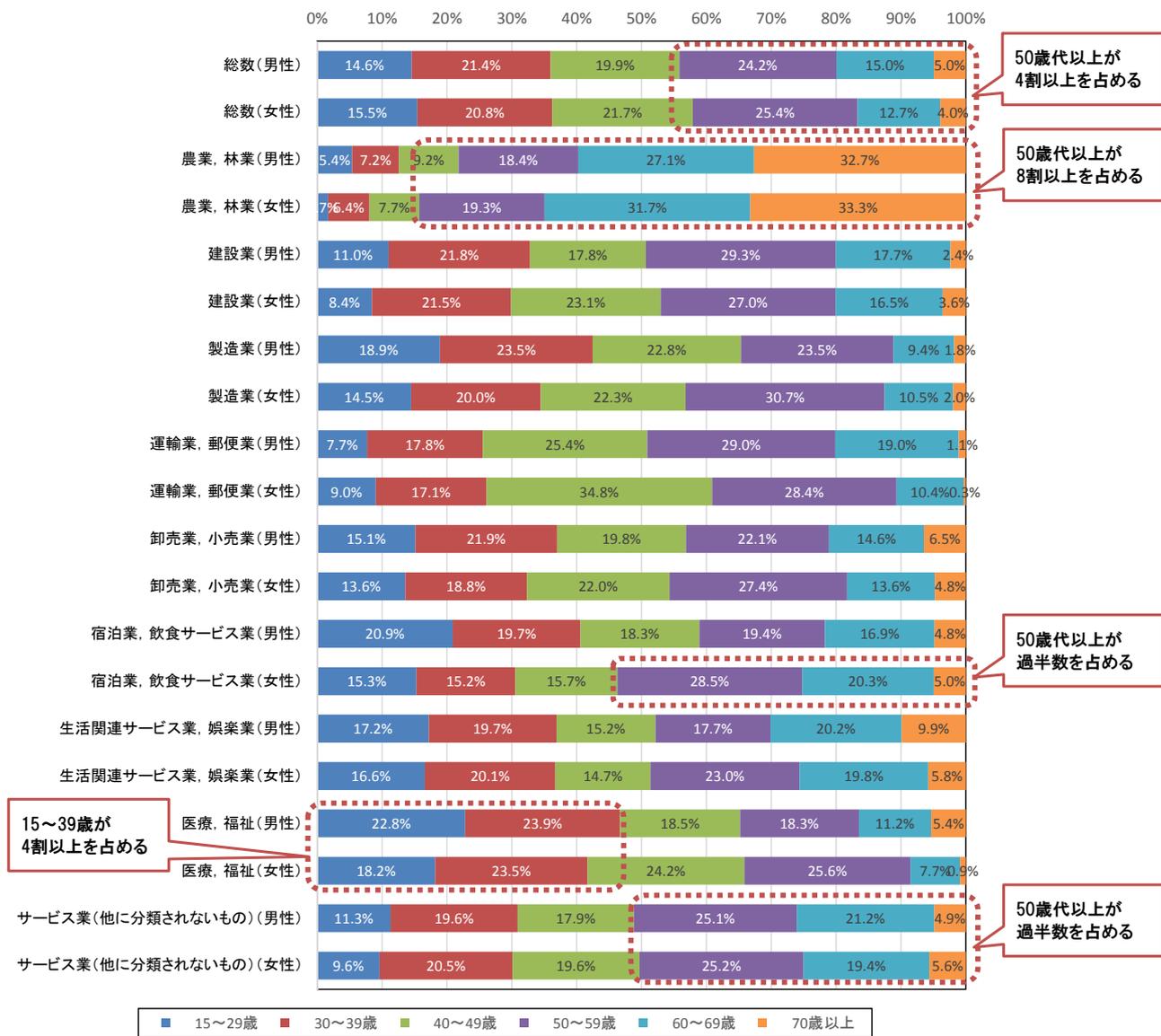
(iii) 男女別・年齢階級別・産業別就業人口

「医療・福祉」は15～39歳、「農業・林業」は50歳代以上の就業割合が多い

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級別割合を見ると、15～39歳の比率が高いのは「医療・福祉」で男女ともに4割以上を占めています。

「全産業総数」においては50歳代以上が4割以上を占めており、特に「農業・林業」では50歳代以上が8割を占めていることから、将来の担い手不足が懸念されます。

延岡市の年齢階級別・産業別就業人口割合

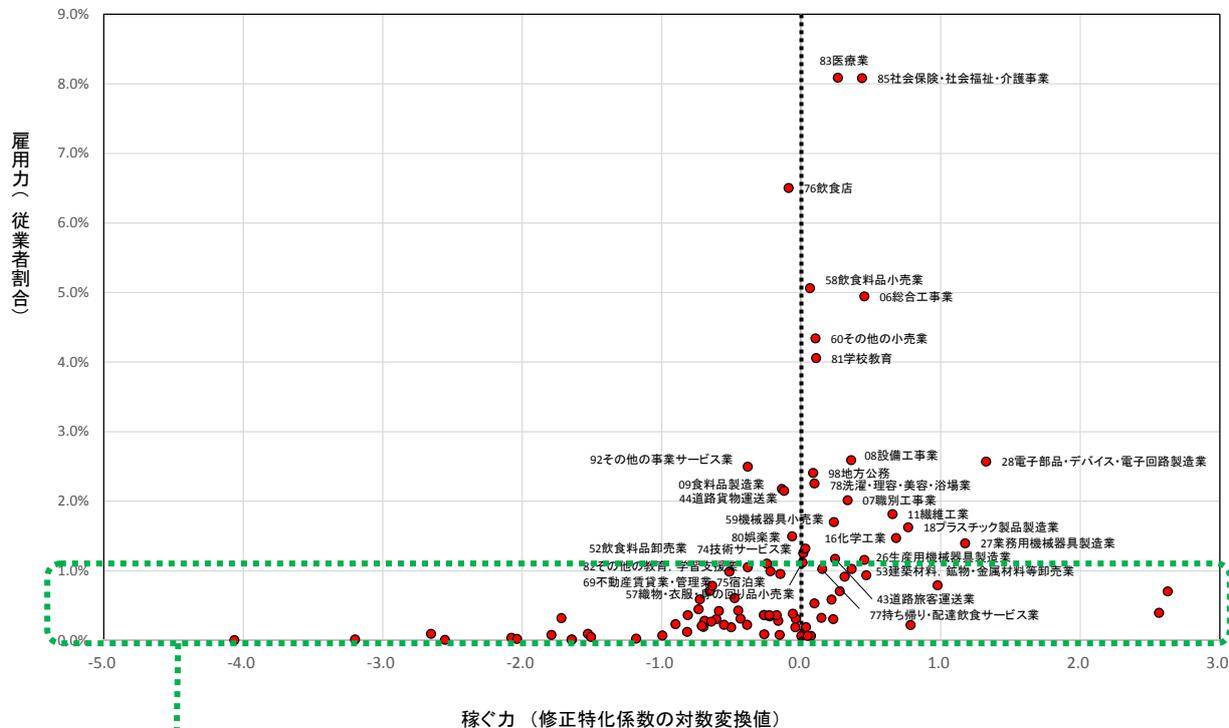


資料：平成 22（2010）年国勢調査

(iv) 延岡市の「稼ぐ力」と「雇用力」

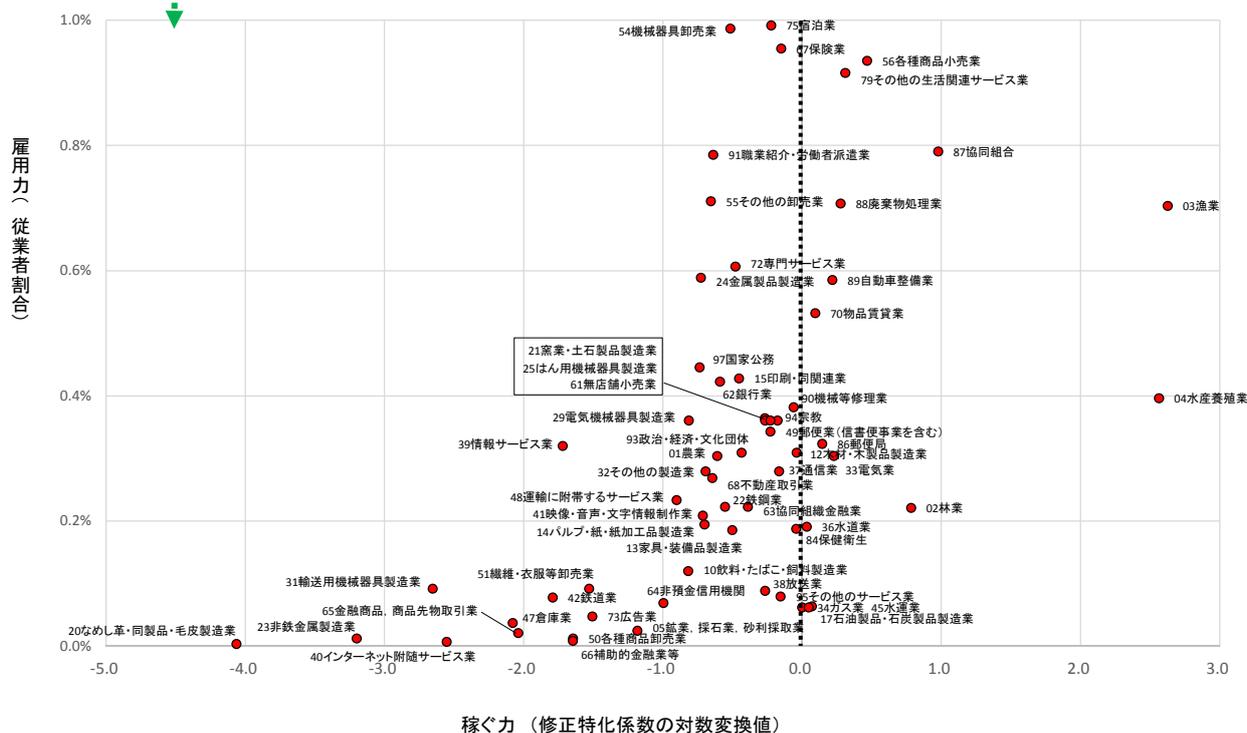
本市の「稼ぐ力」と「雇用力」を見ると、「漁業」「水産養殖業」において「稼ぐ力」が高く、「医療業」や「社会保険・社会福祉・介護事業」で「雇用力」が高くなっています。

延岡市の「稼ぐ力」と「雇用力」



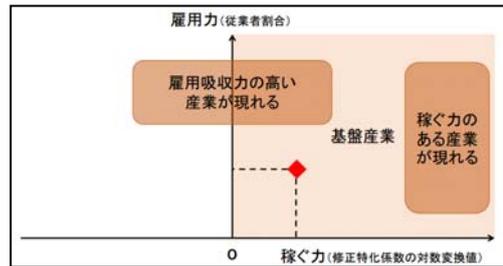
緑点線枠部分を拡大

延岡市の「稼ぐ力」と「雇用力」



※「稼ぐ力」と「雇用力」とは？（資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力」）

地域の人口は「基盤産業」の規模に応じたものとなります。修正特化係数（地域の産業の世界における強みを表したものが1を超える産業が基盤産業であり、修正特化係数とは地域の「稼ぐ力」と言えます。



基盤産業	域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。
非基盤産業	域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

特化係数	特化係数 = 本市のA産業の就業者比率 / 全国のA産業の就業者比率
修正特化係数	修正特化係数 = 特化係数 × 国内の産業Aの自足率

日本標準産業分類（中分類）との対照表

1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	機別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附属サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	-
48	運輸に付帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

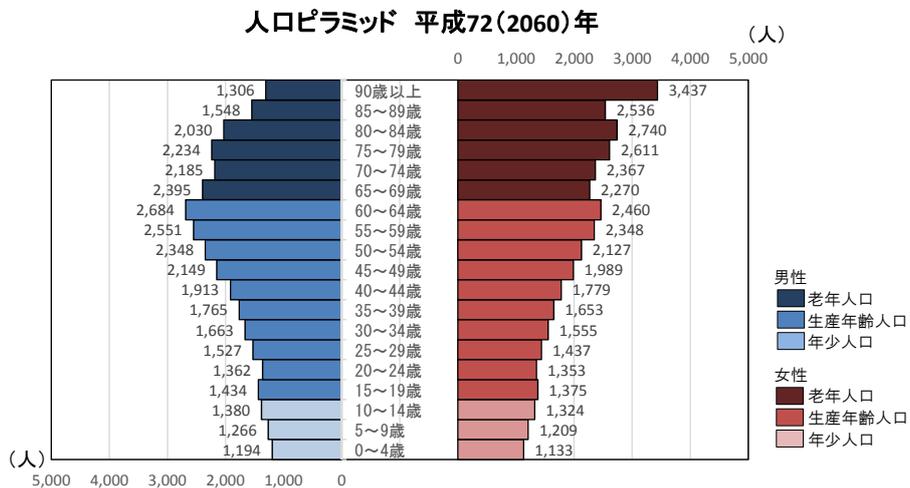
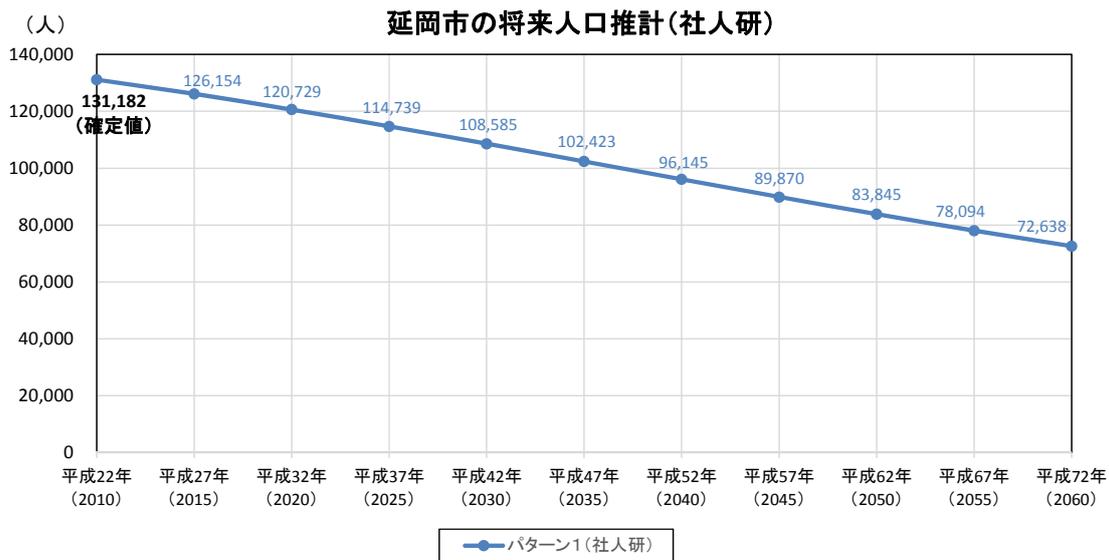
4. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

平成 72 (2060) 年の総人口は 72,638 人にまで減少すると推計

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に準拠した推計(※1)によると、本市の平成 72(2060)年の総人口は 72,638 人になると予測されます。平成 22(2010)年の総人口 131,182 人と比較すると、44.6%の減少となります。

※1 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

※<出生に関する仮定>平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降、一定として仮定。

<死亡に関する仮定>55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

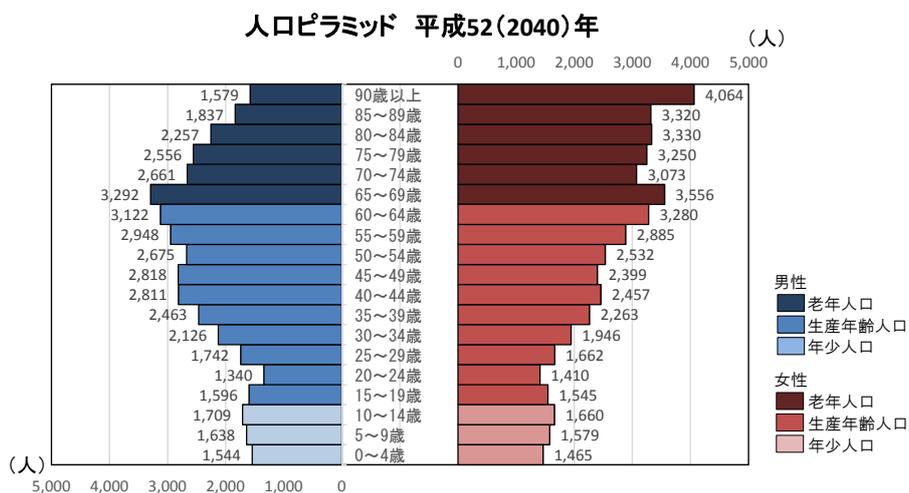
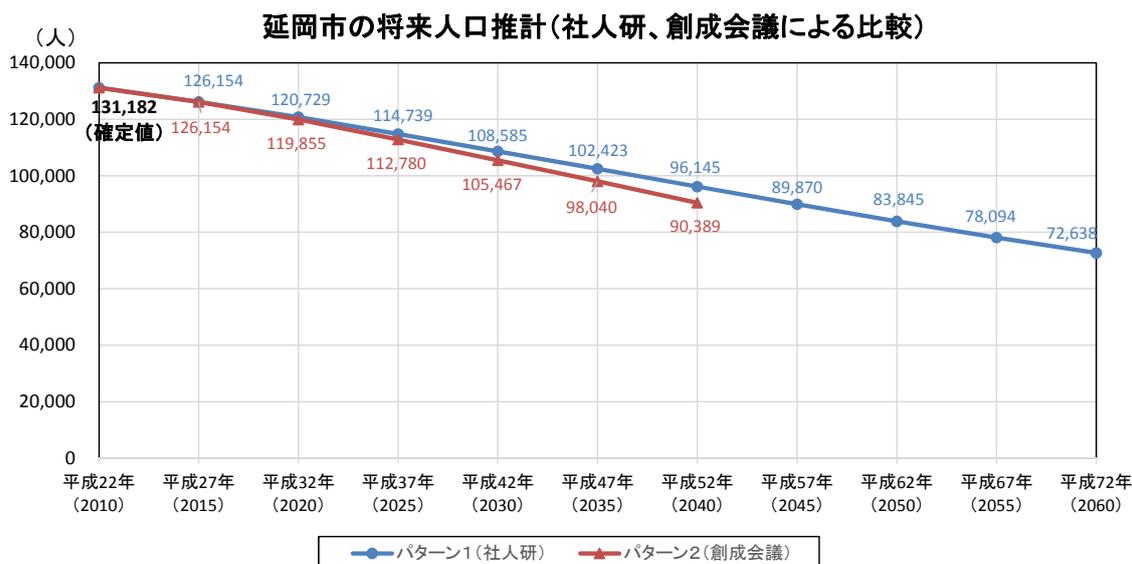
<移動に関する仮定>平成 17(2005)~22(2010)年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)~32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定。

(2)日本創成会議の推計に準拠した推計

平成 52 (2040) 年の総人口は 90,389 人にまで減少すると推計

日本創成会議の推計に準拠した推計によると、本市の平成 52 (2040) 年の総人口は 90,389 人になると予測されます。平成 22 (2010) 年の総人口と比較すると、31.1%の減少となります。

社人研の推計に準拠した推計 (パターン 1) では、平成 52 (2040) 年の総人口は 96,145 人と予測されますので、日本創成会議推計の方が社人研推計よりも低くなっています。



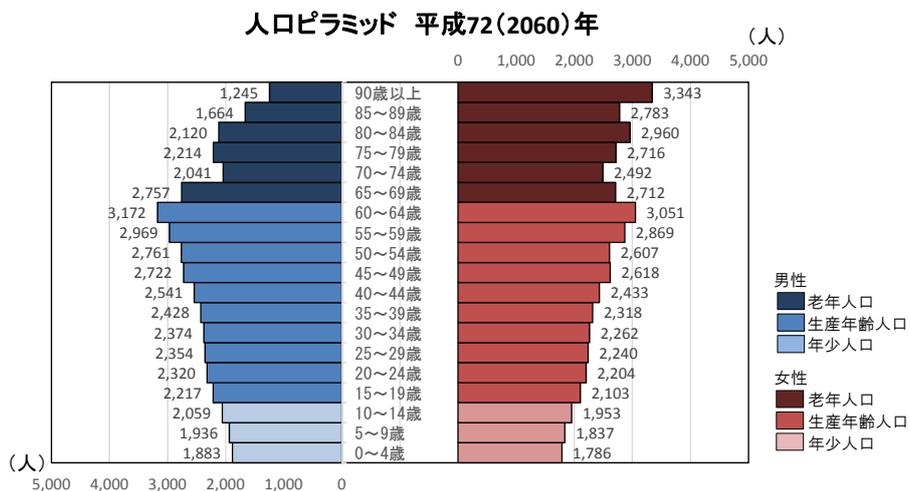
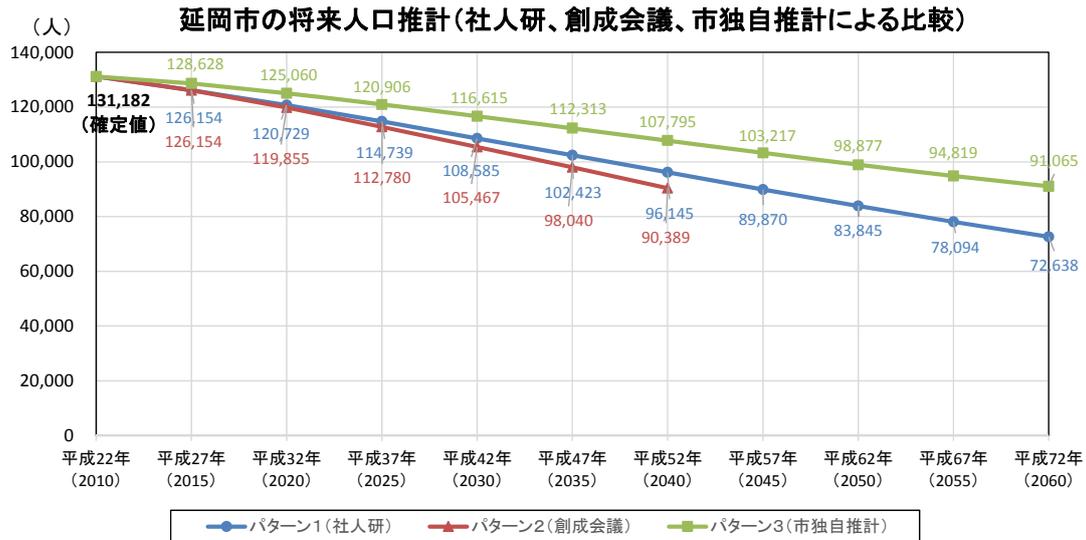
※<出生・死亡に関する仮定>社人研推計 (パターン 1) と同様。

<移動に関する仮定>全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年~平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる。)

(3)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

合計特殊出生率が変わらない場合、平成 72 (2060) 年の総人口は 91,065 人になると推計

社人研推計(パターン1)をベースとして、合計特殊出生率が平成 20 年から平成 24 年と同じ 1.69、純移動率(社会増減)を 0 として推計してみると、平成 72 (2060) 年の総人口は 91,065 人になると推計されます。平成 22 (2010) 年の総人口と比較すると、30.6%の減少となります。社人研推計(パターン1)の 72,638 人よりも 18,427 人多くなっています。



※<出生に関する仮定>合計特殊出生率が平成 20 年から平成 24 年と同じ 1.69 として推計
 <生残率に関する仮定>社人研推計(パターン1)と同様
 <移動に関する仮定>純移動率は 0 として推計

(4)人口推計への自然増減と社会増減の影響度

「自然増減」改善の取り組みと「社会増減」改善の取り組みを合わせて行う必要がある

本市の人口推計への自然増減と社会増減の影響度を見るために、純移動率（社会増減）と合計特殊出生率（自然増減）の数値をそれぞれ変化させて、平成 72（2060）年時点の総人口の推計シミュレーションを行うと、下表のようになります。

これを見ると、例えば、平成 72（2060）年時点の総人口が 80,000 人を維持しようとする、「合計特殊出生率を 1.90 に上昇させる（純移動率は据え置き）」、「純移動率を 1.5%改善する（合計特殊出生率は据え置き）」などの取り組みを行わなければならないことが分かります。純移動率が改善されない場合に、合計特殊出生率が 0.05 上昇することによる総人口の増加は 900～1,200 人程度ですので、総人口の維持・増加のためには、「自然増減（合計特殊出生率）」改善の取り組みと、「社会増減（純移動率）」改善の取り組みを合わせて行う必要があることが分かります。

■人口推計への自然増減と社会増減の影響度

平成72(2060)年時点の 総人口の推計 (人)		社会増減(純移動率)の設定 (パターン1(社人研推計)の2020年以降の純移動率に、下記のパーセントをプラスする)									備考
		0.0%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	
自然増減 (合計特 殊出生 率)の設 定	2.10	85,176	89,262	93,523	97,965	102,593	107,416	112,440	117,673	123,122	
	2.05	83,938	87,966	92,165	96,543	101,106	105,860	110,812	115,970	121,341	
	2.00	82,716	86,686	90,825	95,140	99,637	104,323	109,205	114,289	119,583	
	1.95	81,510	85,423	89,503	93,756	98,188	102,807	107,619	112,630	117,849	
	1.90	80,320	84,177	88,198	92,390	96,759	101,311	106,054	110,993	116,137	
	1.85	79,146	82,947	86,911	91,042	95,348	99,835	104,510	109,378	114,449	
	1.80	77,988	81,734	85,641	89,713	93,957	98,379	102,987	107,786	112,783	
	1.75	76,846	80,538	84,388	88,402	92,585	96,943	101,484	106,214	111,140	
	1.70	75,720	79,359	83,153	87,109	91,231	95,527	100,003	104,665	109,520	
	1.65	74,609	78,195	81,935	85,834	89,897	94,131	98,542	103,137	107,922	
	1.60	73,514	77,048	80,734	84,576	88,581	92,754	97,102	101,631	106,347	
1.55	72,638	76,131	79,773	83,570	87,528	91,653	95,950	100,426	105,087	合計特殊出生率は、パターン1 (社人研推計)と同じ設定	
備考		純移動率と同一設定									

5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

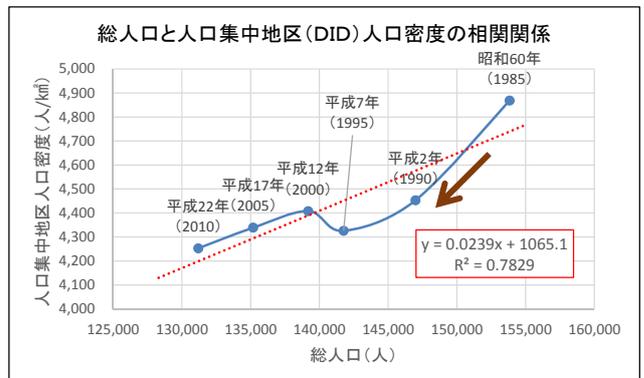
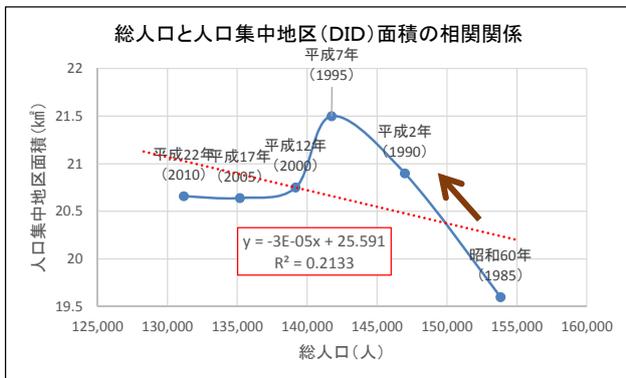
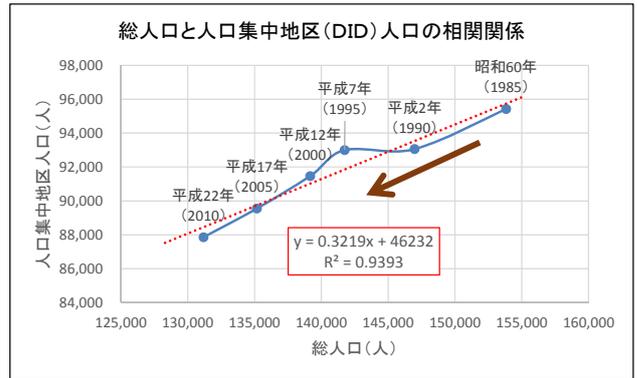
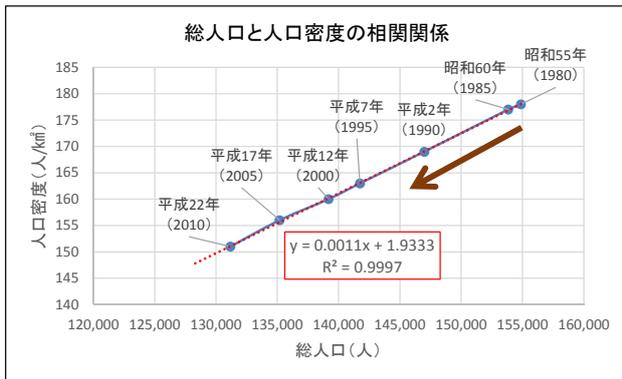
人口減少が本市の将来に与える影響を考察するために、「総人口」等と各種指標間の相関分析を行います。

※相関分析…2種類のデータ間の相関関係を明らかにするための分析。決定係数 (R^2) が1に近いほど、相関関係が強い。

(1)人口密度

「総人口」と「人口密度」の相関関係を見ると、 $R^2 = 1.0$ 程度と相関が強く、総人口の減少に合わせて「人口密度」は低下しています。

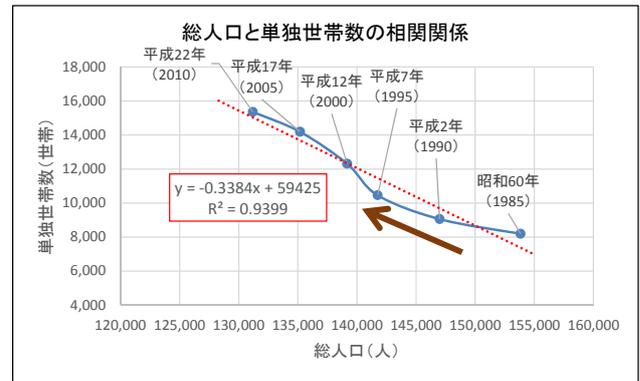
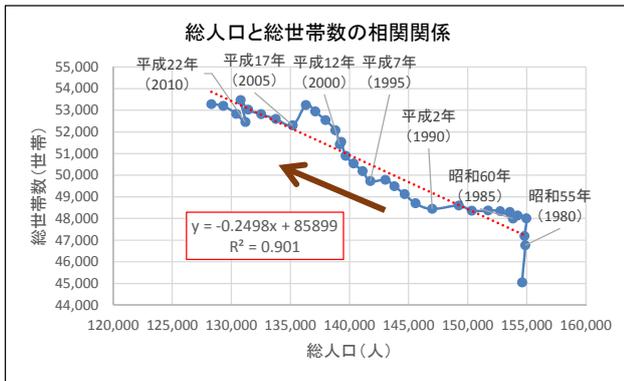
「総人口」と「人口集中地区 (D I D) 人口」との相関も $R^2 = 0.94$ 程度と強く、総人口の減少に合わせて「人口集中地区 (D I D) 人口」も減少しています。しかし、「総人口」と「人口集中地区 (D I D) 面積」には相関が見られず、昭和 60 (1985) 年から平成 7 (1995) 年にかけては、人口が減少しているにもかかわらず「人口集中地区 (D I D) 面積」は拡大しています。結果として、総人口の減少に合わせて、「人口集中地区 (D I D) 人口密度」も低下しています。「人口集中地区 (D I D) 人口密度」の低下は、行政サービスの非効率化および行政コストの高止まりに繋がる懸念があります。



資料：国勢調査

(2)世帯

「総人口」が減少し続ける一方で、「総世帯数」は増加し続けています。要因の一つとして、「単独世帯数」の増加が挙げられます。「単独世帯」の増加から類推される問題の一つとして、結婚適齢期の若者が結婚しないまま一人暮らしを続け、婚姻率・出生率の低下に繋がることが懸念されます。また、高齢の単独世帯の増加は、買物難民の増加や独居老人の孤独死に繋がることが懸念されます。

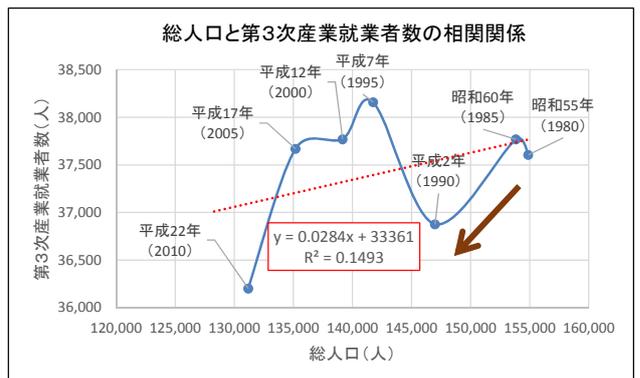
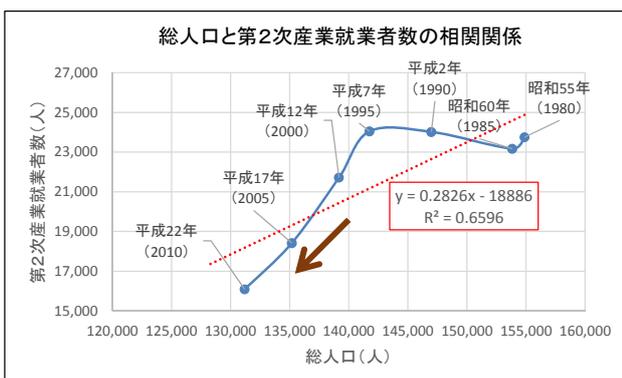
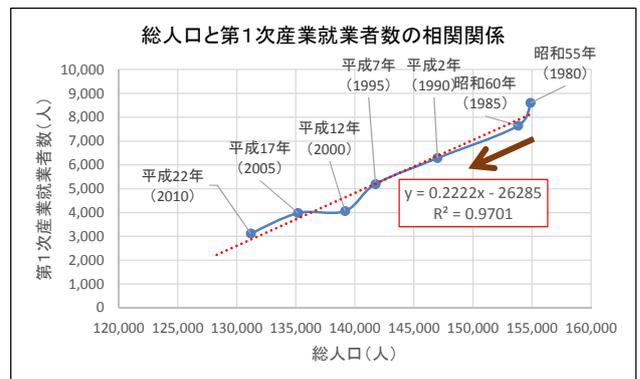
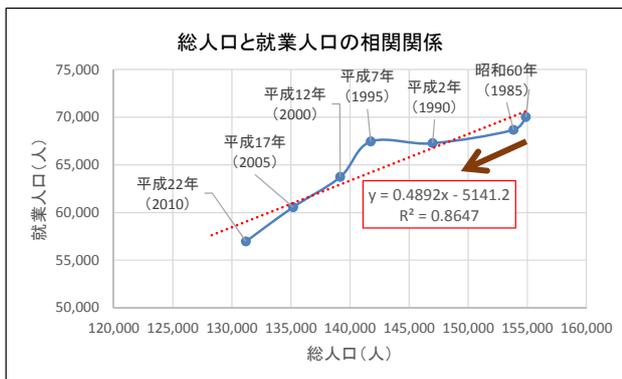


資料：国勢調査

(3)就業

「総人口」と「就業人口」および「第1次産業就業者数」の相関は高くなっています。「総人口」と「第2次産業就業者数」の相関は、 $R^2 = 0.66$ 程度となっており、それほど強くはありません。

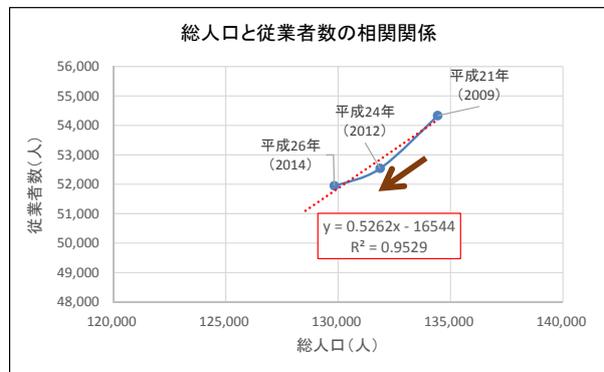
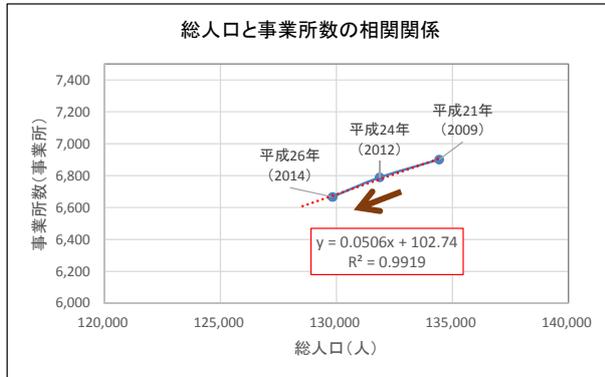
「総人口」と「第3次産業就業者数」の相関は $R^2 = 0.15$ 程度と弱くなっており、「総人口」以外の「景気動向」等の要因が影響していると考えられます。



資料：国勢調査

(4)事業所

「総人口」と「事業所数」および「従業者数」とは $R^2 = 0.95 \sim 0.99$ と強い相関関係となっています。人口の減少は、「事業所数」や「従業者数」の減少に繋がり、本市の経済や雇用の縮小に繋がるのが懸念されます。

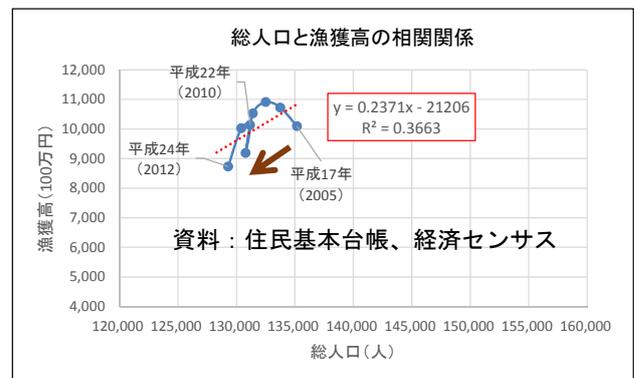


資料：住民基本台帳、経済センサス

(5)農林水産業

「総人口」と「農業粗生産額」の相関関係は、昭和 55 (1980) 年から昭和 63 (1988) 年頃にかけて、人口は減少している反面、農業粗生産額は増加するという時代があったため、 $R^2 = 0.58$ とそれほど相関は強くはありません。昭和 63 (1988) 年以降は、人口の減少に合わせて、農業粗生産額も減少しています。

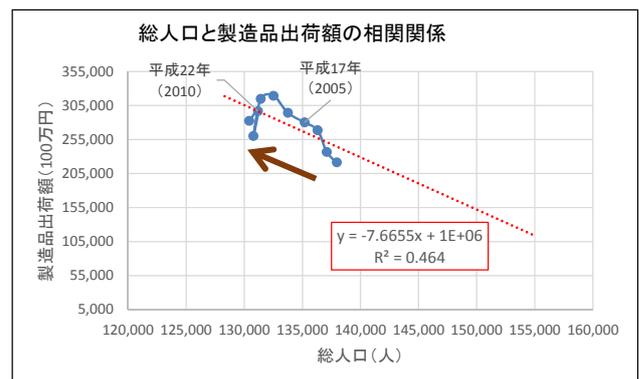
「総人口」と「漁獲高」との相関関係は、 $R^2 = 0.37$ となっており、強くはありません。



資料：住民基本台帳、宮崎農林水産統計年報

(6)製造業

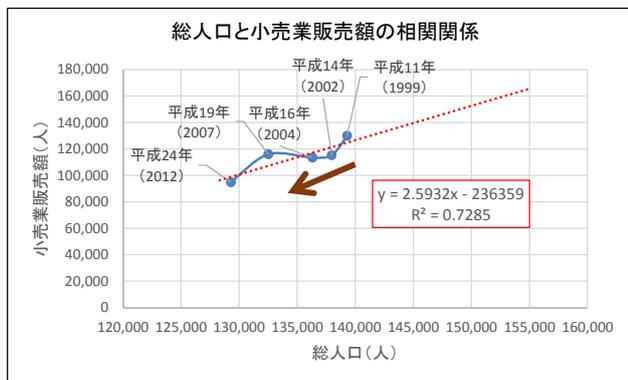
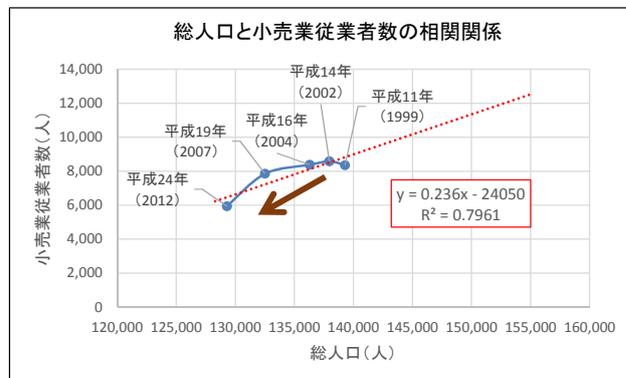
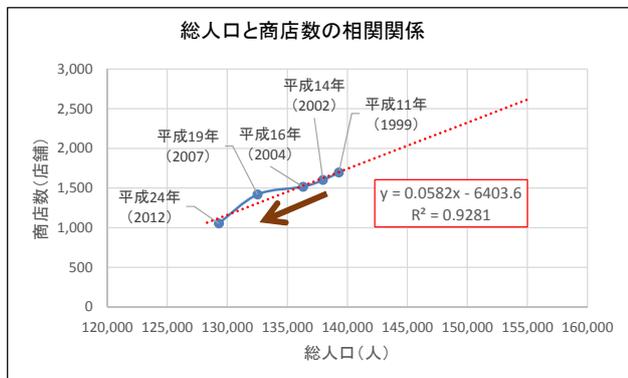
「総人口」と「製造品出荷額」の相関関係は、 $R^2 = 0.46$ とそれほど強くはありません。平成 14 (2002) 年から平成 19 (2007) 年にかけては、人口は減少しているにもかかわらず、製造品出荷額は増加しています。要因として、製造業の場合、市外との取引が多く、市内居住者が必ずしもユーザーではないこと等が考えられます。



資料：住民基本台帳、工業統計調査

(7)小売業

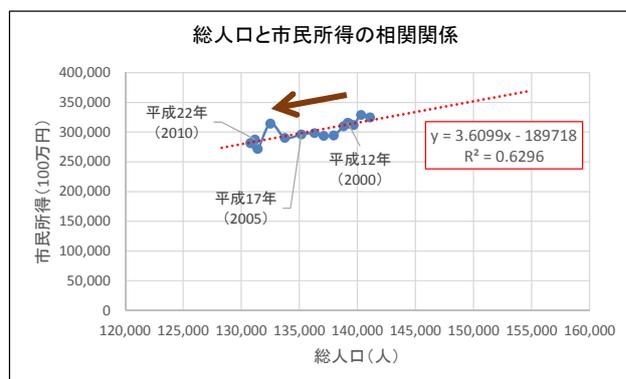
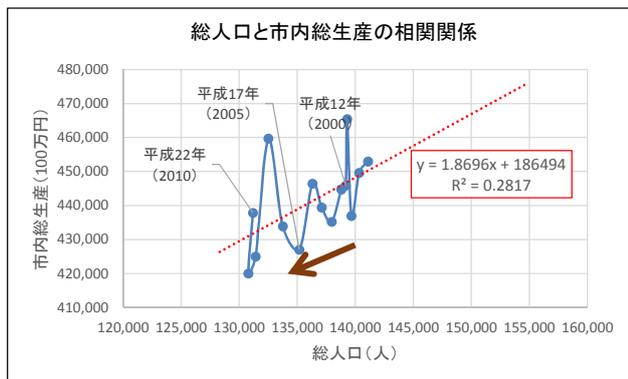
「総人口」と「商店数」「小売業従業者数」「小売業販売額」との相関は強く、人口の減少に合わせて、商店数等の減少が進行しています。「商店数」の減少は、消費者・生活者にとっての生活の利便性の低下に繋がり、「従業者数」の減少は求職者にとっての雇用の機会の減少に繋がり、「販売額」の減少は本市の経済規模の縮小に繋がると言えます。



資料：住民基本台帳、商業統計、経済センサス

(8)生産・所得

「市内総生産」および「市民所得」とも、相関関係はそれほど強くはありませんが、人口減少にともなって「市内総生産」および「市民所得」も減少していく傾向が見てとれます。



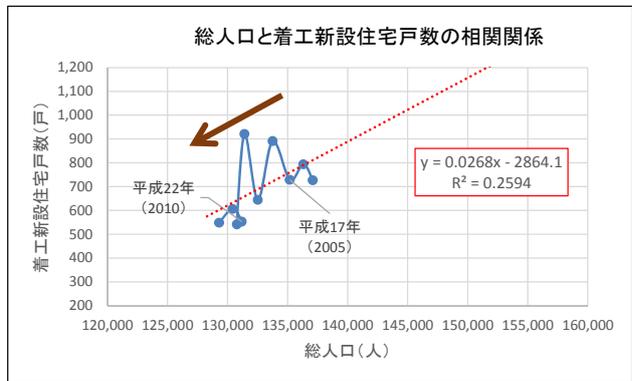
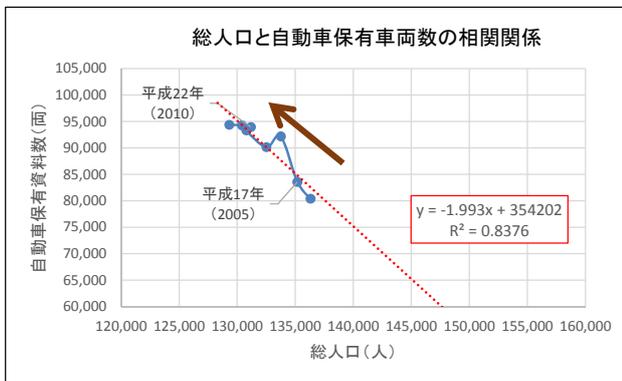
資料：住民基本台帳、宮崎県の市町村民経済計算、宮崎県の市町村民所得

※市内総生産… 1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額。市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表わすものであって、産出額から中間投入（原材料、光熱費等の経費）を控除したもの。
 ※市内に居住している者（法人等を含む）に分配される所得のことであり、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。

(9)交通・住宅

人口が減少しているにもかかわらず、「自動車保有車両数」は増加しています。これは、世帯数が増加していることや、一家に複数台の自動車を保有するライフスタイルに変化していることなどが要因として考えられます。

「総人口」と「着工新設住宅戸数」との関係は、 $R^2=0.26$ と相関は強くはありませんが、人口の減少にともない「着工新設住宅戸数」も漸減傾向にあることが見て取れます。

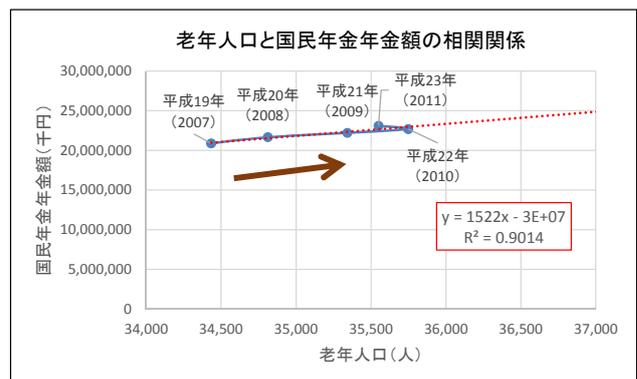
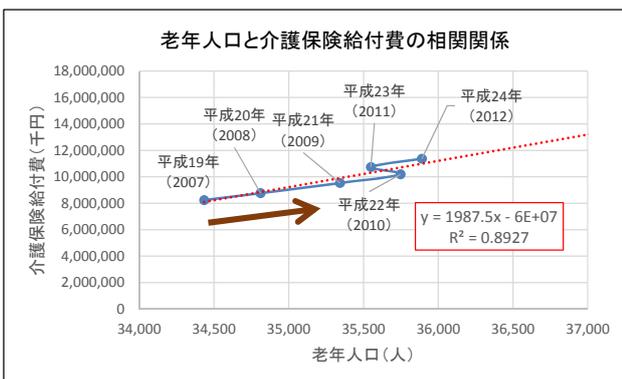
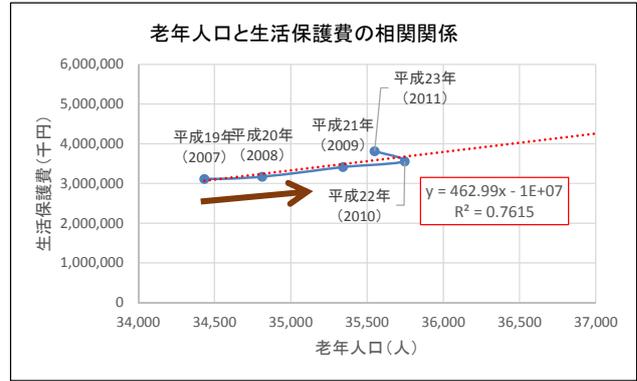
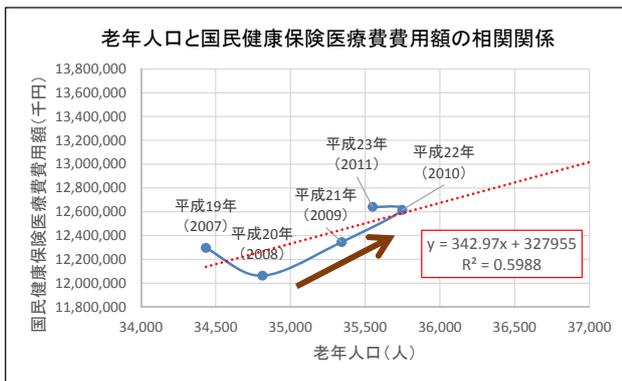


資料：住民基本台帳、九州運輸局宮崎運輸支局、延岡市史

(10)社会保障

「国民健康保険医療費」および「生活保護費」は必ずしも高齢者のみが対象というわけではありませんが、「老年人口」と「国民健康保険医療費費用額」とは $R^2=0.60$ 程度、「老年人口」と「生活保護費」とは $R^2=0.76$ 程度の相関が見られます。

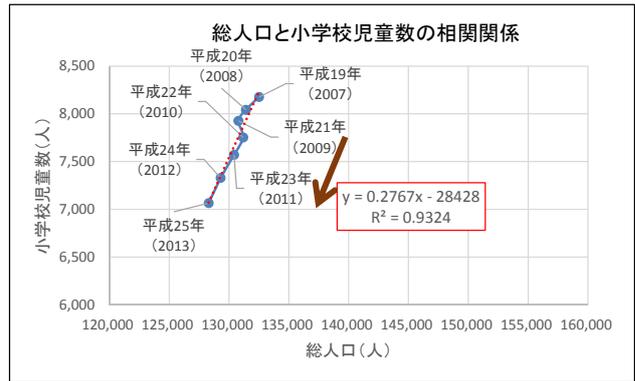
「老年人口」と「介護保険給付費」および「国民年金金額」とは、いずれも $R^2=0.9$ 程度となっており、強い相関があります。今後、老年人口の増加にともなう社会保障費の増加が懸念されます。



資料：住民基本台帳、延岡市統計書

(11)教育

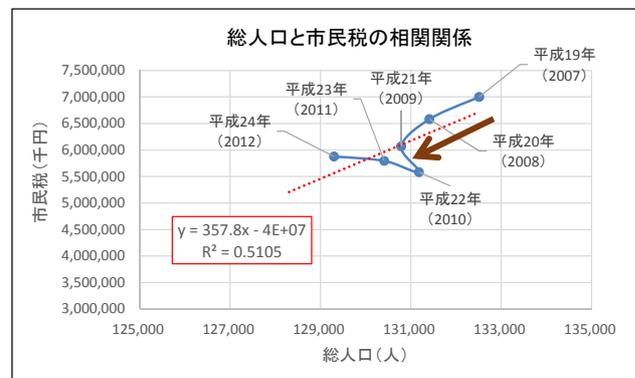
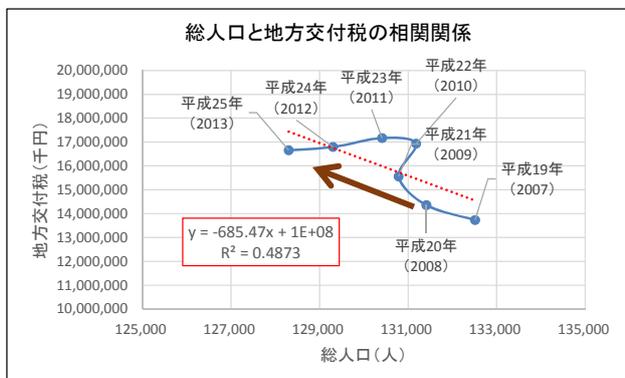
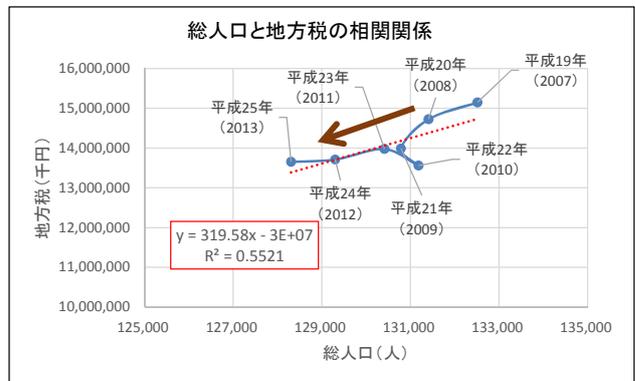
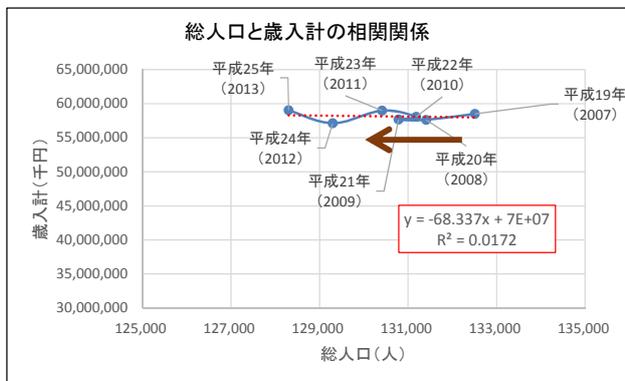
「総人口」と「小学校児童数」の関係は、 $R^2 = 0.93$ と強い相関となっています。児童数の減少は、学校施設の相対的な過剰の問題や、児童の集団内でのコミュニケーションの機会の減少等に繋がることが懸念されます。



(12)財政（歳入）

「総人口」と「歳入計」の関係は、 $R^2 = 0.017$ 程度となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、歳入計はほぼ横ばいとなっています。歳入計の内訳を見ると、「地方税」は人口減少に合わせて減少傾向にありますが、一方で「地方交付税」が増加傾向であり、歳入を補完しているため、「歳入計」が横ばいになっています。

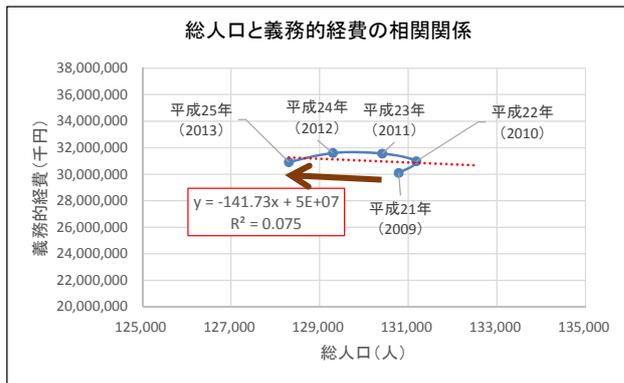
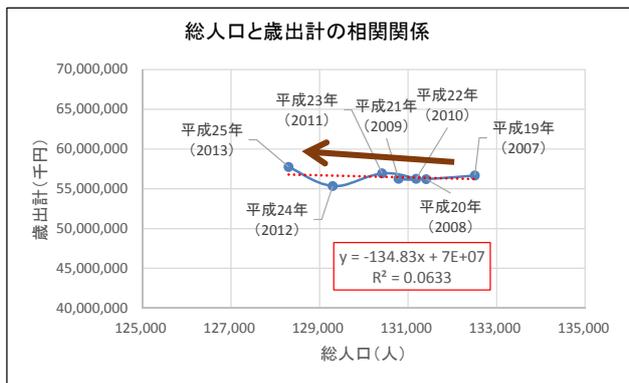
今後、国の膨大な借金を考えると「地方交付税」や「国庫支出金」等の歳入の行方も不透明であるため、市独自の歳入の確保が課題となります、



資料：住民基本台帳、地方財政状況調査

(13)財政（歳出）

「総人口」と「歳出計」の関係は、 $R^2 = 0.06$ 程度となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、歳出計はほぼ横ばいとなっています。内訳を見ると、「投資的経費」は減少傾向にあります。一方で、「義務的経費」が若干、増加する傾向にあります。



資料：住民基本台帳、地方財政状況調査

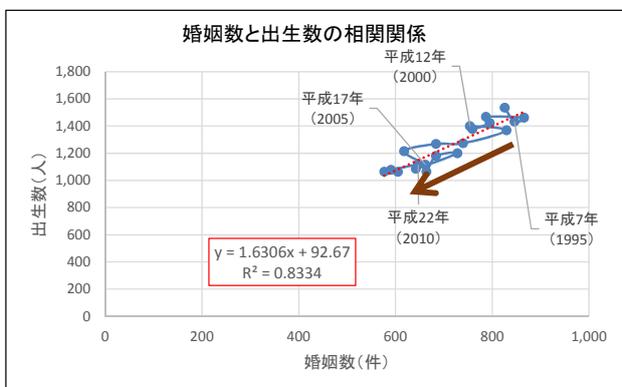
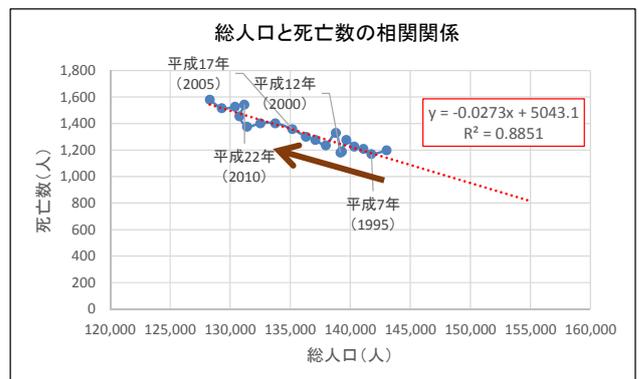
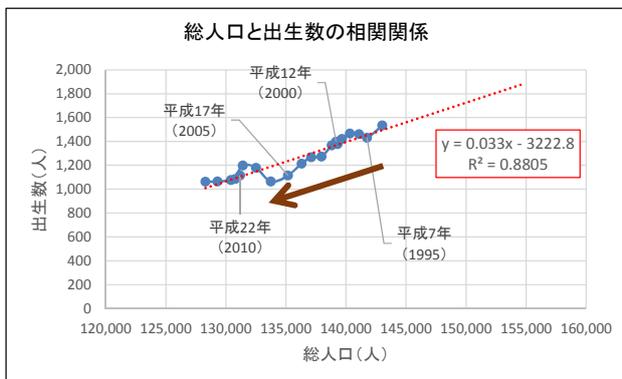
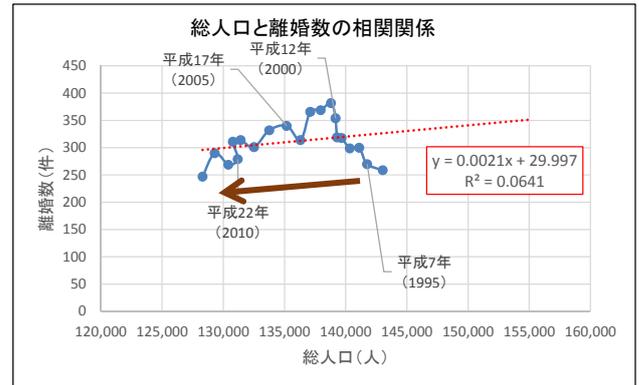
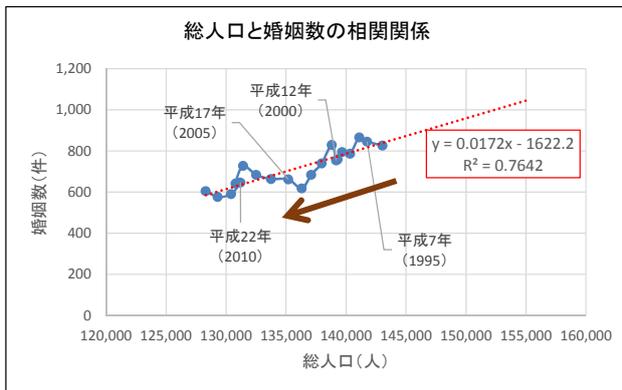
(14)婚姻・離婚・出生・死亡

「総人口」と「婚姻数」との関係は、 $R^2=0.76$ 程度となっており、婚姻数も減少傾向となっています。

「総人口」と「離婚数」との関係は、 $R^2=0.06$ 程度となっており、ほとんど相関は見られません。

「総人口」と「出生数」および「死亡数」との関係は、いずれも $R^2=0.88$ 程度となっており、強い相関を示しています。

また、「婚姻数」と「出生数」との関係も、 $R^2=0.83$ 程度となっており、強い相関があります。



資料：住民基本台帳、厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

6. 人口の将来展望

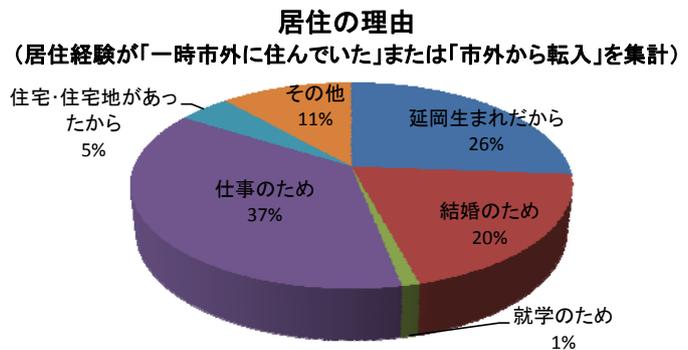
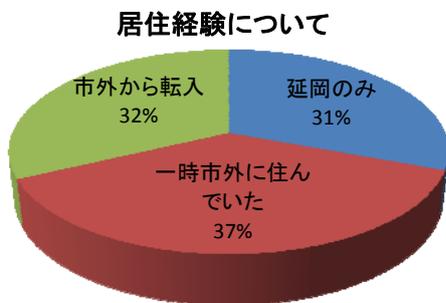
(1) 将来展望の基礎となる市民意識

(i) 居住環境等について

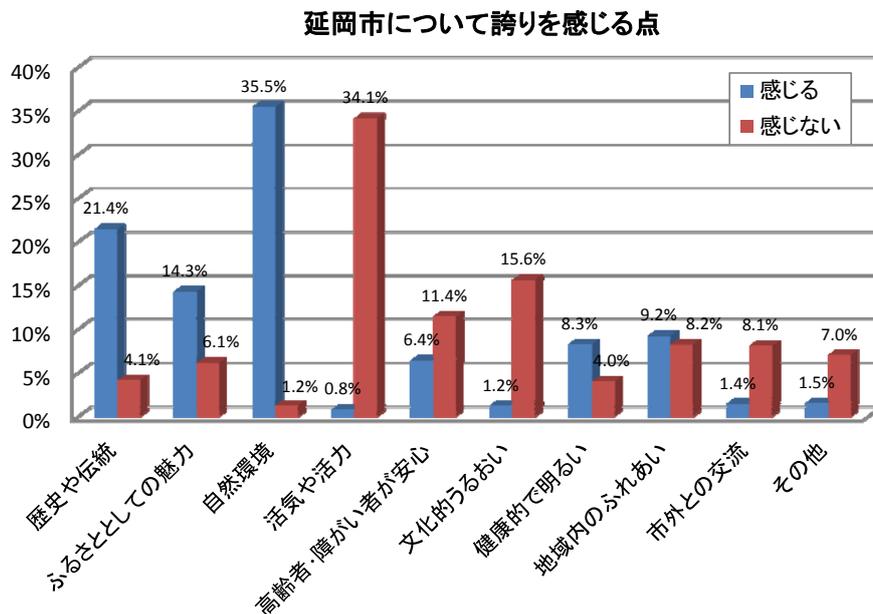
市民は自然環境に誇りを感じ、8割が今後も住み続けたいと回答（総合計画アンケート結果）

市内に居住する18歳以上80歳未満を対象とした延岡市民まちづくりアンケートの回答結果によると、居住経験については、「延岡のみ」が31%、「一時市外に住んでいた」が37%、「市外から転入」が32%となっています。

うち、「一時市外に住んでいた」または「市外から転入」と答えた人が、延岡市内に居住するようになった理由としては、「仕事のため」が37%、次いで「延岡生まれだから」が26%、「結婚のため」が20%となっています。

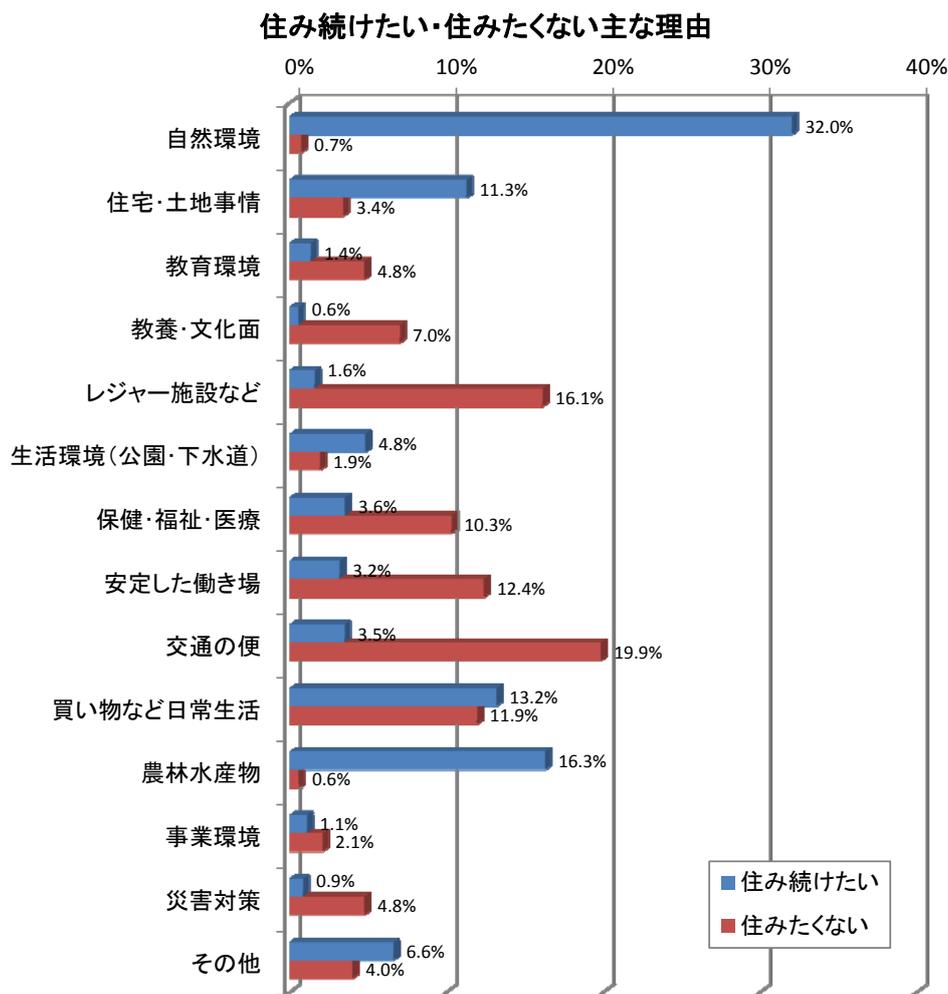
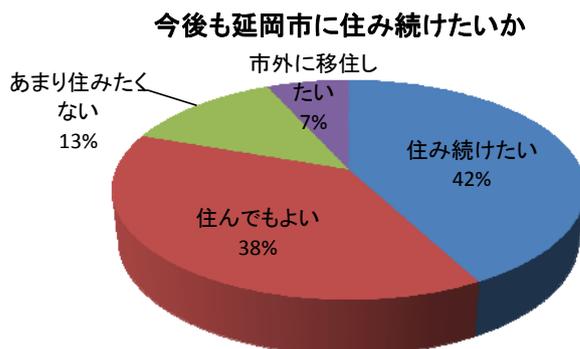


延岡市について、誇りを感じる理由としては「自然環境」を選択した人が特に多く、次いで「歴史や伝統」、「ふるさととしての魅力」となっています。逆に、誇りを感じない理由としては、「活気や活力」を選択した人が特に多く、次いで「文化的うるおい」、「高齢者・障がい者が安心」となっています。



今後も延岡市に住み続けたいかという問いには、「住み続けたい」または「住み続けてもよい」と回答した人は合わせて80%と、「あまり住み続けたくない」または「市外に移住したい」を合わせた20%を大きく上回っています。

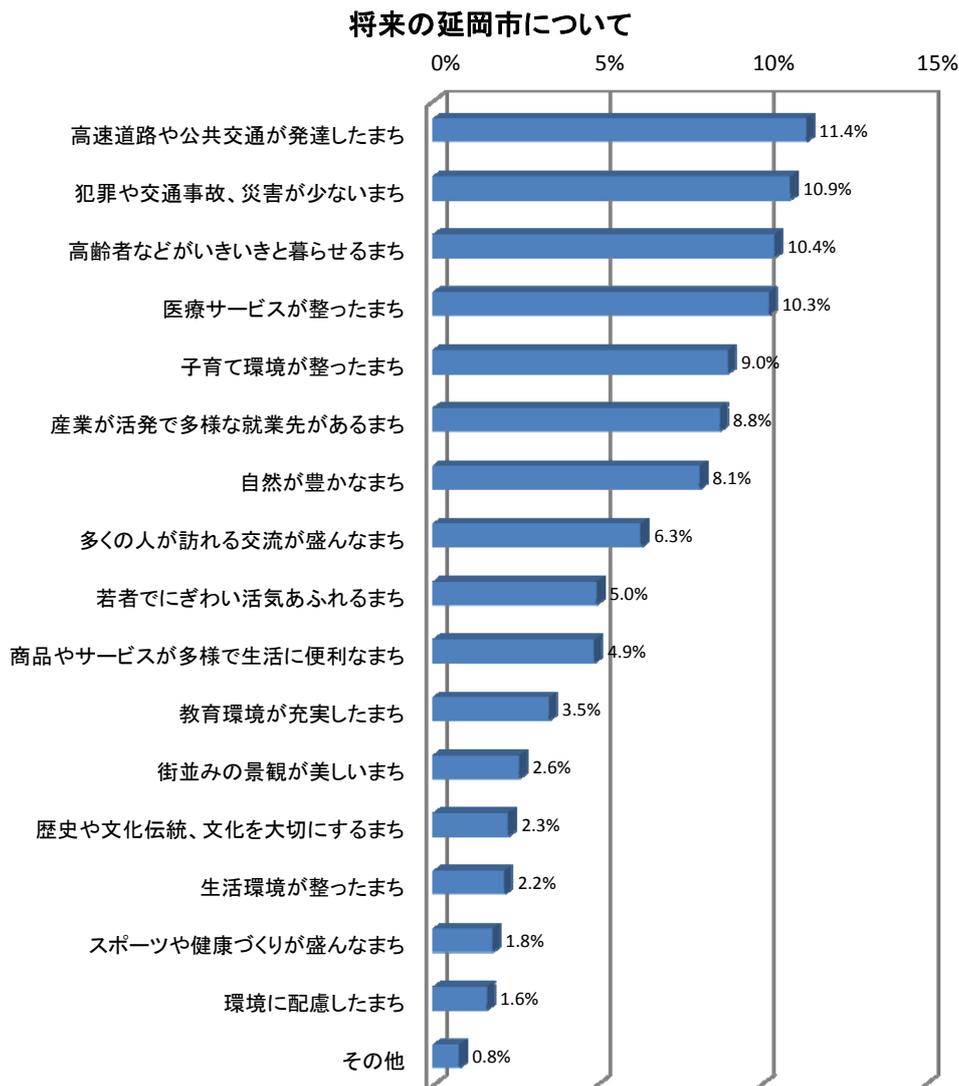
住み続けたい理由としては、「自然環境が良い」「農林水産物が新鮮」「買い物など日常生活に便利」「住宅・土地事情が良い」を選択した人が多く、住み続けたくない理由としては、「交通の便が良くない」「レジャー施設など余暇施設が良くない」「安定した働き場がない」の順で多くなっています。



(ii)延岡市の現状と課題について

産業や公共交通、防犯・防災、医療・福祉等、日常生活に直結した課題を重視
 (総合計画アンケート結果)

将来の延岡市がどのようなまちになってほしいかという問いに対しては、「高速道路や公共交通が発達したまち」「犯罪や交通事故、災害が少ないまち」「高齢者がいきいきと暮らせるまち」「医療サービスが整ったまち」「子育て環境が整ったまち」などの順で多くなっています。

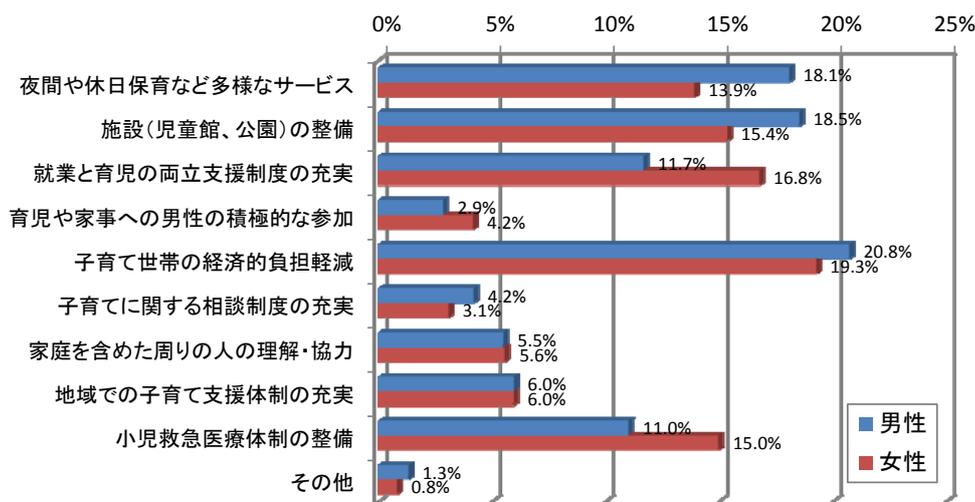


(iii)子育て環境について

男女ともに、子育て世帯の経済的負担軽減が必要と感じる（総合計画アンケート結果）

子どもを安心して産み育てる環境をつくるために必要なものについての回答を、主な子育て世代である18歳～49歳の男女別に抽出すると、男女ともに「子育て世帯の経済的負担軽減」を選択した人が最も多く、次いで、男性では「施設(児童館、公園)の整備」「夜間や休日保育など多様なサービス」、女性では「就業と育児の両立支援制度の充実」「施設(児童館、公園)の整備」「小児救急医療体制の整備」「夜間や休日保育など多様なサービス」を選択した人が多い結果となっています。

子育て環境について必要(年齢18～49歳の男女別集計)

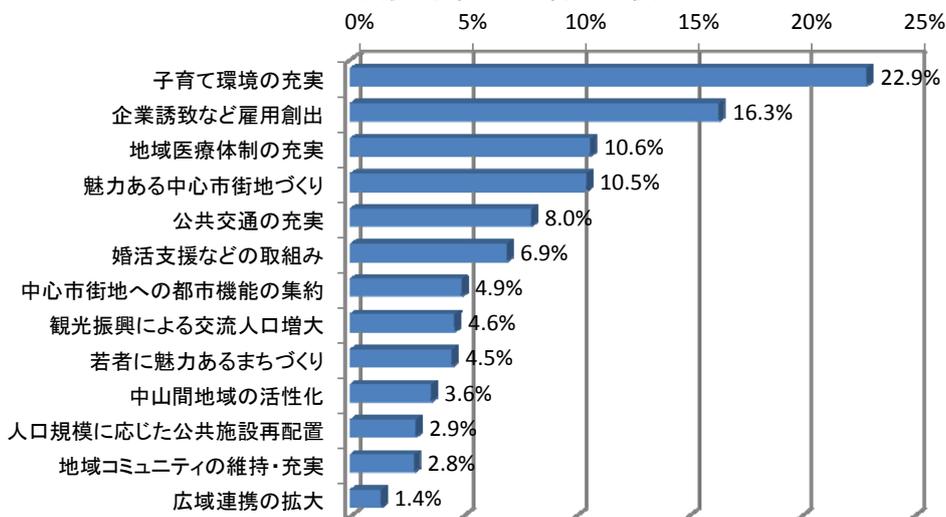


(iv)人口減少対策について

子育て環境や雇用創出が特に重要（総合計画アンケート結果）

人口減少対策として特に重要なことについては、「子育て環境の充実」と「企業誘致など雇用創出」を選択した人が特に多くなっています。

人口減少対策として特に重要



(v) 転入・転出の理由

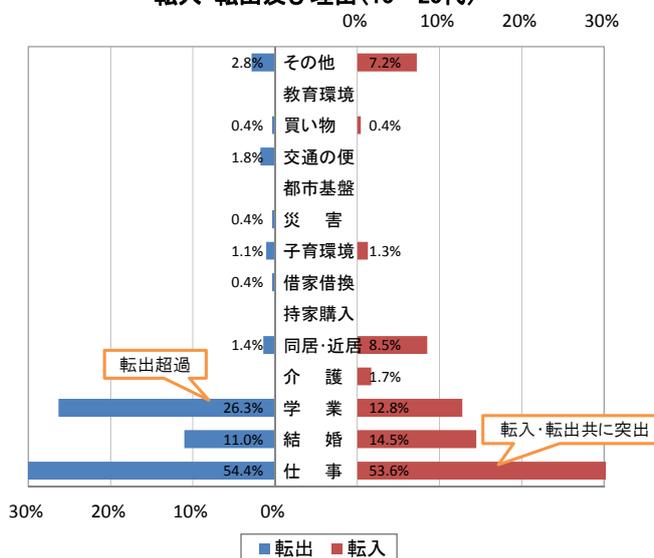
転入及び転出の理由は、仕事（自分または家族）によるものが最多（転出転入アンケート結果）

平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの期間における転入及び転出世帯数は、本市からの転出が 2,742 世帯、他市からの転入が 2,037 世帯、合計で 4,779 世帯となっています。

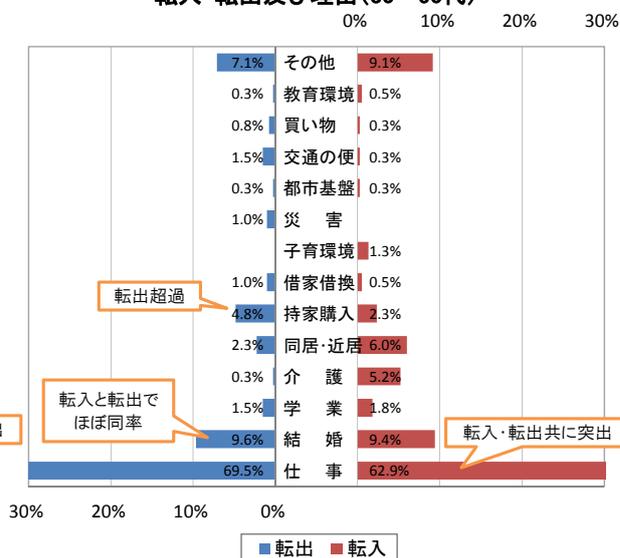
上記のうち、18 歳以上 80 歳未満を対象に行ったアンケートの回答結果より、転入及び転出の理由を年代別（10～20 代、30～50 代、60 代以上の 3 区分）に比較すると、10～20 代及び 30～50 代では転入・転出ともに「仕事（自分または家族）」が突出しています。

また、10～20 代では「学業」が理由の転出が転入を上回っており、30～50 代における「結婚」は転入と転出でほぼ同率となっています。60 代以上における転入・転出の理由としては、「仕事（自分または家族）」と並んで「家族の介護」「親・子供世帯との同居・近居」が目立っています。

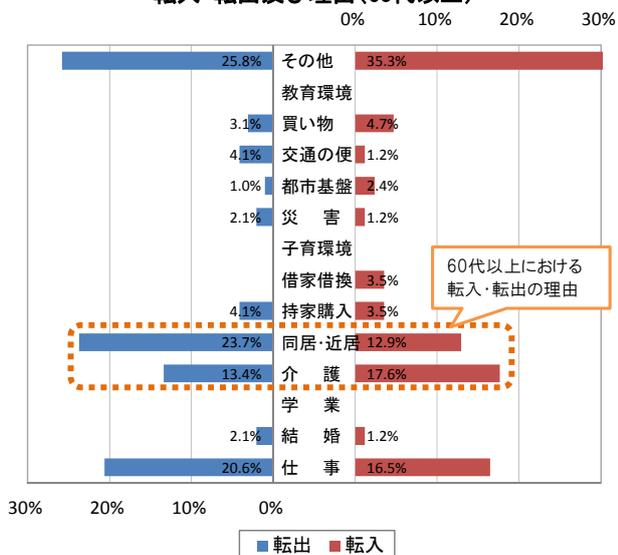
転入・転出及び理由(10～20代)



転入・転出及び理由(30～50代)



転入・転出及び理由(60代以上)

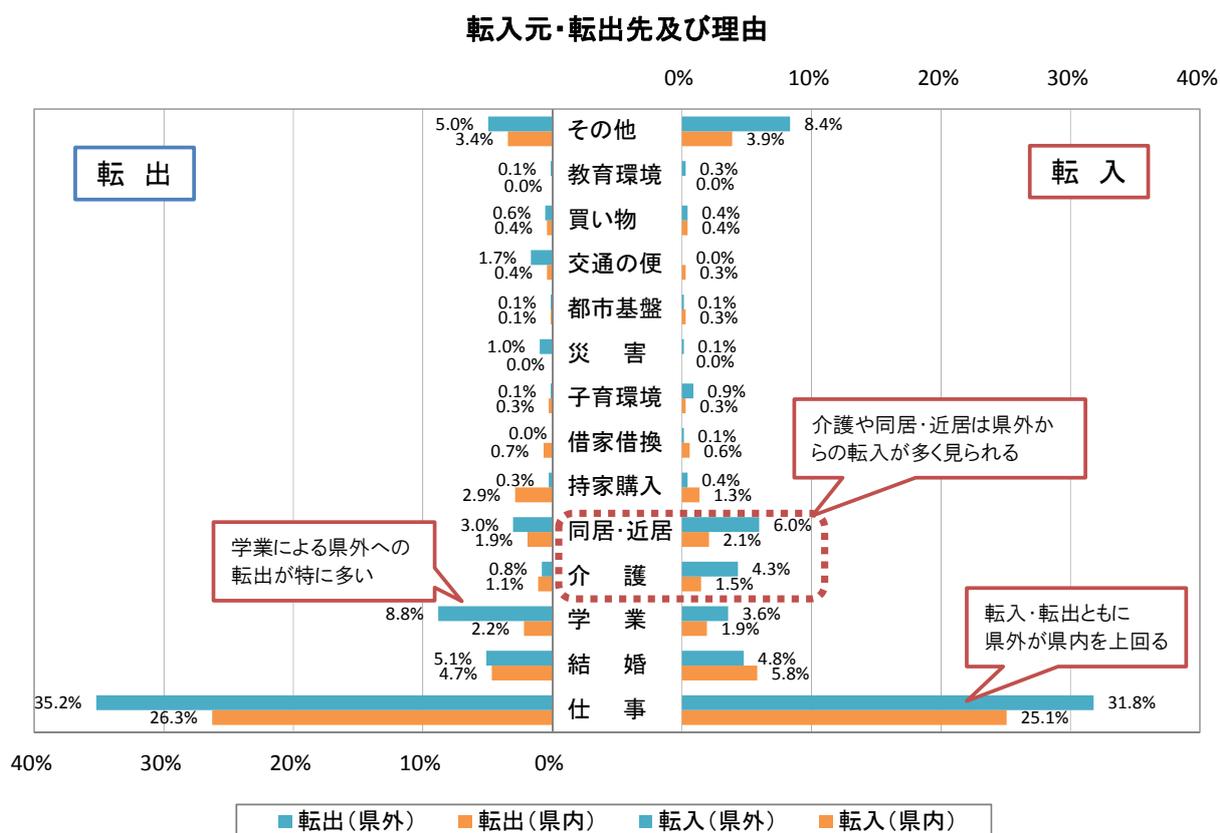


(vi) 転入・転出の理由別転入元・転出先の比較

「学業」は県外への転出の比率が高く、「介護」「同居・近居」は県外からの転入も多い
(転出転入アンケート結果)

転入及び転出の理由について、転入元・転出先を県内・県外に区分して比較すると、「仕事（自分または家族）」による転入・転出はいずれも対県外が対県内を上回っています。また、「学業」が理由の転入・転出においても同様の傾向ですが、特に、県外への転出の比率が高くなっています。

「家族の介護」「親・子供世帯との同居・近居」については県外からの転入も多く見られます。

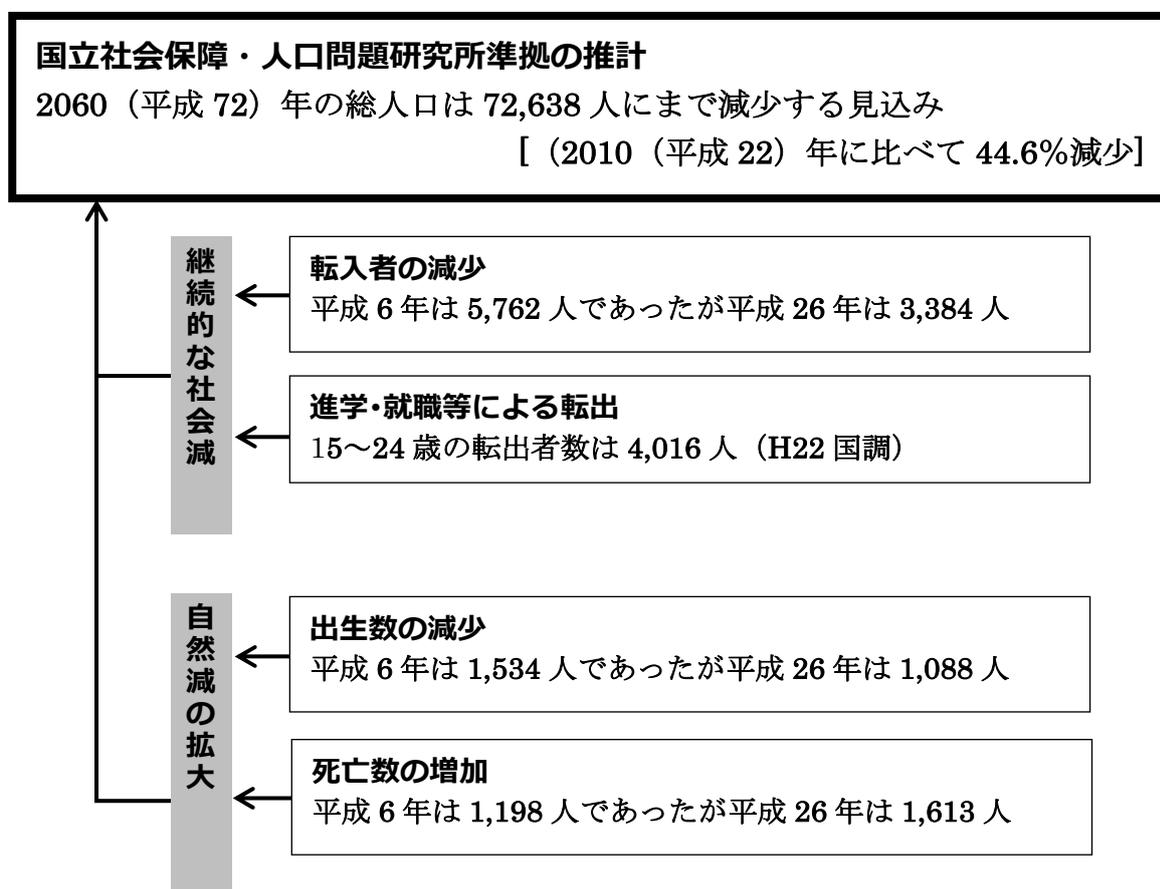


(2)現状と課題の整理

本市の人口は、昭和 55（1980）年をピークとして、その後減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計によると、平成 72（2060）年には 72,638 人にまで減少する見込みとなっています（平成 22 年に比べて 44.6%減少）。

社会増減については、転入数は、平成 6 年は 5,762 人でしたが、平成 26 年には 3,384 人へと 41.3%減少しています。転出数は、15～24 歳の転出者数が 4,016 人（H22 国勢調査）となっており、進学や就職に伴う若者の転出が多くなっています。

自然増減については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減が拡大し続けています。合計特殊出生率 1.69 は、全国平均 1.38 及び県内平均 1.66 を上回っているものの、人口置換水準である 2.07 を下回っています。出生数の減少には、「適齢期女性の減少」や「婚姻数の減少」が影響しており、15～49 歳女性人口は、昭和 55 年の 37,188 人から平成 22 年の 24,060 人へと減少し、婚姻数は平成 6 年の 826 件から平成 25 年の 605 件へと減少しています。



(3) 目指すべき将来の方向

① 安定した雇用をつくる

人口減少の要因となっている「転出超過」や「婚姻数の減少」「出生数の減少」等の背景として、特に若者の所得が低く、安定・継続した雇用形態ではない、等の「所得・雇用の不安」があります。このようななか、「転出抑制」や「出生率の改善」を目指すためにも、まず「安定した雇用をつくる」ことが必要です。具体的には、本市の労働力率（＝「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100）は55.5%（平成22年）程度となっていますので、このバランスを考慮しながら、総人口の増加目標に見合った雇用の「量」の確保が必要となります。また、量の確保と同時に、所得水準の向上や、非正規雇用の正規雇用化など安定・継続した雇用形態の確保など「質」の向上を図っていく必要があります。

② 若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する

今から45年後の2060年時点の人口確保という中長期的な目標の達成を念頭においた場合、今後の生残率や出生率の面からも、若者の転入を促進する施策を講じることが、より効果が高いと考えられます。

若者の転入促進のためには、「安定した雇用創出」や「まちの利便性・魅力の向上」等の施策の他に、Uターン促進のためには「ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育」など、I・Jターン促進のためには「まず延岡市を知ってもらう」ための情報発信等の取り組みを行う必要があります。

また、転出理由のなかで、「安定した雇用がない」「まちの利便性が低い」といった市の「弱み」を理由とした転出に関しては、それらの「弱み」を改善していくことにより転出の抑制を図っていくことが必要です。

③ 結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む

結婚・出産・子育ての希望を持ちながら、希望がかなっていない若い世代も多いことから、これらを阻害している要因のうち、社会的な取り組みによって解消することが出来るものについては、解消のための取り組みを行っていきます。

具体的には、国民希望出生率は1.8程度となっていますが、本市及び宮崎県の合計特殊出生率は国平均よりも高い傾向となっていますので、国民希望出生率1.8を上回る合計特殊出生率の達成を目指していきます。

④ 人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める

人口減少は「経済の縮小」や「税収減」等に繋がる可能性があります。人口減少に対応した身の丈に合った都市経営を行うことによって、利便性が高く、魅力があり、持続可能なまちづくりも可能と言えます。人口減少問題を正確かつ冷静に認識し、適切な都市経営を行っていく必要があります。

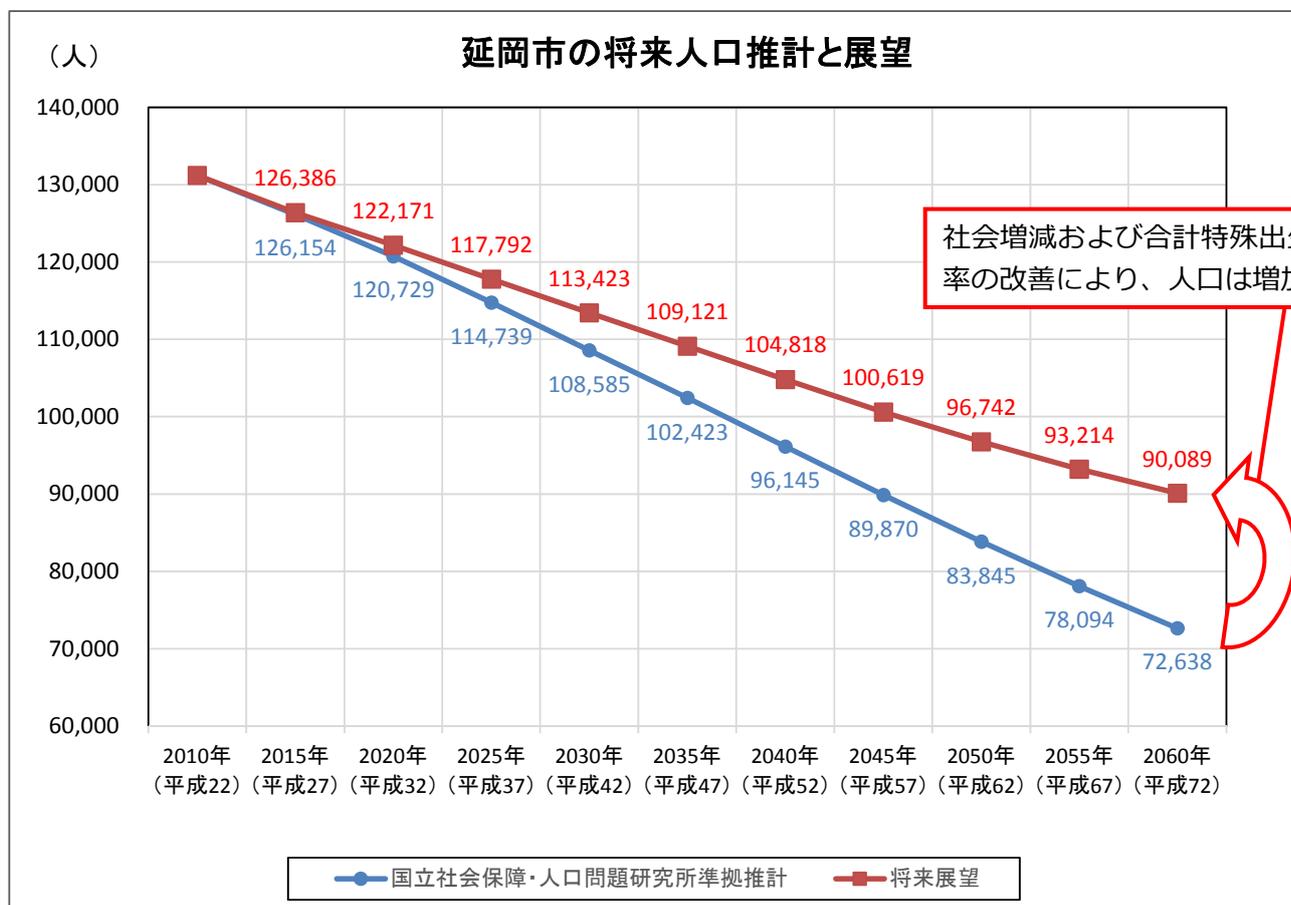
(4)人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所準拠推計によると、本市の平成 72 (2060) 年の総人口は 72,638 人にまで減少すると推計されますが、人口維持のための各種の取り組みを行うことにより、2060 年までの 45 年間に社会増減を 6,300 人改善し、かつ、合計特殊出生率を平成 42 (2030) 年に 1.90 程度まで向上させると、平成 72 (2060) 年の総人口は 90,089 人となり、9 万人台を維持・確保することが出来る見込みとなります。

2060 (平成 72) 年に、総人口 90,000 人を維持・確保することを目指す

● 2060 年までの 45 年間に、
社会増減を 6,300 人 (5 年間あたり 700 人) 改善する。
※対象年齢は 0~49 歳とする。

● 合計特殊出生率を、
2030 年に 1.90 程度まで向上させ、2060 年まで継続する。



人口の年代別の割合

0～49歳の世代を中心とした社会増減の改善の取り組み、および合計特殊出生率の向上の取り組みを行うことにより、総人口9万人台を維持・確保する効果と同時に、急激な少子高齢化を緩和する効果も期待されます。何も取り組みを行わない国立社会保障・人口問題研究所準拠推計の場合、平成72(2060)年には、1.35人の生産年齢人口が1人の老年人口を支えなければなりません。まち・ひと・しごと創生の取り組みを行うことにより1.70人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えればよいこととなります。

■延岡市人口ビジョンによる人口推計 (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	131,182 (100.0%)	122,171 (100.0%)	104,818 (100.0%)	90,089 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	18,294 (13.9%)	15,612 (12.8%)	14,388 (13.7%)	12,583 (14.0%)
生産年齢人口 (15～64歳)	77,132 (58.8%)	65,649 (53.7%)	54,591 (52.1%)	48,880 (54.3%)
老年人口 (65歳以上)	35,756 (27.3%)	40,910 (33.5%)	35,839 (34.2%)	28,626 (31.8%)

← 1.70人で1人を支える

■延岡市人口ビジョンによる人口推計 (年代の区分を変えた集計) (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	131,182 (100.0%)	122,171 (100.0%)	104,818 (100.0%)	90,089 (100.0%)
0～14歳人口	18,294 (13.9%)	15,612 (12.8%)	14,388 (13.7%)	12,583 (14.0%)
15～69歳人口	85,406 (65.1%)	75,057 (61.4%)	61,681 (58.8%)	53,899 (59.8%)
70歳以上人口	27,482 (20.9%)	31,503 (25.8%)	28,749 (27.4%)	23,606 (26.2%)

← 2.28人で1人を支える

■【比較参考】国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計 (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	131,182 (100.0%)	120,729 (100.0%)	96,145 (100.0%)	72,638 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	18,294 (13.9%)	14,714 (12.2%)	10,598 (11.0%)	7,506 (10.3%)
生産年齢人口 (15～64歳)	77,132 (58.8%)	65,105 (53.9%)	49,781 (51.8%)	37,473 (51.6%)
老年人口 (65歳以上)	35,756 (27.3%)	40,910 (33.9%)	35,767 (37.2%)	27,658 (38.1%)

← 1.35人で1人を支える

